

平成24年度における業務の実績に関する報告書

(事業年度評価)

平成25年6月28日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

I 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人の成立年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

II 平成 24 年度における業務の実績に関する自己評価結果

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 平成 24 年度の事業年度評価における項目別評価結果総括表

III 中期計画の各項目ごとの実施状況

第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 1 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化
 - (1) 技術相談の充実
 - (2) 迅速な課題解決支援
 - (3) 技術者養成の効果的実施
 - (4) 企業間連携への積極的な技術協力
 - (5) 支援業務の評価とその適切な反映
- 2 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進
 - (1) 重点的な研究開発と機動的な対応
 - (2) 外部資金の積極的な活用
 - (3) 研究開発の成果の適切な活用
 - (4) 研究開発業務の評価とその適切な反映
- 3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組
 - (1) 新規事業展開等の支援
 - (2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 1 運営体制の改善
- 2 人材育成、人事管理
- 3 業務運営の合理化、効率化

第 3 財務内容の改善に関する事項

- 1 外部資金、その他の自己収入の確保
- 2 財務運営の効率化

第 4 その他業務運営に関する重要目標

- 1 施設設備の管理等
- 2 安全衛生管理
- 3 環境への負荷の低減

第 5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- 1 予算
- 2 収支計画
- 3 資金計画

第 6 短期借入金の限度額

第 7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第 8 剰余金の使途

IV その他法人現況に関する事項

- 1 地域別企業支援状況
- 2 産業分類別企業支援状況
- 3 施設利用
- 4 財務関係
 - (1) 資産、負債
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 行政サービス実施コスト計算書
- 5 組織関係
 - (1) 役職員数
 - (2) 役員の状況
- 6 主要な設備等の状況
- 7 その他の評価結果等の活用状況
- 8 その他法人の現況に関する重要事項

I 法人の概要（平成24年5月1日現在）

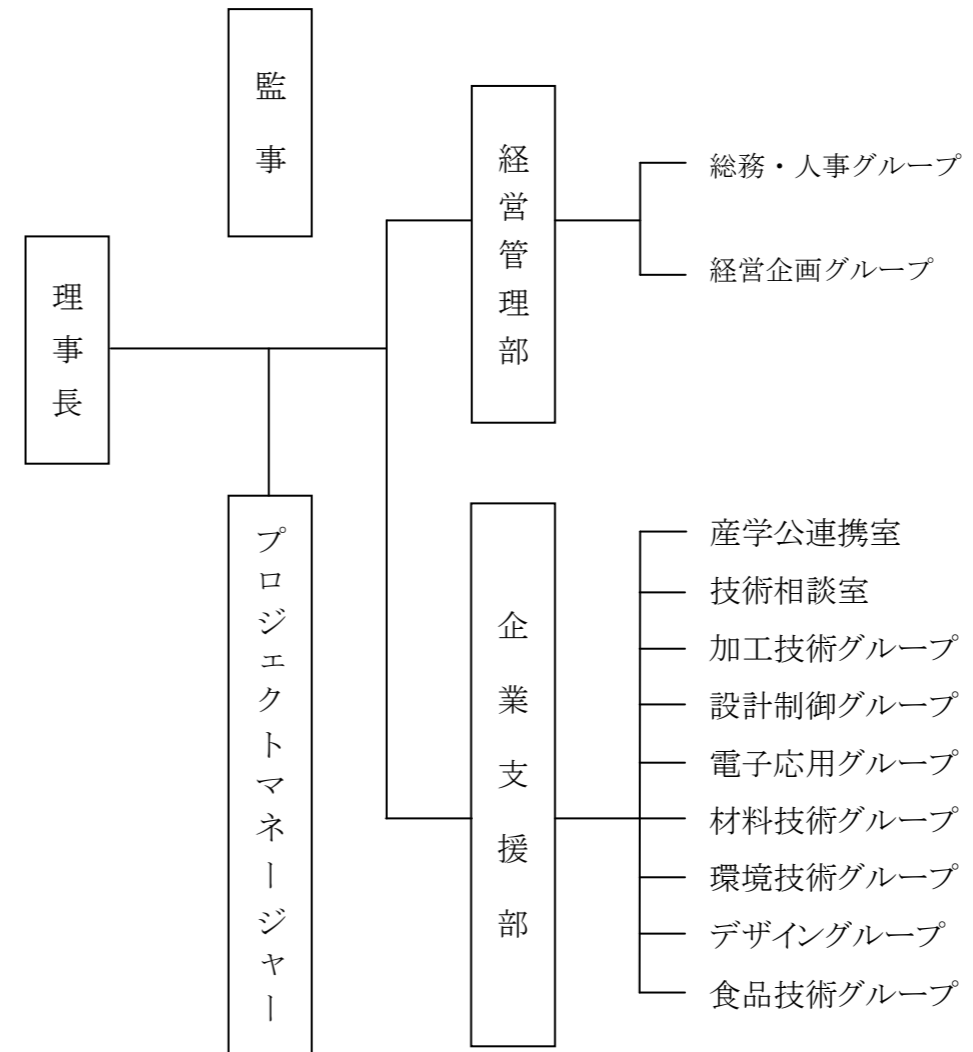
- (1) 名称
地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地
山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日
平成21年4月1日
- (4) 設立団体
山口県
- (5) 中期目標の期間
平成21年4月1日から平成26年3月31日まで
- (6) 目的及び業務
 - ア 目的
産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資する。
 - イ 業務
 - (イ) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
 - (ロ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 - (ハ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
 - (ニ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
 - (ホ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額
6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 山田隆裕
- (9) 役員及び職員の数
 - ア 役員

理事長	1名
監事	1名
役員計	2名

イ 職員

職員(常勤)	48名 (H23:48名)	(H22:46名)
職員(非常勤)	21名 (H23:24名)	(H22:20名)
職員計	69名 (H23:72名)	(H22:66名)

(10) 組織図



Ⅱ 平成24年度における業務の実績に関する自己評価結果

1. 総合的な評定

評定 中期計画の進捗は順調 (A)

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.6（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.4）であり、「A評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

2. 評価概要

ア 全体的な状況

4つの大項目（「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上」、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」及び「その他業務運営に関する重要事項」）に係る中期計画の進捗は、いずれも順調である。

イ 大項目ごとの状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

評定 中期計画の進捗は順調 (a)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.7（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.5）であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち「県内企業が直面する課題への技術支援の強化」と「県内企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組」に係る中期計画の進捗は順調である。「県内企業の新たな事業展開に向けた産学公の取組み」では、新たに、金融機関との連携強化に取組み、産学公＋金融機関の協定を締結するなど、順調に進捗している。

長所及び問題点等

第1-1 技術支援 a

- (1) 専任の技術相談室長の配置、技術相談受付の実施や新ホームページ切替等の新たな取組は滞りなく運営されており、技術相談利用件数や企業訪問数の実績は数値目標を上回っている。また、昨年度（公財）周南地域地場産業振興センターに開設したサテライト窓口を活用し、東部地域の企業の一層の利便性向上を図った。 4
- (2) 技術相談の把握と情報の共有化については昨年度同様、毎週集計結果を職員に送付し相談内容や対応状況について内部の「見える化」を推進している。技術支援の成果が事業化・商品化されたものは6件あり、研究開発成果の事業化2件と合わせ数値目標を達成している。 4
- (3) 企業技術者の受け入れ研修については、受け入れ実績が28名であり、昨年度と比較して122%増加しており、順調に進捗している。また、センターの技術者を派遣して企業現場で研修を行う派遣研修については、昨年度実績とほぼ同数となった。 4
- (4) 企業間連携の取組への支援については、各種団体の取組に対して、それぞれの要請に応じ、講演や審査員、研修会の開催への協力、技術的助言の付与等の支援を行った。 3
- (5) 支援サービスの評価とその反映については、昨年度と同様に県内企業への機器整備に関するニーズ調査を引き続き実施し、翌年度の試験研究機器整備計画に活用した。また、技術支援に関するアンケートを引き続き実施し、利用者の要望の収集に努めた。さらに、目的積立金を活用した修繕を含めた機器整備計画を立て、H24-H25年度に実施することとした。 4

第1-2 研究開発 a

- (1) 研究開発については、中期計画において重点的に取り組むとした分野において39テーマの研究開発を実施し、その中の10テーマについては予算の重点配分を行った。今後進める研究開発の戦略について大まかな方向性を定めるとともに、H25年度に重点的に実施する研究テーマについて、事業化プランに重点をおいた事前評価を行った。年4回の研究進捗ヒアリングを実施し進捗管理することで、研究開発は順調に進捗している。 4
- (2) 外部資金の積極的な活用については、提案公募型事業や企業から資金を得て行う共同研究の件数は8件実施しており、数値目標に達した。 3

(3) 研究成果の普及については、巡回技術報告会や研究発表会の開催、展示会への積極的な出展や成果事例集の発刊、ホームページ等を通じて情報発信等を行った。特許出願については5件の出願となり単年度の数値目標を下回ったものの、目標とする累計出願数はクリアしており、順調に進捗している。 **3**

(4) 研究開発業務の評価については、H22 年度に設置した内部・外部委員会の仕組みにより、次年度の研究テーマの決定を行った。 **3**

第1-3 産学公連携 **a**

(1) 産学公連携による企業の新事業展開等の支援については、研究開発の管理人や研究会の主宰、技術職員の派遣、産学公連携による提案公募事業への応募等を実施した。また、事業化に対する関係支援機関と連携した取組みとして、山口フィナンシャルグループと連携協定を締結し、産学公+金融機関の支援体制を構築した。 **3**

(2) 関係支援機関との連携強化については、また、大学・高専と連携した支援についても技術シーズの動向等について把握に努め、県内他公設試験研究機関との共同研究の取組や、中国地区や九州地区の公設試験研究機関との共同研究の実施等の取組を着実に実施した。 **4**

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

【**評価**】 中期計画の進捗は概ね順調 **(a)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.5（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.5）であり、「a 評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する3つの中項目は、それぞれ順調に実施されている。特に「戦略的な資源の配分」については、目的積立金のうち H21、H22 年度の余剰金相当額をそれぞれ新エネルギー利活用プロジェクトや企業ニーズの高い機器整備に充てるなど、理事長のトップマネジメントの下で積極的な取組みを実施した。

長所及び問題点等

第2-1 運営体制の改善 **a**

(1) 運営体制の改善については、若年者と役員との座談会を開催し、その要望をセンター経営に反映させる取組や、職員提案制度の実施、受託研究・共同研究の迅速な意志決定などを着実に実施した。 **4**

(2) 戦略的な経営資源の配分については企業ニーズを的確に把握するため、各分野の県内企業 462 社に対して機器整備等に関するアンケートとセンター利用者に対するアンケートの2種類の調査を実施し、それぞれのアンケートで得られた要望に対して対応を検討し、順次対応を行った。その中で、機器整備に関する要望への対応では、H25 年度に新たに機器活用技術研修事業を事業化したり、目的積立金のうち H22 年度余剰金相当額を機器整備に充てるなど積極的な取組を行った。また、引き続き専任の技術相談室長を配置し、ワンストップサービスの体制強化を図ると共に、新たな研究課題への迅速な対応に向けた研究開発制度の創設などを着実に実施した。 **4**

(3) 透明性の確保については、策定されたセキュリティ管理実施手順書に従い、業務情報の管理を行っている。また、業務で主に使用している OS ソフト WindowsXP のサポートが H26 年 4 月に切れる問題があることから、全所のパソコン調査をするなどして、対策を検討している。ホームページについては、センターの取組状況を分かりやすく表示させる工夫と、更新の迅速化を図った。 **3**

第2-2 人材育成、人事管理 **b**

(1) ひとつづくり財団が実施している各種職員研修へ参加した。職員の資質・技能の向上、職員の能力伸長を図る目的で、特別研究実施の制度を引き続き予算化しており、企業ニーズが高い、又は緊急性の高い4件の調査研究に着手させた。 **4**

(2) 職員の能力評価・業績評価の仕組みを実施している。コーディネータについては、H22 年度に制定した要綱に従って評価を試行した。H25 年度から本格実施し、処遇に反映させることとした。 **3**

第2-3 業務運営の効率化、合理化 **b**

サービス向上に資する事務改善等については、利用者ニーズの把握とその反映を一定程度実施でき、施設管理・機器の保守等に係る長期継続契約による経費削減も図ることができた。 **3**

第3 財務内容の改善に関する事項

評価 中期計画の進捗は概ね順調 (b)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.3（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.3）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目に係る中期計画は順調に実施されている。

長所及び問題点等

第3-1 外部資金、自己収入 a

外部資金については積極的に応募を行い、その確保に努めた。使用料・手数料については適正な水準での使用料金設定とし、知的財産権の使用許諾の促進にも努めた。また、新たな自己収入確保の取組として、独立行政法人のメリットを活かして国のH24年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）」の採択や、自動販売機設置事業者の公募、不要品の売り払いなど、積極的な資金調達に取り組んだ。 4

第3-2 財政運営の効率化 b

契約期間の複数年化や役職研究職による不必要な物品の購入チェックの継続により経費削減に取り組んだ。 3

第4 その他業務運営に関する重要事項

評価 中期計画の進捗は概ね順調 (b)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.3（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.3）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する3つの中項目に係る中期計画は順調に実施されている。

長所及び問題点等

第4-1 施設管理 b

施設・設備の管理については、保守管理の適切な実施、利用実態に応じた運用の見直し等を行うとともに、今後の修繕計画の策定も行った。施設の利用については、単年度の目標数値を下回ったものの目標とする累計利用実績はクリアしている。 3

第4-2 安全管理 a

安全衛生管理については、衛生委員会を設置・運営し、産業医のカウンセリング等も実施した。また、電子掲示板を活用してヒヤリハット事例の収集を行い、衛生委員会で対策を検討した。さらに、労働安全衛生の観点から、第一種衛生管理者の資格取得を目指して研究員を研修会に参加させ、資格を取得させた。 4

第4-3 環境負荷 b

環境負荷の低減については、エネルギー消費や廃棄物排出の削減、グリーン購入等に努めた。また、廃棄物の適正な処理を行うための知識を習得させるために、研究員を「特別管理廃棄物管理責任者に関する講習会」に参加させた。 3

3. 対処すべき課題

平成 25 年度は、中期目標・中期計画の確実な達成に向けた重要な年度に当たることから、技術支援・研究開発の取組の「見える化」を積極的に行いながら、以下の課題に取り組む。

【技術支援】

(技術支援の充実に関する事項)

機器設備や業務内容についてアンケートを行い、その結果を適切に業務運営に反映させることで、企業ニーズに沿った技術支援を行う。

(遠隔地への対応に関する事項)

周南地域地場産業振興センターに開設したサテライト窓口を活用し、県東部地域の企業の一層の利便性向上を図る。

【研究開発】

(重点的な研究開発と機動的な対応に関する事項)

平成 22 年度に策定した技術戦略[ロードマップ]に沿って、重点分野に定めた実用化研究を中心とした取組を引き続き進めていく。

(研究開発成果の適切な活用に関する事項)

研究開発の進行管理を十分に行い、迅速な特許出願に努めるとともに、知的財産権の適切な管理を行い、その活用に努める。

【産学公連携】

(地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化)

山口大学との包括的連携協力協定や山口フィナンシャルグループとの連携協定など、他の機関と連携・協働した企業支援の取組を行う。また、やまぐちグリーン部材クラスターの H25 年度での終了を見据え、イノベーション推進チームを設置し、県と連携して本県の持続的イノベーションを推進する。

【業務運営の改善】

(適正で透明性の高い業務運営の確保に関する事項)

引き続き情報セキュリティ管理の積極的なブラッシュアップを行う。

(評価制度の構築と運営に関する事項)

コーディネータ評価制度について、本格実施を行う。

【財務内容の改善】

(財政運営の効率化に関する事項)

予算配分の柔軟な見直しや経費の削減に努める。

【その他業務運営に関する重要事項】

(施設設備の適切な管理に関する事項)

施設設備の計画的な整備・改修や、アンケート調査に基づいた改善、外部イベント等での積極的な PR 活動等により、施設利用者の増加に努める。

4. 従前の評価の活用状況

昨年度までの評価結果に基づき、評価の低い項目については、重点的な取り組みを行った結果、施設利用・見学受入人数については年度計画に達しなかったものの、総合評価では中期計画の進捗は順調となった。

(5) 平成24年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)					細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均値)	各大項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均値)
			5 点	4 点	3 点	2 点	1 点			計	配分		考え方	配分			
全体評価	68	68	5	29	33	1		68	3.6								
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	39	39	5	18	16	0		39	3.7								
1 県内企業が直面する課題への技術支援の強化	14	14	3	8	3			14	4.0			ウエイト平均 a(3.9)	0.4	各中項目の中で技術支援が当法人のもっとも重要な任務であると考えられるため、ウエイトは「中項目1」に重点を置いて配分	ウエイト平均 a(3.7)		
(1) 技術相談の充実	5	5	1	3	1		5	4.0	4	0.4	4年目は、サテライト窓口の活用、巡回企業訪問及び情報発信にウエイトを重点的に配分						
(2) 迅速な課題解決に向けた支援	6	6	2	3	1		6	4.2	4	0.3							
(3) 技術者養成の効果的な実施	1	1		1			1	4.0	4	0.1							
(4) 企業間連携への積極的な技術協力	1	1			1		1	3.0	3	0.1							
(5) 支援業務の評価とその適切な反映	1	1		1			1	4.0	4	0.1							
2 県内企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進	16	16	2	5	9	0		16	3.6			ウエイト平均 a(3.5)	0.3	単純平均 a(3.5)	0.7		
(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	5	5	1	4			5	4.2	4	0.5	4年目は、作成したロードマップに基づく重点的な研究にウエイトを重点的に配分						
(2) 外部資金の積極的な活用	4	4		1	3		4	3.3	3	0.2							
(3) 研究開発の成果の適切な活用	5	5	1		4		5	3.4	3	0.2							
(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	2	2			2		2	3.0	3	0.1							
3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9	9	0	5	4			9	3.6			ウエイト平均 a(3.5)	0.3	単純平均 a(3.5)	ウエイト平均 A(3.6)		
(1) 新規事業展開等の支援	7	7	0	3	4		7	3.4	3	0.5	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分						
(2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化	2	2		2			2	4.0	4	0.5							
第2 業務運営の改善及び効率化	18	18		7	11	0		18	3.4								
1 運営体制の改善	10	10		4	6			10	3.4			ウエイト平均 a(3.6)	0.4	4年目はコーディネータ評価試行・検証等人材育成・評価に重点的に配分	ウエイト平均 a(3.5)	0.15	単純平均 B(3.4)
(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4	4		2	2		4	3.5	4	0.2	引き続き業務運営を重点的に配分						
(2) 戦略的な資源の配分	2	2		2	0		2	4.0	4	0.4							
(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保	4	4			4		4	3.0	3	0.4							
2 人材育成、人事管理	5	5		2	3			5	3.4			ウエイト平均 b(3.4) 単純平均 a(3.5)	0.4	単純平均 a(3.5)			
(1) 研修を通じた戦略的な人材育成	3	3		2	1		3	3.7	4	0.4	構築した評価制度のブラッシュアップと運用に重点的に配分						
(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用	2	2			2		2	3.0	3	0.6							
3 業務運営の合理化、効率化	3	3		1	2			3	3.3			b(3.3)	0.2				
第3 財務内容の改善	7	7	0	2	5	0		7	3.3					ウエイト平均	0.1	単純平均	
1 外部資金、その他の自己収入の確保	4	4	0	2	2		4	3.5			a(3.5)	0.5	H23年度と同様に両項目ともに重要であることからウエイトは等分に配分				
2 財政運営の効率化	3	3			3		3	3.0			b(3.0)	0.5					
第4 その他業務運営に関する重要事項	4	4		2	1	1		4	3.3					ウエイト平均	0.05	単純平均	
1 施設設備の適切な管理	2	2		1	0	1		2	3.0			b(3.0)	0.4	H23年度と同様に業務の継続性確保の観点で施設の適切な管理が他の項目より優位することから、ウエイトを重点的に配分			
2 安全衛生管理	1	1		1	0		1	4.0			a(4.0)	0.3					
3 環境負荷の低減	1	1			1		1	3.0			b(3.0)	0.3					

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。

Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	1 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化

中 期 目 標	<p>県内の企業が、新製品の開発又は生産、商品の新たな生産の方式の導入その他の新たな事業活動等を行う過程において直面する様々な技術的課題を迅速に解決するための支援を強化する。</p> <p>(1) 技術相談の充実 企業からの技術相談に対する効果的、機動的な対応や相談後の適切な支援が行える体制の整備、遠隔地における対応の充実に取り組む。 また、企業への積極的な訪問等、法人の自主性を発揮した取組も進める。</p> <p>(2) 迅速な課題解決に向けた支援 企業が抱える技術的課題の迅速な解決に向けた支援サービスの向上を図るため、次に掲げる取組を進める。</p> <p>ア 開放機器、依頼試験、受託研究 PRの充実等により、各制度の利用促進を図るとともに、企業のニーズに柔軟に対応できるよう、地方独立行政法人のメリットを生かして所要の体制等を整備し、サービス内容の充実や利用者の利便性の向上に努める。</p> <p>イ 情報発信 課題の解決に役立つ専門的知見や新たな技術の動向など、企業が求める情報の分かりやすい発信に努める。</p> <p>(3) 技術者養成の効果的な実施 企業からの技術者の受け入れ又は企業への職員の派遣による養成研修を効果的に実施し、県内の企業の技術力の向上と山口県の産業の発展に資する人材の育成に努める。</p> <p>(4) 企業間連携への積極的な技術協力 複数の企業が有機的に連携しつつ行う新製品の開発又は生産、新たな事業分野の開拓等の取組に対して、積極的に技術協力を行い、産業の活性化に資する。</p> <p>(5) 支援業務の評価とその適切な反映 技術支援の業務について、利用者ニーズへの適合性、業務の効率性等を定期的に評価し、その結果を業務運営の改善等に適切に反映させる仕組みづくりを進める。</p>
------------------	--

第 1-1 (1) 技術相談の充実

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等										
ア 相談受付・対応体制	ア 相談受付・対応体制	3		年度計画を概ね達成										
(ア) これまで他業務の企画調整業務と兼務としていた技術相談窓口相談対応の専従者を置くとともに、コーディネータを中心に関係機関が持つ技術シーズ情報の収集・整理を進めてその情報共有を図ることで、県内企業からの技術相談に対し、センター自ら又は他機関と連携して、迅速かつ的確に対応できる体制づくりを行う。	(ア) 継続実施		<p>(ア) H21 年度に技術相談室を設置し、技術相談対応の専任者を引き続き配置することで、迅速かつ的確な対応に努めている。</p> <p>■技術相談室の体制（平成 H22～H24 年度）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>室長</td> <td>1 名（専任）</td> </tr> <tr> <td>サブリーダー</td> <td>1 名（専任）</td> </tr> <tr> <td>室員</td> <td>1 名（兼任）</td> </tr> <tr> <td>非常勤嘱託</td> <td>2 名（専任）</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>3 名（専任）</td> </tr> </table> <p>関係機関の技術シーズ把握については、専任のコーディネータを中心に必要な行事に参加し情報収集を行った後、ノーツシステムへの情報登録を行うことで、共有化に努めた。</p>	室長	1 名（専任）	サブリーダー	1 名（専任）	室員	1 名（兼任）	非常勤嘱託	2 名（専任）	臨時職員	3 名（専任）	
室長	1 名（専任）													
サブリーダー	1 名（専任）													
室員	1 名（兼任）													
非常勤嘱託	2 名（専任）													
臨時職員	3 名（専任）													

(イ) センターに寄せられた技術相談の内容、対応結果等をデータベースとして整理し、職員間での情報共有を図ることで、さまざまな技術課題の解決に向けた対応力の強化を図る。

(イ) さまざまな技術課題の解決に向けた対応力の強化に資するため、引き続き、センターに寄せられた技術相談の内容、対応結果等を、所内データベースにより整理・周知することで、職員間での情報共有を図る。

(イ) センターに寄せられた技術相談の内容、対応者、対応結果等を整理するデータベースは、引き続き毎週一回集計結果を職員に送付し、情報の共有化を推進している。各研究員は、このデータベースを通じて、他者の受けた相談内容や対応状況を把握し、研究員間の連携による対応が可能になった。また、この仕組みは企業支援部において企業への技術支援のフォローアップの検討につなげている。

■技術相談件数の対応状況

- ・技術相談件数 3,658 件
(技術相談件数、開放機器や依頼試験等の支援サービスの実施件数の総計)

■データベース情報入力および集計・周知状況

- ・情報入力件数 7,292 件
- ・技術相談集計結果の周知回数 49 回
(技術相談、開放機器、依頼試験、支援サービスの実施、出張の復命の総数)

■技術相談件数の推移

(件)

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
技術相談件数	3,578	3,638	3,690	3,658

■情報入力件数の推移

(件)

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
情報入力件数	6,967	7,087	7,354	7,292

(ウ) 技術相談窓口を中心として、相談対応後も、他の中小企業支援機関等との連携も図りながら、そのフォローアップを適切に実施する。

(ウ) これまでに整備した相談対応後の状況把握の仕組みを基に、必要に応じ、国の事業「中小企業支援ネットワーク」、やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議等、関係機関の取組も活用しながら、必要なフォローアップを実施する。

(ウ) 国の中小企業支援ネットワーク事業や、やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議、農商工連携 WG 会議等との連携を取りながら、必要なフォローアップを実施した。

【事例】

■中小企業支援ネットワーク強化事業（外部専門家の派遣）

- ・対象企業延べ件数 11 件（事前調査時）
- ・専門家派遣企業延べ件数 10 件
- ・専門家派遣延べ日数 20 日

■やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議

- ・情報提供と情報収集
(定時総会 H24.6.6、企画運営会議 4/20、7/19、コーディネータ連絡会議 H24.7.19、H24.9.6、H25.3.13)

■農商工連携 WG 会議

- ・情報提供と情報収集 10/24、3/11 の 2 回開催

■山口県食品開発推進協議会

- ・情報提供と情報収集 9/5、11/7、12/12 の 3 回開催

イ 遠隔地への対応の強化	イ 遠隔地への対応の強化	4	年度計画を十分達成								
(ア) 遠隔地 (県東部等) の利用者の利便性の向上を図るため、県内を巡回して行う技術相談会の開催や他の中小企業支援機関との連携の下でのサテライト窓口の開設等の取組を行う。	(ア) (公財)やまぐち産業振興財団や各地域の商工会議所、商工会と連携し、関係機関が行うイベント等での技術相談会を開催する。		(ア) 外部機関との連携をとりながら、イベント等を利用した技術報告&相談会を周南市で開催した。								
	また、昨年度に周南地域地場産業振興センターに開設したサテライト窓口を活用し、県東部地域の企業の一層の利便性向上を図る。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>場 所</th> <th>開催日</th> <th>来場者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>やまぐち総合ビジネスメッセ 技術報告会 & 相談会</td> <td>キリンビバレッジ周南スポーツセンター</td> <td>H24. 10. 6</td> <td>21 人</td> </tr> </tbody> </table>	イベント名	場 所	開催日	来場者数	やまぐち総合ビジネスメッセ 技術報告会 & 相談会	キリンビバレッジ周南スポーツセンター	H24. 10. 6	21 人
イベント名	場 所	開催日	来場者数								
やまぐち総合ビジネスメッセ 技術報告会 & 相談会	キリンビバレッジ周南スポーツセンター	H24. 10. 6	21 人								
			<p>■サテライト窓口の活用 (周南地域地場産業振興センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23 年度に周南地域地場産業振興センターと包括的連携協定を締結し、当センターのサテライト窓口を活用することで県東部地域の企業の利便性を向上させている。 								
			(H24.4.1~H25.3.31)								
サテライト業務	業 務 方 法	件 数 等									
企業訪問	県東部地域の企業、団体への訪問	168 回 (H23 : 126 回) (うちセンター職員との合同訪問 17 件) (同一企業への訪問を含む)									
技術相談への対応	産業技術センターの技術者とのディスカッションや開放機器・頼試験を利用して問題解決を行ったもの	31 件 (H23 : 32 件)									
	サテライト窓口だけで対応したもの (情報提供、外部機関の紹介等)	40 件 (H23 : 9 件)									
サテライト窓口の PR 活動 (産業技術センターの PR を含む)	東部地域企業・団体等への開放機器一覧の発送	300 部									
	各種イベントを利用した PR 活動 (ブース設置を行ったもの)	①しんきん合同ビジネスフェア 2012 (H24. 5. 10) ②やまぐち総合ビジネスメッセ in 周南 (H23. 10. 26)									
	サテライト窓口の PR を含む施設利用案内を地場産 C 窓口に置	平成 24 年 10 月 12 日									
	周 FAX かわら版による PR FAX 送付 : 440 社	①炭素繊維複合材料技術セミナーの開催 (H24. 11. 8) ②産技 C サテライト窓口の利用促進について (H24. 12. 8)									
	東部地域企業・団体等への周南ハイテクレポートによる PR	研究発表会の案内等 750 部									
	企業や支援団体へのサテライト窓口 PR リーフレットの配布	2,000 部									

<p>(イ) 情報インフラを活用し、新たに電子メールによる相談に対応できる体制を整備し、その相談に適切に対応する。</p>	<p>(イ) 電子メールによる相談対応を継続して実施し、相談に対して確実に回答する。</p>	<p>(イ) 遠隔地利用者の利便性に配慮し、ホームページから直接技術相談ができるWEB技術相談や技術相談室への電子メール相談を継続して実施した。</p> <p>■技術相談用に設置したメールアカウントでの相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総相談件数 (ノート相談入力、開放機器、依頼試験)</td> <td>3,658 件</td> </tr> <tr> <td>うち電子メール利用</td> <td>240 件 (6.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■電子メール相談の地域別内訳 (ノート相談入力件数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>件数</th> <th>割合</th> <th>メール相談が圏域別の相談件数に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩国・柳井</td> <td>18</td> <td>7.5</td> <td>6.6% (275)</td> </tr> <tr> <td>周南地域</td> <td>28</td> <td>11.7</td> <td>6.0% (466)</td> </tr> <tr> <td>県央地域</td> <td>45</td> <td>18.7</td> <td>5.0% (906)</td> </tr> <tr> <td>県西地域</td> <td>101</td> <td>42.1</td> <td>6.4% (1,586)</td> </tr> <tr> <td>県北地域</td> <td>10</td> <td>4.2</td> <td>7.4% (135)</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>38</td> <td>15.8</td> <td>13.1% (290)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240</td> <td>100.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	件数	総相談件数 (ノート相談入力、開放機器、依頼試験)	3,658 件	うち電子メール利用	240 件 (6.6%)	地域	件数	割合	メール相談が圏域別の相談件数に占める割合	岩国・柳井	18	7.5	6.6% (275)	周南地域	28	11.7	6.0% (466)	県央地域	45	18.7	5.0% (906)	県西地域	101	42.1	6.4% (1,586)	県北地域	10	4.2	7.4% (135)	県外	38	15.8	13.1% (290)	計	240	100.0		
項目	件数																																								
総相談件数 (ノート相談入力、開放機器、依頼試験)	3,658 件																																								
うち電子メール利用	240 件 (6.6%)																																								
地域	件数	割合	メール相談が圏域別の相談件数に占める割合																																						
岩国・柳井	18	7.5	6.6% (275)																																						
周南地域	28	11.7	6.0% (466)																																						
県央地域	45	18.7	5.0% (906)																																						
県西地域	101	42.1	6.4% (1,586)																																						
県北地域	10	4.2	7.4% (135)																																						
県外	38	15.8	13.1% (290)																																						
計	240	100.0																																							
<p>【技術相談件数】 中期計画期間中 16,000 件</p>	<p>【技術相談件数】 年間 3,200 件</p>	<p>4 技術相談の利用件数は下記のとおり。</p> <p>■ 技術相談件数の対応状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談の総件数</td> <td>3,658 件</td> </tr> <tr> <td>センターでの対応件数</td> <td>3,580 件 (97.9%)</td> </tr> <tr> <td>外部機関を紹介した件数</td> <td>56 件 (1.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(技術相談件数、開放機器や依頼試験等の支援サービスの実施件数の総計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数 (相談、開放機器、依頼試験)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談</td> <td>3,658 件 (達成率: 114.3%) 相談事業所件数 768 社・人 (661 社・人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 相談者数の () 内は法人格 (個人) 単位でカウントした数値。</p>	項目	件数	技術相談の総件数	3,658 件	センターでの対応件数	3,580 件 (97.9%)	外部機関を紹介した件数	56 件 (1.5%)		件数 (相談、開放機器、依頼試験)	技術相談	3,658 件 (達成率: 114.3%) 相談事業所件数 768 社・人 (661 社・人)	<p>年度計画を十分達成 達成率 114.3%</p>																										
項目	件数																																								
技術相談の総件数	3,658 件																																								
センターでの対応件数	3,580 件 (97.9%)																																								
外部機関を紹介した件数	56 件 (1.5%)																																								
	件数 (相談、開放機器、依頼試験)																																								
技術相談	3,658 件 (達成率: 114.3%) 相談事業所件数 768 社・人 (661 社・人)																																								

	相談形態			
	訪問	来所	電話 or FAX	メール
産技センターで対応	146 件	2,729 件	485 件	240 件
外部紹介	5 件			51 件

	件数・割合
民間・個人	3,658 件 (92.1%)
大学・公的機関・団体	287 件 (7.9%)

(参考) 技術相談件数の推移 (件)

	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
技術相談件数	1,667	3,578	3,638	3,690	3,658

(技術相談件数、開放機器や依頼試験等の支援サービスの実施件数の総計)

ウ 自主性を発揮した取組

(ア) 県内企業の技術開発等のニーズ把握を強化するため、県内企業の計画的な巡回訪問を行うとともに、新たな訪問先の掘り起こしに努める。

(イ) 県内企業が抱える技術課題等の迅速な解決に資するよう、職員が現場に入り込んで行う支援を積極的に実施する。

ウ 自主性を発揮した取組

(ア) 通常の活動の中で行う企業訪問に加え、引き続き巡回企業訪問を実施するとともに、他機関と連携した取組を通じて、新たな訪問先の掘り起こしに努める。

(イ) 県内企業がかかえる技術課題等の迅速な解決に資するよう、職員が現場に出向いて行う支援を積極的に実施する

4

(ア) 昨年度に引き続き、新規企業訪問を実施したうえで、さらに、既に産技とかかわりのある企業の中で、技術分野の同じ企業の実態（企業動静、業界の動き等）やニーズ把握の把握を目的に、巡回企業訪問を引き続き実施した。
また、県商工労働部、やまぐち産業振興財団と協力し、今後の産業施策策定に向けて県内の企業の訪問を行った。

■巡回企業訪問実績（県内）

	実績数
巡回企業訪問	92 企業

■他機関と連携した取組（共同企業訪問等）

- ・周南地域地場産業振興センター 15 企業
- ・やまぐち産業振興財団
（中小企業支援ネットワーク強化事業） 13 企業
- ・山口県商工労働部 71 企業

■新規企業への企業訪問実績（県内）

	実績数
新規訪問企業	81 件
うち具体的技術支援を行ったもの	41 件

(イ) 職員を派遣して行う職員派遣研修は、前年度と同数の 1 社 1 団体（8 社）であった。また、職員が県内企業に出向いて行う実地指導も、前年度とほぼ同数件数となった。

■職員派遣研修の実施

	H22 年度	H23 年度	H24 年
職員派遣研修	8 社 (23 回)	8 社 (26 回)	8 社 (23 回)

■技術職員が県内企業に出向き、積極的に支援を行った件数

技術職員が訪問した県内企業数 （延べ派遣人数）	240 社 （763 人・回）
----------------------------	--------------------

※職員派遣研修を含む。

年度計画を十分達成

<p>【 訪問企業数 】 中期計画期間中 1,100 社</p>	<p>【 訪問企業数 】 年間 220 件</p>	<p>5</p>	<p>H24 年度の訪問企業実績は 313 件となり、目標訪問企業数に達した。</p>	<p>年度計画を十二分に達成 達成率 142.3%</p>																																								
			<p>■ 企業訪問実績 (件)</p>																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総 数</th> <th>県 内</th> <th>県 外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実企業数</td> <td>313</td> <td>301</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(訪問箇所数)</td> <td>(321)</td> <td>(309)</td> <td>(12)</td> </tr> </tbody> </table>		総 数	県 内	県 外	実企業数	313	301	12	(訪問箇所数)	(321)	(309)	(12)																													
	総 数	県 内	県 外																																									
実企業数	313	301	12																																									
(訪問箇所数)	(321)	(309)	(12)																																									
			<p>注) 実企業数は法人格単位でのカウント。</p>																																									
			<p>■ 企業訪問実績 (件)</p>																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問企業数</td> <td>242</td> <td>243</td> <td>244</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>(訪問箇所数)</td> <td>(247)</td> <td>(250)</td> <td>(255)</td> <td>(321)</td> </tr> <tr> <td> 県内</td> <td>237</td> <td>239</td> <td>236</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td> (訪問箇所数)</td> <td>(242)</td> <td>(246)</td> <td>(246)</td> <td>(309)</td> </tr> <tr> <td> 県外</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> (訪問箇所数)</td> <td>(5)</td> <td>(4)</td> <td>(9)</td> <td>(12)</td> </tr> <tr> <td>累計訪問企業数</td> <td>242</td> <td>485</td> <td>729</td> <td>1,042</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	訪問企業数	242	243	244	313	(訪問箇所数)	(247)	(250)	(255)	(321)	県内	237	239	236	301	(訪問箇所数)	(242)	(246)	(246)	(309)	県外	5	4	8	12	(訪問箇所数)	(5)	(4)	(9)	(12)	累計訪問企業数	242	485	729	1,042	
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度																																								
訪問企業数	242	243	244	313																																								
(訪問箇所数)	(247)	(250)	(255)	(321)																																								
県内	237	239	236	301																																								
(訪問箇所数)	(242)	(246)	(246)	(309)																																								
県外	5	4	8	12																																								
(訪問箇所数)	(5)	(4)	(9)	(12)																																								
累計訪問企業数	242	485	729	1,042																																								
			<p>注) 訪問企業数は法人格単位でのカウント。</p>																																									
			<p>■ 企業訪問の回数別状況</p>																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 回</td> <td>130 件(52.6%)</td> <td>135 件(55.6%)</td> <td>139 件(57.0%)</td> <td>176 件(56.2%)</td> </tr> <tr> <td>2～6 回</td> <td>101 件(40.9%)</td> <td>93 件(38.6%)</td> <td>87 件(35.7%)</td> <td>116 件(37.1%)</td> </tr> <tr> <td>7 回以上</td> <td>16 件(6.5%)</td> <td>14 件(5.8%)</td> <td>18 件(7.3%)</td> <td>21 件(6.7%)</td> </tr> <tr> <td>平均訪問数</td> <td>2.35 回/件</td> <td>2.22 回/件</td> <td>2.54 回/件</td> <td>2.57 回/件</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	1 回	130 件(52.6%)	135 件(55.6%)	139 件(57.0%)	176 件(56.2%)	2～6 回	101 件(40.9%)	93 件(38.6%)	87 件(35.7%)	116 件(37.1%)	7 回以上	16 件(6.5%)	14 件(5.8%)	18 件(7.3%)	21 件(6.7%)	平均訪問数	2.35 回/件	2.22 回/件	2.54 回/件	2.57 回/件																
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度																																								
1 回	130 件(52.6%)	135 件(55.6%)	139 件(57.0%)	176 件(56.2%)																																								
2～6 回	101 件(40.9%)	93 件(38.6%)	87 件(35.7%)	116 件(37.1%)																																								
7 回以上	16 件(6.5%)	14 件(5.8%)	18 件(7.3%)	21 件(6.7%)																																								
平均訪問数	2.35 回/件	2.22 回/件	2.54 回/件	2.57 回/件																																								

第1-1 (2) 迅速な課題解決に向けた支援

中期計画	平成24年度の年度計画	評価	平成24年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																											
<p>ア 開放機器・依頼試験・受託研究 (ア) ホームページや関係機関の窓口との連携による情報発信の充実、企業訪問時の情報提供等により、制度のPRに努めて、その利用促進を図るとともに、県内企業が抱える技術的課題の迅速な解決に資するよう、それらの取組を積極的に実施する。</p>	<p>(ア) 関係機関と連携して行う中小企業支援の取組、企業訪問時の情報提供、新たに導入した機器のパンフレットの作成配布等を通じて、開放機器・依頼試験・受託研究等の各種支援制度についての分かりやすい情報発信に引き続き努めるとともに、これらの支援制度を積極的に実施する。</p>		<p>(ア) 新しい技術支援策や設備機器の情報を企業に提供できるように下記のパンフレットや冊子を作成し、企業訪問で直接企業に説明を行いながら配布することや、ホームページでの公開を行うことで、わかりやすく且つ迅速な情報提供に努めた。JKA 補助金を利用して新規に導入した機器等の主要機器については、日刊工業新聞や広報誌等に広告掲載を行い広報に努めた。 また、引き続き、所内の開放機器システムとセンターのホームページの開放機器情報を連動させ、最新の開放機器情報を閲覧できるシステムを構築・運用している。</p> <p>■各種パンフレット等の作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012 開放機器一覧 1,000 部 ・平成23・24年度導入機器のご紹介 (主要機器) ・産技センター(ものづくりパートナー) ・サテライト窓口案内 ・地域産学官共同研究拠点整備機器一覧 ・技術ロードマップ ・「産業技術センターはこんなところ！」 <p>■支援制度 (開放機器・依頼試験) の新規利用状況</p> <table border="1" data-bbox="1389 1209 2614 1367"> <thead> <tr> <th></th> <th>新規利用企業数 (割合%)</th> <th>再利用企業数 (割合%)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器</td> <td>54社 (22.0%)</td> <td>191社 (78.0%)</td> <td>245社</td> </tr> <tr> <td>依頼試験</td> <td>37社 (26.6%)</td> <td>102社 (73.4%)</td> <td>139社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(県外、公的機関、団体、個人を除く)</p> <p>(参考) 新規企業の支援制度 (開放機器・依頼試験) の利用状況の推移</p> <table border="1" data-bbox="1389 1507 2347 1745"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器</td> <td>14/190社 (7.4%)</td> <td>14/190社 (7.4%)</td> <td>35/207社 (16.9%)</td> <td>54/245社 (22.0%)</td> </tr> <tr> <td>依頼試</td> <td>25/116社 (21.6%)</td> <td>25/130社 (19.2%)</td> <td>31/125社 (24.8%)</td> <td>37/139社 (26.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(県外、公的機関、団体、個人を除く)</p>		新規利用企業数 (割合%)	再利用企業数 (割合%)	合計	開放機器	54社 (22.0%)	191社 (78.0%)	245社	依頼試験	37社 (26.6%)	102社 (73.4%)	139社		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	開放機器	14/190社 (7.4%)	14/190社 (7.4%)	35/207社 (16.9%)	54/245社 (22.0%)	依頼試	25/116社 (21.6%)	25/130社 (19.2%)	31/125社 (24.8%)	37/139社 (26.6%)	
	新規利用企業数 (割合%)	再利用企業数 (割合%)	合計																												
開放機器	54社 (22.0%)	191社 (78.0%)	245社																												
依頼試験	37社 (26.6%)	102社 (73.4%)	139社																												
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度																											
開放機器	14/190社 (7.4%)	14/190社 (7.4%)	35/207社 (16.9%)	54/245社 (22.0%)																											
依頼試	25/116社 (21.6%)	25/130社 (19.2%)	31/125社 (24.8%)	37/139社 (26.6%)																											

<p>(イ) 独立行政法人化のメリットを生かして、開放機器、依頼試験、受託研究の各段階において、次の運用方法の改善等の取組を進め、提供するサービスの質の向上を図る。</p>	<p>(イ) 開放機器、受託研究について、更なるサービスの質の向上に向けて、これまで改善を図った基盤に立って、次の取組を行う。</p>		<p>(イ) 開放機器、依頼試験、受託研究の各段階において、次のとおり運用方法の改善等の取組を進め、提供するサービスの質の向上を図った。</p>																																									
<p>a 開放機器</p> <p>(a) 支援業務や研究開発業務の評価を通じて把握した県内企業のニーズを踏まえた計画的な機器整備に努める。</p>	<p>a 開放機器</p> <p>(a) 県内企業への機器整備に関するアンケート調査を引き続き実施し、企業ニーズに応じた機器整備に努める。</p>	<p>4</p>	<p>a 開放機器</p> <p>(a) 昨年度に引き続き、県内企業への機器整備に関するアンケート調査を実施し、企業ニーズに応じた機器整備に努めた。</p> <p>■アンケート実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1427 747 2258 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンケート実施数</td> <td>279</td> <td>420</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>回答数 (回答率)</td> <td>126 (45.2%)</td> <td>136 (32.4%)</td> <td>156 (33.8%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 開放機器の利用実績のある企業を対象として実施。</p> <p>■アンケート実施結果</p> <table border="1" data-bbox="1427 1014 2683 1373"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>新規導入希望機器</th> <th>順位</th> <th>更新希望機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>グロー放電発光表面分析装置</td> <td>1</td> <td>複合環境試験装置</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>縞模様投影型三次元デジタイザー (H25JKA 内定)</td> <td>2</td> <td>樹脂積層式造型機 (H25JKA 内定)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>高ゲル浸透クロマトグラフ</td> <td>3</td> <td>落錘衝撃試験機</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>カッティングミル</td> <td>4</td> <td>電子回路基板加工機</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>マルチデータ入力システム</td> <td>5</td> <td>砥石切断機</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>電流分布解析装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上のアンケート結果の中から、企業の利用頻度や研究開発動向を考慮に入れ、更新を 1 機種 (樹脂積層式造型機)、新規導入機器を 1 機種 (縞模様投影型三次元デジタイザー) H25 年度 JKA 補助金 (機械工業振興事業) に申請し、内定が得られた。</p>		H22 年度	H23 年度	H24 年度	アンケート実施数	279	420	462	回答数 (回答率)	126 (45.2%)	136 (32.4%)	156 (33.8%)	順位	新規導入希望機器	順位	更新希望機器	1	グロー放電発光表面分析装置	1	複合環境試験装置	2	縞模様投影型三次元デジタイザー (H25JKA 内定)	2	樹脂積層式造型機 (H25JKA 内定)	3	高ゲル浸透クロマトグラフ	3	落錘衝撃試験機	4	カッティングミル	4	電子回路基板加工機	5	マルチデータ入力システム	5	砥石切断機	-	-	6	電流分布解析装置	<p>年度計画を十分達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>
	H22 年度	H23 年度	H24 年度																																									
アンケート実施数	279	420	462																																									
回答数 (回答率)	126 (45.2%)	136 (32.4%)	156 (33.8%)																																									
順位	新規導入希望機器	順位	更新希望機器																																									
1	グロー放電発光表面分析装置	1	複合環境試験装置																																									
2	縞模様投影型三次元デジタイザー (H25JKA 内定)	2	樹脂積層式造型機 (H25JKA 内定)																																									
3	高ゲル浸透クロマトグラフ	3	落錘衝撃試験機																																									
4	カッティングミル	4	電子回路基板加工機																																									
5	マルチデータ入力システム	5	砥石切断機																																									
-	-	6	電流分布解析装置																																									

また、昨年度のアンケートの中で、要望の高かった機器に関しては、財団法人 JKA が行う機械工業振興事業を活用した機器整備に内定を受けていた以下の機器を更新又は購入し、企業に開放した。

■H24 年度外部資金を活用した機器整備状況

	機 器 名	補助金
更新	複合サイクル試験機	JKA
更新	X線応力測定装置	JKA
更新	熱膨張率測定装置	JKA
新規	積分球全光束測定装置	JKA

また、目的積立金のうち H22 年度剰余金相当額（約 4 千万円）を活用し、H24～H25 年度にかけて、利用頻度の高い機器の更新や修繕を行うとともに、今後の研究開発に必要な機器を設備するよう計画し、実施している。（H24 目的積立金充当額：23,675 千円）

■目的積立金を活用した機器整備状況

H24 年度購入・更新・修繕を行った機器			
新規	無線機器開発支援システム	更新	高速液体クロマトグラフ
新規	粉碎ジャー	更新	高速度ビデオカメラ (PC 更新)
新規	AC/DC 電流プローブ	修繕	電気化学測定システム
新規	真空成膜用電源 (高出力)	修繕	低真空走査電子顕微鏡
新規	ワイゼンベル混練押し機	修繕	超微小押し込み硬さ試験機
更新	データロガー (PC 更新)		
H25 年度購入・更新・修繕予定機器			
新規	リークディテクタ	修繕	フィールドエミッション走査電顕微鏡
新規	ロックウェル硬度試験機		
新規	試料自動埋込器		
新規	サドラー・スペクトルデータベース		

さらに、中国地域の新産業創出基盤を整えるための事業である国の H24 年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業(中国地域)」(中国経済産業局からの委託事業、総事業費 150,000 千円)の採択を受け、当センターでは、アンケート調査で上位に上げられた複合環境試験機と高温ゲル浸透クロマトグラフ(GPC)の 2 機種(約 45,000 千円)を H25 年度に購入、整備する予定となった。

(b) 専門知識を有する外部人材を活用した機器操作補助を実施する仕組みを設けることで支援機能を強化する。

(b) 継続実施

(b) 昨年度に引き続き、機器の操作等についての専門知識を有する外部人材を非常勤嘱託職員として雇用(機械強度、表面解析、化学分析各 1 名)しそれらの者による機器操作補助を実施した。

		<p>■ 嘱託職員による開放機器操作支援状況 (※嘱託職員の指導可能機器を抜粋)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>操作支援を行った件数(件)</th> <th>左のうち嘱託職員対応件数(件)</th> <th>嘱託職員対応割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラーレーザー顕微鏡</td> <td>49</td> <td>22</td> <td>44.9</td> </tr> <tr> <td>低真空走査電顕微鏡</td> <td>195</td> <td>146</td> <td>74.9</td> </tr> <tr> <td>デジタルマイクロスコープ</td> <td>72</td> <td>41</td> <td>56.9</td> </tr> <tr> <td>フィールドエミッション走査電子顕微鏡</td> <td>216</td> <td>150</td> <td>69.4</td> </tr> <tr> <td>万能材料試験機</td> <td>65</td> <td>59</td> <td>90.8</td> </tr> <tr> <td>ブリネル硬度計</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>599</td> <td>420</td> <td>70.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、これらの職員には、その専門知識を生かして依頼試験 (強度測定等) も担当させることで、増加する試験ニーズへ適切に対応した。</p> <p>■ 嘱託職員による依頼試験の対応状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全 体</th> <th>左うち嘱託職員対応件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験件数</td> <td>639 件</td> <td>386 件 (60.4%)</td> </tr> <tr> <td>依頼試験点数</td> <td>2,120 点</td> <td>1,145 点 (54.0%)</td> </tr> </tbody> </table>		操作支援を行った件数(件)	左のうち嘱託職員対応件数(件)	嘱託職員対応割合(%)	カラーレーザー顕微鏡	49	22	44.9	低真空走査電顕微鏡	195	146	74.9	デジタルマイクロスコープ	72	41	56.9	フィールドエミッション走査電子顕微鏡	216	150	69.4	万能材料試験機	65	59	90.8	ブリネル硬度計	2	2	100.0	計	599	420	70.1		全 体	左うち嘱託職員対応件数	依頼試験件数	639 件	386 件 (60.4%)	依頼試験点数	2,120 点	1,145 点 (54.0%)
	操作支援を行った件数(件)	左のうち嘱託職員対応件数(件)	嘱託職員対応割合(%)																																								
カラーレーザー顕微鏡	49	22	44.9																																								
低真空走査電顕微鏡	195	146	74.9																																								
デジタルマイクロスコープ	72	41	56.9																																								
フィールドエミッション走査電子顕微鏡	216	150	69.4																																								
万能材料試験機	65	59	90.8																																								
ブリネル硬度計	2	2	100.0																																								
計	599	420	70.1																																								
	全 体	左うち嘱託職員対応件数																																									
依頼試験件数	639 件	386 件 (60.4%)																																									
依頼試験点数	2,120 点	1,145 点 (54.0%)																																									
<p>(c) 開放機器の追加や機器の持ち出し利用に柔軟に対応できる仕組みを整備する。</p>	<p>(c) 継続実施</p>	<p>(c) 昨年度に引き続き、開放機器の追加や持ち運びが可能な機器の持ち出し利用に柔軟に対応した。</p> <p>■ 機器の持ち出し、貸し出しの状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">持ち出し、貸し出しを可とした機器数</th> <th colspan="2">利用状況</th> </tr> <tr> <th>貸し出し</th> <th>うち職員が立ち会ったもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42 機器</td> <td>42 件</td> <td>5 件</td> </tr> </tbody> </table>	持ち出し、貸し出しを可とした機器数	利用状況		貸し出し	うち職員が立ち会ったもの	42 機器	42 件	5 件																																	
持ち出し、貸し出しを可とした機器数	利用状況																																										
	貸し出し	うち職員が立ち会ったもの																																									
42 機器	42 件	5 件																																									
<p>(d) 民間企業の慣行に配慮し、料金の後払い方式を導入する。</p>	<p>(d) 継続実施</p>	<p>(d) 昨年度に引き続き、未払いがない企業について料金の請求書払方式 (後払い) を実施した。</p> <p>■ 開放機器での後払い方法の利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総 数</th> <th>左のうち請求書払</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数(※1)</td> <td>292</td> <td>122 (41.8%)</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,825</td> <td>1,414 (50.1%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>16,296</td> <td>9,231 (56.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 実利用者数は法人格単位、個人単位でカウント。</p>		総 数	左のうち請求書払	実利用者数(※1)	292	122 (41.8%)	利用件数	2,825	1,414 (50.1%)	利用金額 (千円)	16,296	9,231 (56.7%)																													
	総 数	左のうち請求書払																																									
実利用者数(※1)	292	122 (41.8%)																																									
利用件数	2,825	1,414 (50.1%)																																									
利用金額 (千円)	16,296	9,231 (56.7%)																																									

<p>(e) センター内での権限委譲を進め、事務処理のスピードアップを図る。</p>	<p>(e) 継続実施</p>		<p>(e) 昨年度に引き続き、開放機器の利用承認に係る権限を開放機器業務を扱う技術相談室の責任者（技術相談室長）に委譲しスピードアップを図っている。</p> <p>■事務処理状況</p> <table border="1" data-bbox="1448 369 2101 491"> <tr> <th>区 分</th> <th>状 況</th> </tr> <tr> <td>独法化前</td> <td>標準処理期間 3日</td> </tr> <tr> <td>独法化後</td> <td>ほぼ即日で利用の可否を決定</td> </tr> </table>	区 分	状 況	独法化前	標準処理期間 3日	独法化後	ほぼ即日で利用の可否を決定																									
区 分	状 況																																	
独法化前	標準処理期間 3日																																	
独法化後	ほぼ即日で利用の可否を決定																																	
<p>【開放機器利用件数】 中期期間中 11,500 件</p>	<p>【開放機器利用件数】 年間 2,300 件</p>	5	<p>【開放機器利用件数】 2,825 件</p> <p>■（参考）開放機器利用件数の推移</p> <table border="1" data-bbox="1427 785 2703 1062"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器数</td> <td>20</td> <td>211</td> <td>29</td> <td>229</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>利用企業数 (うち県内)</td> <td>247 (203)</td> <td>229 (199)</td> <td>256 (199)</td> <td>283 (221)</td> <td>292 (227)</td> </tr> <tr> <td>利用件数 (うち県内)</td> <td>2,399 (2,205)</td> <td>2,526 (2,343)</td> <td>2,584 (2,360)</td> <td>2,791 (2,587)</td> <td>2,825 (2,580)</td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>12,313</td> <td>12,535</td> <td>14,316</td> <td>16,198</td> <td>16,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 実利用者数は法人格単位、個人単位でカウント。</p>		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	機器数	20	211	29	229	224	利用企業数 (うち県内)	247 (203)	229 (199)	256 (199)	283 (221)	292 (227)	利用件数 (うち県内)	2,399 (2,205)	2,526 (2,343)	2,584 (2,360)	2,791 (2,587)	2,825 (2,580)	利用金額 (千円)	12,313	12,535	14,316	16,198	16,296	<p>年度計画を十二分に達成 達成率 122.8%</p>
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度																													
機器数	20	211	29	229	224																													
利用企業数 (うち県内)	247 (203)	229 (199)	256 (199)	283 (221)	292 (227)																													
利用件数 (うち県内)	2,399 (2,205)	2,526 (2,343)	2,584 (2,360)	2,791 (2,587)	2,825 (2,580)																													
利用金額 (千円)	12,313	12,535	14,316	16,198	16,296																													
<p>b 依頼試験</p>	<p>b 依頼試験</p>	4	<p>b 依頼試験</p>	<p>年度計画を十分達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>																														
<p>(a) 新たな試験ニーズ等に柔軟に対応できる仕組みを構築する。</p>	<p>(a) 継続実施</p>		<p>(a) 昨年度に周南地域地場産業振興センターに設置したサテライト窓口を活用し、当センターでの依頼試験の状況の説明や、依頼試験が可能かどうかの判断を行うことなど、依頼試験業務の受け付けに至るまでの前捌きを実施している。</p> <p>また、企業ニーズに柔軟に対応するための「オーダーメイド試験」を、平成 21 年度に制度化し、継続して実施している。</p>																															

		<p>■ 依頼試験、オーダーメイド試験の利用件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>依頼試験総数</th> <th>左のうちオーダーメイド試</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>639</td> <td>115 (18.0%)</td> </tr> <tr> <td>試験点数</td> <td>2,120</td> <td>115 (5.4%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>9,303</td> <td>4,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) オーダーメイド試験件数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オーダーメイド試験件数</td> <td>制度無し</td> <td>36</td> <td>64</td> <td>102</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>受託金額 (千円)</td> <td>制度無し</td> <td>479</td> <td>2,432</td> <td>2,859</td> <td>4,014</td> </tr> </tbody> </table>		依頼試験総数	左のうちオーダーメイド試	利用件数	639	115 (18.0%)	試験点数	2,120	115 (5.4%)	利用金額 (千円)	9,303	4,014		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	オーダーメイド試験件数	制度無し	36	64	102	115	受託金額 (千円)	制度無し	479	2,432	2,859	4,014
	依頼試験総数	左のうちオーダーメイド試																														
利用件数	639	115 (18.0%)																														
試験点数	2,120	115 (5.4%)																														
利用金額 (千円)	9,303	4,014																														
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度																											
オーダーメイド試験件数	制度無し	36	64	102	115																											
受託金額 (千円)	制度無し	479	2,432	2,859	4,014																											
<p>(b) 民間企業の慣行に配慮し、料金の後払い方式を導入する。</p>	<p>(b) 継続実施</p>	<p>(b) 昨年度に引き続き、未払いがない企業について料金の請求書払方式 (後払い) を実施した。</p> <p>■ 依頼試験での後払い方法の利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総 数</th> <th>左のうち 請求書払</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数 (※1)</td> <td>162</td> <td>124 (76.5%)</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>639</td> <td>543 (85.0%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>9,303</td> <td>8,037 (86.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 実利用者数は法人格単位、個人単位でカウント。</p>		総 数	左のうち 請求書払	実利用者数 (※1)	162	124 (76.5%)	利用件数	639	543 (85.0%)	利用金額 (千円)	9,303	8,037 (86.4%)																		
	総 数	左のうち 請求書払																														
実利用者数 (※1)	162	124 (76.5%)																														
利用件数	639	543 (85.0%)																														
利用金額 (千円)	9,303	8,037 (86.4%)																														
<p>(c) センター内での権限委譲を進め、事務処理のスピードアップを図る。</p>	<p>(c) 継続実施</p>	<p>(c) 昨年度に引き続き、依頼試験に係る権限を依頼試験業務を統括している技術相談室の責任者 (技術相談室長) に委譲しスピードアップを図っている。</p> <p>■ 事務処理状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>独法化前</td> <td>標準処理期間 4~9 日</td> </tr> <tr> <td>独法化後</td> <td>試験の可否については、ほぼ即日で決定。 結果が出るまでの期間は、オーダーメイド試験など 9 日を超えることがある。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	状 況	独法化前	標準処理期間 4~9 日	独法化後	試験の可否については、ほぼ即日で決定。 結果が出るまでの期間は、オーダーメイド試験など 9 日を超えることがある。																								
区 分	状 況																															
独法化前	標準処理期間 4~9 日																															
独法化後	試験の可否については、ほぼ即日で決定。 結果が出るまでの期間は、オーダーメイド試験など 9 日を超えることがある。																															

			<p>■ (参考) 依頼試験実施の年度比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数 (ち県内)</td> <td>92 (7)</td> <td>119 (117)</td> <td>140 (129)</td> <td>147 (133)</td> <td>162 (143)</td> </tr> <tr> <td>試験点数 (うち県内)</td> <td>1,921 (1,695)</td> <td>2,569 (2,545)</td> <td>2,846 (2,765)</td> <td>1,899 (1,834)</td> <td>2,120 (1,970)</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>3,372</td> <td>5,362</td> <td>8,059</td> <td>7,201</td> <td>9,303</td> </tr> </tbody> </table>		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	実利用者数 (ち県内)	92 (7)	119 (117)	140 (129)	147 (133)	162 (143)	試験点数 (うち県内)	1,921 (1,695)	2,569 (2,545)	2,846 (2,765)	1,899 (1,834)	2,120 (1,970)	利用金額(千円)	3,372	5,362	8,059	7,201	9,303												
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度																																		
実利用者数 (ち県内)	92 (7)	119 (117)	140 (129)	147 (133)	162 (143)																																		
試験点数 (うち県内)	1,921 (1,695)	2,569 (2,545)	2,846 (2,765)	1,899 (1,834)	2,120 (1,970)																																		
利用金額(千円)	3,372	5,362	8,059	7,201	9,303																																		
c 受託研究	c 受託研究	3	<p>c 受託研究</p> <p>年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>																																				
(a) 企業のニーズに即応し、迅速な意思決定と研究の着手ができる体制を構築する。	(a) 継続実施		<p>(a) 昨年度に引き続き、企業から受託研究の依頼があった場合には、速やかにその可否を判断し、可としたものについては細目の予算付けを行って、受託研究を即実施した。 受託研究実施の意思決定に要した期間の状況は2週間以内であり目標は達成している。</p>																																				
(b) 短期間での課題解決支援等の場合に手続きを簡略化できる仕組みを構築する。	(b) 継続実施		<p>(b) 昨年度に引き続き、受託研究の期間が2週間以内であって、内容が簡易なものについては提出書類の簡略化、事前協議の省略等の依頼者の負担を軽減することとした。 但し、本年度の簡易な受託研究の依頼は無かった。</p>																																				
(c) 年度の途中での実施決定や複数の年度にまたがる実施等、会計年度にとらわれない柔軟な対応を行う。	(c) 企業ニーズに即応できるよう、年度の途中からや複数の年度にまたがる実施等、会計年度にとらわれない柔軟な対応を行う。		<p>(c) 企業からの依頼に対して柔軟な対応を行った。</p> <p>■ 会計年度にとらわれない対応実績 2件 (H24→H25)</p> <p>地方独立行政法人の機動性を生かして、H21 年度からオーダーメイド試験制度を新たに実施している。受託研究の中で測定・評価が主体のものについては、より手続きが簡単なオーダーメイド試験で実施している。</p> <p>■ (参考) 企業からの受託研究件数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究のテーマ数</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>受託金額 (千円)</td> <td>10,083</td> <td>10,507</td> <td>4,966</td> <td>3,603</td> <td>3,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(再掲、p. 19)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オーダーメイド試件数</td> <td>制度無し</td> <td>6</td> <td>64</td> <td>102</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>受託金額 (円)</td> <td>制度無し</td> <td>479</td> <td>2,432</td> <td>2,859</td> <td>4,014</td> </tr> </tbody> </table>		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	受託研究のテーマ数	19	19	11	11	13	受託金額 (千円)	10,083	10,507	4,966	3,603	3,686		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	オーダーメイド試件数	制度無し	6	64	102	15	受託金額 (円)	制度無し	479	2,432	2,859	4,014
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度																																		
受託研究のテーマ数	19	19	11	11	13																																		
受託金額 (千円)	10,083	10,507	4,966	3,603	3,686																																		
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度																																		
オーダーメイド試件数	制度無し	6	64	102	15																																		
受託金額 (円)	制度無し	479	2,432	2,859	4,014																																		

		5	研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数は下記のとおり 8 件あり、目標は達している。 内訳：技術支援 6 件、研究開発 2 件	年度計画を十二分に達成 達成率 133% (全体) 150% (技術支援) 100% (研究開発)												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 中期計画期間中 30件 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 年間 6件 ※内訳:技術支援 4件 研究開発 2件 </div>		■技術支援・研究開発が事業化(商品化)に至った件数 ・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 6件 ・研究開発が事業化(商品化)に至った件数 2件 ・内訳	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 60%;">事業化・商品化の内容</th> <th style="width: 30%;">地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術支援</td> <td> ○芝連結用杭の開発 ○多段昇降式高所作業台の開発 ○脱塩素カートリッジの開発支援 ○シャワーによる皮膚の洗浄効果の試験 ○3地域伝統工芸コラボレーション製品 ○岩国れんこんの未利用資源を使用した醸造酢の開発 </td> <td> 防府市 下松市 宇部市 周南市 山口市、萩市、宇部市 岩国市 </td> </tr> <tr> <td>研究開発</td> <td> ○大理石製品ブランド化事業 ○竹粉末入りこんにゃく麺の開発 </td> <td> 美祢市 岩国市 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">8件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業化・商品化の内容	地区	技術支援	○芝連結用杭の開発 ○多段昇降式高所作業台の開発 ○脱塩素カートリッジの開発支援 ○シャワーによる皮膚の洗浄効果の試験 ○3地域伝統工芸コラボレーション製品 ○岩国れんこんの未利用資源を使用した醸造酢の開発	防府市 下松市 宇部市 周南市 山口市、萩市、宇部市 岩国市	研究開発	○大理石製品ブランド化事業 ○竹粉末入りこんにゃく麺の開発	美祢市 岩国市	計	8件	
区分	事業化・商品化の内容	地区														
技術支援	○芝連結用杭の開発 ○多段昇降式高所作業台の開発 ○脱塩素カートリッジの開発支援 ○シャワーによる皮膚の洗浄効果の試験 ○3地域伝統工芸コラボレーション製品 ○岩国れんこんの未利用資源を使用した醸造酢の開発	防府市 下松市 宇部市 周南市 山口市、萩市、宇部市 岩国市														
研究開発	○大理石製品ブランド化事業 ○竹粉末入りこんにゃく麺の開発	美祢市 岩国市														
計	8件															
イ 情報発信	イ 情報発信	4		年度計画を十分達成												
センターが、技術支援や研究開発その他業務運営の過程において獲得した技術的知見は、県民の財産でもあることから、技術支援や研究開発に係る成果事例集の発刊、成果発表会の開催、ホームページ等を通じて、技術シーズを分かり易く情報発信し、その普及、活用の促進に努める。	センターが有する技術的知見を県内企業に適切に還元するため、次の取組を行う。		センターが有する技術的知見を県内企業に適切に還元するため、次の取組を行った。													

また、必要に応じて、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを、手法・内容を工夫しながら開催することにより、企業が求める情報提供のニーズに応える。

・センターが新たに獲得した技術やその事業化などについて、プレスリリース等の手法によるタイムリーな情報発信

・センターの技術支援や研究開発に係る成果発表会の開催（県下複数の場所で、その場所に合った内容で開催）

・昨年度に引き続き、H22 年度に作成した効果的な情報発信を目的としたガイドラインに沿ってプレスリリース等の方法で、タイムリーな情報発信を行った。

■ 情報発信事例

	内 容	情報掲載メディア
県刊 行物 書籍 雑誌	ものづくりのパートナー、もっと迅速に、もっと地域貢献。 H23 年度整備機器状況	やまぐちの労働(月刊誌)
	山口県産業技術センターにおける医療機器分野の主な成果事例	やまぐち経済月報 山口経済研究所
	平成 23 年度山県産清酒の製造状況	山口経済レポート(旬刊誌)
テレ ビ	新エネルギー利活用プロジェクトの取組について	NHK 山口放送
	道の駅みとう大理石コーナー	TYS テレビ山口
	鯨使ったせっけん開発	YAB 山口朝日放送 NHK 山口放送
新聞	1 次産業の未来照らす LED	宇部日報新聞
	新エネルギー利活用プロジェクトの取組について	朝日新聞
	自然エネルギーを水素燃料電池に 技術確立目指し 10 社 県産技センターで実証実験	宇部日報新
	カワイイ大理石	読売新聞夕刊
	産学公で事業創出 山口県と産技センター -自然エネ需給管理システム-	日刊工業新聞
	岩国れんこん使い食酢開発	中国新聞
	鯨油活用無添加せっけん	読売新聞
	山口県産業技術センター 山田隆裕理事長に聞く	日刊工業新聞
Web サイ ト	「周南市を拠点に頑張る企業」	「じゃから、周南」 山口県周南市企業データ ベース Web サイト
	岩国れんこん使い食酢開	中国新聞 Web YOMIURI ONLINE

昨年度に引き続き、センターが有する技術的知見をより多くの県内企業に知ってもらうために、センター以外の場所での研究発表会を実施した。

■ 研究発表会、成果発表会の開催

	場所	開催日	参加者数
山口県産業技術センター巡回技術 報告会 in 周南	キリンビバレッジ周南 総合スポーツセンター	H24. 10. 26	21 名
産業技術センター研究発表会	産業技術センター	H25. 3. 1	45 名

・センターの技術支援や研究開発に係る成果事例集の発刊

・インターネット、センター内や県立図書館、市町の紹介コーナー等を通じ、センターの技術シーズや企業が必要とする技術情報等の随時提供

・企業ニーズ等に応じ、技術動向や課題解決手法等を分かり易く解説するセミナーの開催

昨年度に引き続き、センターが研究開発で培ったシーズや企業支援事例をPRするために「成果事例集」を作成しており、新規事例について随時ページの追加を行った。

- 成果事例集の発刊
成果事例集（加除式）の発刊とホームページへの情報の掲載を行った。

H24 年度新規追加件数	8 件
--------------	-----

昨年度に引き続き、インターネットやセンタープロムナードでの情報公開を行った。

- 技術情報の随時提供

	項 目
継続	ホームページへの技術情報や成果事例の公開
	産業技術センタープロムナードへの技術シーズ・支援事例の展示
	LED応用製品の県庁ロビー特設展示

昨年度に引き続き、企業のニーズに応じ技術動向や課題解決手法等を分かり易く解説するセミナーや講習会、技術講演会を開催した。

- セミナー、講習会、技術講演会の開催

項 目	開催日程等
スマートフォンアプリケーション開発研修会	5/25
食品技術講習会	9/11
新エネルギー研究会 講演会 (スマートファクトリー分科会) (水素・再生可能エネルギー分科会)	6/8、12/12 (7/18、8/24、10/18、 12/12、1/24、3/27) ※ () 分科会は同時開催
サーモスタディ2012(山口)	11/8-9
炭素繊維複合材料技術セミナー in 山口	11/13
中国地域産総研技術セミナー in 山口	1/0
やまぐちLED照明研究会(講演会)	7/31
やまぐちブランド技術研究会	5/29
・組込みシステム技術分科会	6/24
・精密加工技術分科会	11/13
・湿式表面技術分科会	2/8
・表面改質技術分科会	11/8-9、1/23
・化学リサイクル技術分科会	5/29

第 1 - 1 (3) 技術者養成の効果的な実施

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等														
<p>ア 県内企業が、日進月歩する技術開発の動向に対応し、その技術力の向上を図っていけるよう、センターが持つ設備、知見を活用し、技術者の養成を実施する。</p> <p>なお、技術者の養成に当たっては、企業ニーズ等に迅速に対応するとともに、その効果的な実施が図られるよう、次の取組を進める。</p>	<p>ア 県内企業の技術力の向上を支援するため、県内企業の技術者をセンターに受け入れ、県内企業における研究開発のプロジェクト・リーダーとなるべき人材を養成する研修や企業ニーズに応じ、特定の技術・知識等の習得を目的として行う研修を実施する。</p> <p>将来の企業人材を育成する観点から、学生研修やインターンシップも受け入れる。</p> <p>また、企業ニーズに応え、引き続き次の取組を行う。</p>	4	<p>技術者養成研修を以下のとおり実施した。</p> <p>昨年度に引き続き、県内企業の技術者の養成を行うことを目的に各種研修を実施した。</p> <p>■技術者養成研修の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者受け入れ研修【長期】</td> <td>3 件 (10 名)</td> </tr> <tr> <td>スポット研修【短期】</td> <td>6 件 (7 名)</td> </tr> <tr> <td>学生研修</td> <td>2 件 (2 名)</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ</td> <td>4 件 (4 名)</td> </tr> <tr> <td>職場体験実習</td> <td>1 件 (5 名)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28 名</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績	技術者受け入れ研修【長期】	3 件 (10 名)	スポット研修【短期】	6 件 (7 名)	学生研修	2 件 (2 名)	インターンシップ	4 件 (4 名)	職場体験実習	1 件 (5 名)	計	28 名	年間計画を十分達成
区 分	実 績																	
技術者受け入れ研修【長期】	3 件 (10 名)																	
スポット研修【短期】	6 件 (7 名)																	
学生研修	2 件 (2 名)																	
インターンシップ	4 件 (4 名)																	
職場体験実習	1 件 (5 名)																	
計	28 名																	
<p>(ア) 企業の技術者の受け入れについては、会計年度にとらわれない弾力的な運用を行うとともに、緊急のニーズに応じたスポット研修も実施する。</p>	<p>(ア) 会計年度にとらわれない弾力的な運用や緊急のニーズに応じたスポット的な対応</p>		<p>昨年度に引き続き、企業の技術者の受け入れに関して会計年度にとらわれない弾力的な運用と緊急のニーズに応じたスポット研修制度を実施している。なお、技術者の受け入れ研修においては、昨年同様、年度にとらわれない弾力的な運用にあたる要請が無く、実績は無かった。</p> <p>■スポット研修実施状況 県内企業 6 件 (7 名)</p>															
<p>(イ) 利用度の低いスペース等を活用するなど、研修生の研修環境の充実を図る。</p>	<p>(イ) 継続実施</p>		<p>昨年度に引き続き、共用棟中 2 階のスペースを研修生の学習室として利用できるよう整備し、利用している。</p>															
<p>(ウ) 企業からの要請に応じて、職員を企業に派遣して所外研修を実施する。</p>	<p>(ウ) 企業からの要請に応じて、職員を企業に派遣し、企業のニーズに沿ったテーマで実地において研修する等の出張研修の取組の実施</p>		<p>昨年度に引き続き、平成 21 年度に制度化した技術職員を企業現場に派遣して行う「職員派遣研修」を実施した。</p> <p>■職員派遣研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員派遣研修</td> <td>8 社 (23 回)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績	職員派遣研修	8 社 (23 回)											
区 分	実 績																	
職員派遣研修	8 社 (23 回)																	

(参考) 研修実施状況の推移

区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
技術者受け入れ研修 【長期】	7 件 (11 名)	0 件 (0 名)	2 件 (2 名)	1 件 (1 名)	3 件 (10 名)
スポット研修 【短期】	—	2 件 (2 名)	0 件 (0 名)	2 件 (3 名)	6 件 (7 名)
学生研修	12 名	17 名	12 名	3 名	2 名
インターンシップ、職場 体験実習、山口海外技術 研修生等	5 名	5 名	7 名	16 名	9 名
計	28 名	24 名	21 名	23 名	28 名

区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
職員派遣研修	—	1 社	8 社(23 回)	8 社(26 回)	8 社(23 回)

第1-1 (4) 企業間連携への積極的な技術協力

中期計画	平成24年度の年度計画	評価	平成24年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																											
<p>ア 複数の企業が連携して行う、あるいは異業種間の交流によって行う新製品の開発等の取組に対して、センターの技術シーズを生かして、研究会等における技術的助言の付与や共同研究の実施等の支援を行う。</p> <p>また、そうしたグループが行う技術セミナーの開催等の取組に対しても、共催・後援の実施等、必要な支援を行う。</p>	<p>ア(一社)山口県技術交流協会や周南新商品創造プラザ等が行う異業種交流や企業間連携の取組において、新製品の開発等を行う研究会に職員を派遣して技術的助言の付与等の支援を行う。</p> <p>また、企業間連携によって行われる研修会開催等の取組に対して、共催・後援等の支援を行う。</p>	3	<p>下記の団体に対し、それぞれの取組への支援を行った。</p> <p>■企業団体への支援・協力</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企業・団体</th> <th>取組内容又は支援内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県鍍工業組合</td> <td>総会委員・講師</td> </tr> <tr> <td>山口県中央鉄工合連絡協議会</td> <td>実地研修会産センター)、相談会、見学会</td> </tr> <tr> <td>読売広西部山口支社</td> <td>山口県広告大賞審査会</td> </tr> <tr> <td>エスバイエル、エスバイエル住</td> <td>エスバイエル、エスバイエル住工 自然エネルギー空調「第9回産学官合同ミーティング」</td> </tr> <tr> <td>周南新商品創造プラザ(東ソークラブ)</td> <td>周南新商品創造プラザ総会</td> </tr> <tr> <td>NPO 法人山口県アクティブシニア協会(AYA)</td> <td>定期総会</td> </tr> <tr> <td>ヤマグチベンチャーフォーラム(山口銀行)</td> <td>総会・役員会、事例発表会</td> </tr> <tr> <td>山口県酒造組合</td> <td>新酒発表会審査委員、組合・同組合通常総会委員、秋季きき酒協議会委員、通総会委員、酒造講話会講、合同会議の指導助言、新種鑑評会審査委員</td> </tr> <tr> <td>山口県技術交流協会</td> <td>通常総会・理事</td> </tr> <tr> <td>宇部興産学術振興財団</td> <td>特講演及び学奨励賞贈呈式</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">各地区の異業種交流会</td> <td>I・Iプラザ(岩国)</td> </tr> <tr> <td>周南新商品創造プラザ(周南)</td> </tr> <tr> <td>キューブサロン(宇部)</td> </tr> <tr> <td>ミキサー会(下関)</td> </tr> <tr> <td>山口県伝統的工芸品産地連携活性化実委員会</td> <td>伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会委員</td> </tr> <tr> <td>エコアクション21地域事務局</td> <td>エコアクション21地域事務局委員</td> </tr> <tr> <td>山口県農業協同組中央会</td> <td>中国四国米粉食品普及推進協議会</td> </tr> <tr> <td>山田錦生産者協議会</td> <td>山田錦生協議会定期総会</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、企業間連携によって行われる研修会開催等の取組に対する共催・後援等の支援を行った。</p> <p>■企業間連携等によって行われる取組に対する共催・後援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企業・団体名</th> <th>内容</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県鍍金工業組合</td> <td>めっき技術に関する講習会</td> <td>共催</td> <td>2/8</td> </tr> </tbody> </table>	企業・団体	取組内容又は支援内容	山口県鍍工業組合	総会委員・講師	山口県中央鉄工合連絡協議会	実地研修会産センター)、相談会、見学会	読売広西部山口支社	山口県広告大賞審査会	エスバイエル、エスバイエル住	エスバイエル、エスバイエル住工 自然エネルギー空調「第9回産学官合同ミーティング」	周南新商品創造プラザ(東ソークラブ)	周南新商品創造プラザ総会	NPO 法人山口県アクティブシニア協会(AYA)	定期総会	ヤマグチベンチャーフォーラム(山口銀行)	総会・役員会、事例発表会	山口県酒造組合	新酒発表会審査委員、組合・同組合通常総会委員、秋季きき酒協議会委員、通総会委員、酒造講話会講、合同会議の指導助言、新種鑑評会審査委員	山口県技術交流協会	通常総会・理事	宇部興産学術振興財団	特講演及び学奨励賞贈呈式	各地区の異業種交流会	I・Iプラザ(岩国)	周南新商品創造プラザ(周南)	キューブサロン(宇部)	ミキサー会(下関)	山口県伝統的工芸品産地連携活性化実委員会	伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会委員	エコアクション21地域事務局	エコアクション21地域事務局委員	山口県農業協同組中央会	中国四国米粉食品普及推進協議会	山田錦生産者協議会	山田錦生協議会定期総会	企業・団体名	内容			山口県鍍金工業組合	めっき技術に関する講習会	共催	2/8	<p>年度計画を概ね達成</p>
企業・団体	取組内容又は支援内容																																														
山口県鍍工業組合	総会委員・講師																																														
山口県中央鉄工合連絡協議会	実地研修会産センター)、相談会、見学会																																														
読売広西部山口支社	山口県広告大賞審査会																																														
エスバイエル、エスバイエル住	エスバイエル、エスバイエル住工 自然エネルギー空調「第9回産学官合同ミーティング」																																														
周南新商品創造プラザ(東ソークラブ)	周南新商品創造プラザ総会																																														
NPO 法人山口県アクティブシニア協会(AYA)	定期総会																																														
ヤマグチベンチャーフォーラム(山口銀行)	総会・役員会、事例発表会																																														
山口県酒造組合	新酒発表会審査委員、組合・同組合通常総会委員、秋季きき酒協議会委員、通総会委員、酒造講話会講、合同会議の指導助言、新種鑑評会審査委員																																														
山口県技術交流協会	通常総会・理事																																														
宇部興産学術振興財団	特講演及び学奨励賞贈呈式																																														
各地区の異業種交流会	I・Iプラザ(岩国)																																														
	周南新商品創造プラザ(周南)																																														
	キューブサロン(宇部)																																														
	ミキサー会(下関)																																														
山口県伝統的工芸品産地連携活性化実委員会	伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会委員																																														
エコアクション21地域事務局	エコアクション21地域事務局委員																																														
山口県農業協同組中央会	中国四国米粉食品普及推進協議会																																														
山田錦生産者協議会	山田錦生協議会定期総会																																														
企業・団体名	内容																																														
山口県鍍金工業組合	めっき技術に関する講習会	共催	2/8																																												

第 1-1 (5) 支援業務の評価とその適切な反映

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																							
<p>ア センターが提供する各種のサービスの質の向上に向けて、サービス提供後のアンケート調査の実施や企業訪問時における意見把握等の手法により、支援業務のニーズ適合性を把握するとともに、サービス内容についてのセンター内部での適時の検証を行い、これらを合わせて、支援業務の評価を行い、その結果を経営資源（ひと・もの・かね）の配分に適切に反映させる。</p> <p>なお、支援業務の評価の実施に当たっては、その実施が業務の妨げや過度の負担とならないよう、簡素で適切な方式を検討する。</p>	<p>ア 試験研究機器の整備に係る県内企業のニーズ調査や支援業務の利用者ニーズ適合性等を把握するアンケート調査を引き続き実施し、調査の結果、支援業務の見直しが必要なものがあれば（経営資源の配分を含めて）見直しを行う。</p>	<p>4</p>	<p>■アンケート調査の実施 昨年度に引き続き、県内企業への機器整備と支援業務に関するニーズ調査を実施した。（機器整備：462 件配布、152 件回収。支援業務：随時配布で 98 件回収）</p> <p>■機器整備（再掲、p.16） 前年度のアンケートで要望が多かった機器を補助金を有効に活用して購入した。</p> <table border="1" data-bbox="1409 657 2104 856"> <thead> <tr> <th></th> <th>機器名</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更新</td> <td>複合サイクル試機</td> <td>J K A</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>X線応力測定装置</td> <td>J K A</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>熱膨張率測定装置</td> <td>J K A</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>積分球全光束測定置</td> <td>J K A</td> </tr> </tbody> </table>		機器名	補助金	更新	複合サイクル試機	J K A	更新	X線応力測定装置	J K A	更新	熱膨張率測定装置	J K A	新規	積分球全光束測定置	J K A	<p>年度計画を十分達成 H24 年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）の獲得 目的積立金のうち H22 年度剰余金相当分による機器整備計画の策定と実行（再掲、p.16）</p>																								
	機器名	補助金																																									
更新	複合サイクル試機	J K A																																									
更新	X線応力測定装置	J K A																																									
更新	熱膨張率測定装置	J K A																																									
新規	積分球全光束測定置	J K A																																									
			<p>H24 年度機器整備アンケートの結果は以下の通りであった。それぞれの機器については、研究テーマの状況や予算規模の状況から、H25 年度に以下の対応とすることとした。</p> <table border="1" data-bbox="1427 1066 2665 1386"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>新規導入希望機器</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>グロー放電発光表面分析装置</td> <td>－未定－</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>縞模様影三次元デジタイザー</td> <td>H25 年度 JKA 補助金（内定）</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>高温ゲル浸透クロマトグラフ（GPC）</td> <td>H24 年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）（H25 年度設備予定）</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>カッティングミル</td> <td>－未定－</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>マルチデータ入力システム</td> <td>－未定－</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1427 1423 2665 1785"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>更新希望機器</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>複合環境試験装置</td> <td>H24 年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）（H25 年度設備予定）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>樹脂積層式造型機</td> <td>H25 年度 JKA 補助金（内定）</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>落錘衝撃試験機</td> <td>－未定－</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>電回路基板加工機</td> <td>－未定－</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>砥石切断機</td> <td>－未定－</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>電流分布析装置</td> <td>－未定－</td> </tr> </tbody> </table>	順位	新規導入希望機器	対応	1	グロー放電発光表面分析装置	－未定－	2	縞模様影三次元デジタイザー	H25 年度 JKA 補助金（内定）	3	高温ゲル浸透クロマトグラフ（GPC）	H24 年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）（H25 年度設備予定）	4	カッティングミル	－未定－	5	マルチデータ入力システム	－未定－	順位	更新希望機器	対応	1	複合環境試験装置	H24 年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）（H25 年度設備予定）	2	樹脂積層式造型機	H25 年度 JKA 補助金（内定）	3	落錘衝撃試験機	－未定－	4	電回路基板加工機	－未定－	5	砥石切断機	－未定－	6	電流分布析装置	－未定－	
順位	新規導入希望機器	対応																																									
1	グロー放電発光表面分析装置	－未定－																																									
2	縞模様影三次元デジタイザー	H25 年度 JKA 補助金（内定）																																									
3	高温ゲル浸透クロマトグラフ（GPC）	H24 年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）（H25 年度設備予定）																																									
4	カッティングミル	－未定－																																									
5	マルチデータ入力システム	－未定－																																									
順位	更新希望機器	対応																																									
1	複合環境試験装置	H24 年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）（H25 年度設備予定）																																									
2	樹脂積層式造型機	H25 年度 JKA 補助金（内定）																																									
3	落錘衝撃試験機	－未定－																																									
4	電回路基板加工機	－未定－																																									
5	砥石切断機	－未定－																																									
6	電流分布析装置	－未定－																																									

		<p>■平成 24 年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業(中国地域)」の獲得(再掲、p. 16) 中国地域の新産業創出基盤を整えるための事業である平成 24 年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業(中国地域)」(中国経済産業局からの委託事業、総事業費 150,000 千円)の採択を受け、当センターでは、アンケート調査で上位に上げられた複合環境試験機と高温ゲル浸透クロマトグラフ(GPC)の 2 機種(約 45,000 千円)を H25 年度に購入、整備する予定となった。</p>																																																
		<p>■経営資源の有効活用(再掲、p. 16) また、目的積立金のうち H22 年度剰余金相当額を活用し、H24~H25 年度にかけて、利用頻度の高い機器の更新や修繕を行うとともに、今後の研究開発に必要な機器を設備するよう計画し、実施している。</p> <p>■目的積立金を活用した機器整備状況(再掲、p. 16)</p> <table border="1" data-bbox="1427 690 2718 1205"> <thead> <tr> <th colspan="4">H24 年度購入・更新・修繕を行った機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>無線機器開発支援システム</td> <td>更新</td> <td>データロガー(PC更新)</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>粉碎ジャー</td> <td>更新</td> <td>高速液体クロマトグラフ</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>AC/DC 電流プローブ</td> <td>更新</td> <td>高速度ビデオカメラ(PC更新)</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>真空成膜用電源(高出力)</td> <td>修繕</td> <td>電気化学測定システム</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>ワイゼンベルグ混練押し機</td> <td>修繕</td> <td>低真空走査電子顕微鏡</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>修繕</td> <td>超微小押し込み硬さ試験機</td> </tr> <tr> <th colspan="4">H25 年度購入・更新・修繕定機器</th> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>リークディテクタ</td> <td>修繕</td> <td>フィールドエミッション走査電子顕微鏡</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>ロックウェル硬度試験機</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>試料自動埋込器</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>サドラー・スペクトルデータベース</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	H24 年度購入・更新・修繕を行った機器				新規	無線機器開発支援システム	更新	データロガー(PC更新)	新規	粉碎ジャー	更新	高速液体クロマトグラフ	新規	AC/DC 電流プローブ	更新	高速度ビデオカメラ(PC更新)	新規	真空成膜用電源(高出力)	修繕	電気化学測定システム	新規	ワイゼンベルグ混練押し機	修繕	低真空走査電子顕微鏡			修繕	超微小押し込み硬さ試験機	H25 年度購入・更新・修繕定機器				新規	リークディテクタ	修繕	フィールドエミッション走査電子顕微鏡	新規	ロックウェル硬度試験機			新規	試料自動埋込器			新規	サドラー・スペクトルデータベース		
H24 年度購入・更新・修繕を行った機器																																																		
新規	無線機器開発支援システム	更新	データロガー(PC更新)																																															
新規	粉碎ジャー	更新	高速液体クロマトグラフ																																															
新規	AC/DC 電流プローブ	更新	高速度ビデオカメラ(PC更新)																																															
新規	真空成膜用電源(高出力)	修繕	電気化学測定システム																																															
新規	ワイゼンベルグ混練押し機	修繕	低真空走査電子顕微鏡																																															
		修繕	超微小押し込み硬さ試験機																																															
H25 年度購入・更新・修繕定機器																																																		
新規	リークディテクタ	修繕	フィールドエミッション走査電子顕微鏡																																															
新規	ロックウェル硬度試験機																																																	
新規	試料自動埋込器																																																	
新規	サドラー・スペクトルデータベース																																																	

		<p>■支援業務に対するアンケート結果</p> <p>支援業務に対しての企業アンケートは、産業技術センターへ開放機器利用などの支援サービスを目的に来所された技術者に対して行った。アンケートは利用者に随時行い、98 件の回答が得られた。分析結果は、昨年とほぼ同じ結果となった。</p> <p>①支援業務の満足度（職員の対応、事務手続き、支援サービス内容）に関しては、80%以上の企業が、満足であるとの回答があった。 満足 81% やや満足 12% 普通 7% やや不満又は不満 0%</p> <p>②「良く利用する支援サービスは？」との質問には、来所する企業のうち（会議室などの施設利用を除く）約 2/3 の企業が開放機器を使用するために来所していると答えた。 開放機器 68% 技術相談 14% 依頼試験 13% 受託研究 2%</p> <p>③「今回使用した支援サービスで役にたったものは？」との問いに関しては、新製品開発に関するものが約 1/3、既存の製品の品質に係るものが約 2/3 の利用状況であった。</p> <p>【製品開発】 (新製品開発 18%、製造技術の改良・開発 12%、専門技術・特許に係る情報収集 1%)</p> <p>【既存製品の評価、クレーム処理】 (製品・部品の評価 29%、トラブルの原因の究明 20%、品質の証明 9%、信頼性の向上 4%、取引先への信用の向上 5%)</p> <p>④「産業技術センターへの要望」に関しては、機器設備に対する要望が最も多く全体の 55%を占めていた。支援サービス内容についての要望は、新しい技術情報や補助金制度の情報が求められている結果となった。</p> <p>【機器設備】 (低料金化 17%、施設設備の充実 38%)</p> <p>【支援サービス内容】 (研修会・講習会の開催 14%、補助金情報の提供 0%、共同研究の実施 7%、企業訪問 4%)</p> <p>【職員ポテンシャル】 (専門分野の拡充 3%、職員の能力の向上 7%、迅速・丁寧な対応 0%)</p> <p>■アンケート結果への対応（「機器活用技術研修事業」の実施）</p> <p>機器整備への要望は機器整備計画に反映させ、JKA 補助金や目的積立金を活用しての機器整備に活用した。（再掲、p. 16）</p> <p>機器への要望以外については、27 件の要望があり、それぞれの要望について個々に検討した。そのうち対応ができるものについては順次対応をし、機器操作の習得に関する要望（4 件）については、H25 年度より予算措置を行い「機器活用技術研修事業」として実施することとした。</p>
--	--	--

大項目	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	2 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進

中期目標	<p>山口県における産業の持続的な発展に向けて、県内の企業の技術力の向上、市場競争力の強化に寄与する研究開発を重点的に実施し、その成果の移転を推進する。</p> <p>(1) 重点的な研究開発と機動的な対応 企業のニーズや山口県の産業振興に係る施策を踏まえつつ、市場を睨んだ出口戦略を明確にして、重点的な研究開発を実施する。 また、情勢の変化に対しては、法人化のメリットを生かして迅速に見直しを行う等、的確かつ機動的な対応を行う。</p> <p>(2) 外部資金の積極的な活用 地域のニーズに対応した提案公募事業等を活用して、地場の企業の持続的発展に資する研究開発を積極的に推進する。</p> <p>(3) 研究開発の成果の適切な活用 研究開発の成果について、その積極的な情報発信と普及に努めるとともに、県内の企業への技術移転を推進する。 また、研究開発の成果に係る知的財産を適切に管理するための仕組みづくりを進める。</p> <p>(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映 研究開発の業務について、学識経験者や産業界の有識者等外部の委員を交えて、業務の合目的性、効率性、成果等を定期的に評価し、その結果を研究テーマの決定、業務の見直し等に適切に反映させる仕組みづくりを進める。</p>
------	--

第1-2 (1) 重点的な研究開発と機動的な対応

中期計画	平成24年度の年度計画	評価	平成24年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																
ア 企業のニーズや県の産業振興施策の動向を踏まえつつ、次の分野における実用化研究を中心として重点的な研究開発を実施する。	ア 第1期中期目標期間において取り組むこととしている4つの技術分野（「ものづくり技術」「環境・エネルギー」「健康・福祉」「食品・生活文化」）において、「技術戦略」（ロードマップ）に掲げた13の技術の実用化研究を中心とした研究開発を進める。	4	<p>ア 第1期中期目標期間において取り組むこととしている4つの技術分野（「ものづくり技術」「環境・エネルギー」「健康・福祉」「食品・生活文化」）において、昨年度策定した「技術戦略」（ロードマップ）に掲げた13の技術の実用化研究を以下のとおり実施した。</p> <p>H24年度は次の研究開発（受託研究を除く）を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">テーマ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定研究（予算を重点的に配分して行う研究）</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>特別研究（理事長枠）</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>〃（企業支援部長枠：緊急性のある研究）</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>基盤研究（将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究）</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>提案公募型研究（国等が公募する制度に応募して行う研究）</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>共同研究（企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究）</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table>	区分	テーマ数	特定研究（予算を重点的に配分して行う研究）	7	特別研究（理事長枠）	3	〃（企業支援部長枠：緊急性のある研究）	1	基盤研究（将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究）	15	提案公募型研究（国等が公募する制度に応募して行う研究）	3	共同研究（企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究）	14	計	43	年度計画を十分達成
区分	テーマ数																			
特定研究（予算を重点的に配分して行う研究）	7																			
特別研究（理事長枠）	3																			
〃（企業支援部長枠：緊急性のある研究）	1																			
基盤研究（将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究）	15																			
提案公募型研究（国等が公募する制度に応募して行う研究）	3																			
共同研究（企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究）	14																			
計	43																			

(ア) ものづくり技術の高度化
センターの強みとしている表面処理、光・電子制御、精密加工等の技術のさらなる高度化やその新たな応用に向けた研究開発を行う。

また、それらの中で県内企業への出口戦略が明確な下記のものについては、予算を重点配分して実施し、取組の加速化を図る。

(ア) ものづくり技術の高度化
【精密加工技術】
・連通気孔多孔質メタルボンド砥石の開発

【光応用技術】
・LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発

上記のうち、県内企業への出口戦略が明確な下記のものについては、予算を重点配分して実施し、取組の加速化を図った。

【特定研究】 7テーマ
(ア) ものづくり技術の高度化
【精密加工技術】
◆連通気孔多孔質メタルボンド砥石の開発 (H23～H24)

【概要】
ミスト研削加工を実現するため、ミストの高い透過率と十分な砥石寿命を有する「連通気孔型多孔質メタルボンド砥石」を開発する。
【成果】
・独立気孔を有し気孔率の高いメタルボンド砥石の製造方法を確立した。この砥石では鋼材や難削材の研削加工で既存のビトリファイド砥石やレジンボンド砥石並み、またはそれ以上の砥石の長寿命化を実現した。
・連通気孔型多孔質メタルボンド砥石を製造する技術は、球状気孔を「低気孔率で高透過率」の方向性で進めることができることが確認できた
・多孔質メタルボンド砥石の透過率を改善するために、
①パーコレーション理論（浸透理論）による解析のためのプログラムを作成した。
②X線CTによるメタルボンド砥石の気孔の観察を行い、気孔の最大径が気孔材直径に一致していることを確認した。また、本来3次元的な繋がりを持つ連通孔も、平均直径（0.785）を扱うことで2次元解析ができることがわかった。
・現在、多孔質メタルボンド砥石を用いて耐熱合金のミスト研削加工試験を行い、実用化について検討している。
・県内企業へミスト研削技術を移転中
・「多孔質体の透過率の改善方法」で特許の共同出願を予定している。

【光応用技術】
◆LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 (H24～H25)

【概要】
農業や漁業を高度化するLED応用製品を開発するため、光学設計及び光学特性評価を行うことによりLED照明装置を試作し、実証試験により効果を確認する。
【成果】
・着色：蛍光灯を用いた量産装置の初期検討を終えた。また、着色期間の短縮、および対象果実の拡大にも目処を立てた。
・局所補光：リング型およびスティック型（旧・ペン型）の照射装置の初期検討を終え、試作した。また試作した装置を用いて照射試験を行い、効果を確認した。
・病害防除：植物の生育形態にあわせた照射装置を開発し、照射試験で効果を実証した。特に、特注LEDを使用可能となったことで、照射装置の性能の大幅な向上が可能となった。
・集魚灯：水中灯の開発は、水槽試験や洋上試験の結果に基づき、LEDの選定を中心に実施し、製品化に目処を立てた。また、到達光量評価手法の開発はモデルの構築を終えた。
・特許：特開 2012-213360 (P2012-213360A) 果実発色促進装置

	<p>【表面処理技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドライコーティングによる高耐食性皮膜の開発 	<p>【表面処理技術】</p> <p>◆ドライコーティングによる高耐食性皮膜の開発 (H23～H24)</p> <p>【概要】 ドライコーティング膜の新たな市場を開拓するため、高い耐食性を有する皮膜を開発するとともに、その実用化について検討する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高耐食性 DLC 複合膜がマグネシウム基板に対して有効であることが確認出来た。 ・高耐食性 DLC 複合膜をアルミ合金上に成膜し耐食性を調べた結果、表面粗さが大きい程、耐食性が低下する傾向があること、また、数値上同等の粗さを有する基材であっても腐食形態が異なるケースがあることを明らかにした。 ・電気化学的手法により被膜欠陥率の調査を行った結果、膜厚が厚いほど、表面粗さ小さいほど欠陥率が小さくなることがわかった。 ・実用化については、鉄系材料と Mg 合金への県内外の企業で検討中。 ・特許：特許公開 2011-162865 複合硬質皮膜部材及びその製造方法
<p>(イ) 環境・エネルギー 循環型社会に対応したリサイクル技術や環境負荷の少ないエネルギー利用技術に関する研究開発を行う。</p>	<p>(イ) 環境・エネルギー</p> <p>【無機系資源利用技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多孔質セラミックスの高強度化と細孔構造の制御技術 <p>【環境有機化学技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PPマトリックス複合材料の複合物の化学分離によるリサイクル技術の開発 	<p>(イ) 環境・エネルギー</p> <p>【無機系資源利用技術】</p> <p>◆多孔質セラミックスの高強度化と細孔構造の制御技術 (H24～H25)</p> <p>【概要】 蒸発性と保水性に優れた高強度の多孔質セラミックス材料の作製と物性評価を行い、ヒートアイランド現象の緩和に最適な屋外用セラミックスの開発を行う。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多孔質セラミックスの作製条件およびモデル材料を決定した。 主原料：ウォラストナイト、パーライト、水ガラス 作製法：加圧成形法 (かさ密度：1.0~1.4 g/cm³) ・曲げ強度の達成目標値 (5MPa) を超える、8MPa の多孔質セラミックスを作製することができた。 ・今後、実用化に向けて、蒸散特性や、県内企業との共同研究で凍結融解試験を実施する予定。 <p>【環境有機化学技術】</p> <p>◆PPマトリックス複合材料の複合物の化学分離によるリサイクル技術の開発</p> <p>【概要】 ポリプロピレン樹脂 (PP) 基材に副成分としてポリエステル系樹脂 (PET 繊維や塗膜等) が複合した廃材から、副成分のみを化学分解して除去することにより、PP を高純度で回収し、元の用途に再利用するための技術を開発する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PP 及び EVA をマトリックスとする材料で、溶着した PET フェルトを完全に分離することが可能になった。 ・副生成物 (フタル酸、エチレングリコール) の回収技術について検討を行った結果、対象物が塗装品の場合は混合物となるため回収が困難となることがわかった。塗膜の場合は溶出する有機分が少ないため、当面はまとめて廃棄物処理に出すことにした。 ・特許：特願 2012-76141 複合材の再生処理方法及び再生処理装置 ・この技術を使ったリサイクルプラントを宇部市に建設。H24 年 8 月から操業開始 (小田産業 (株))

	<p>・木質バイオマスを用いた炭化物の成形加工技術の開発</p>	<p>◆木質バイオマスを用いた炭化物の成形加工技術の開発 (H24～H25)</p> <p>【概要】 炭化物の成形物は多孔質性が失われる、崩れやすい等の問題があるので、これを解決するため木質バイオマスより抽出した部分液化物や炭化物表面の化学修飾を活かした接着方法を用いた炭化物の成形加工技術を開発する。</p> <p>【成果】 ・木質バイオマスの種類、粉碎条件、部分液化物の合成の最適化を検討した結果、クエン酸を用いた方法は、温和な条件下で木材から繊維（セルロース）およびリグニンを抽出することが可能であり、また、繊維を簡易的にナノファイバー化させることができ、他の方法よりもすぐれた方法と言える。この成果を特許出願する予定である。</p>
	<p>【新エネルギー利活用技術】 ・山口型再生可能エネルギー利用システムの開発</p>	<p>【新エネルギー利活用技術】 【特別研究（理事長枠）】 ・山口型再生可能エネルギー利用システムの開発 (H24～H25)</p> <p>【概要】 昨年度開発した水素・再生可能エネルギー利用システムの問題点の改良と、システムの利用対象を設定することでの利用状況に適したシステムへの改良を県内外企業等（9 企業 1 大学）が連携して試みた。具体的には早期設置型復興支援ハウスである可搬式住居のユビキタス電源として、コンバート EV との接続の可能としたシステムへの改良を行った。</p> <p>【成果】 ・従来のエネルギーシステムの問題点であった DC 系統の高電圧化、水素容量の増加、水素安全性の向上を行った。 ・可搬式住居への電源供給システムとして可搬式太陽光システムを開発した。 ・コンバート EV からの双方向エネルギー供給を可能とした。 ・遠隔からのエネルギー監視システムを開発した。</p>
	<p>・山口型スマートファクトリーモデルの開発</p>	<p>【新エネルギー利活用技術】 【特別研究（理事長枠）】 ・山口型スマートファクトリーモデルの開発 (H24～H25)</p> <p>【概要】 エネルギー監視システムを開発し、中小企業工場を対象としたモデル工場でのエネルギーの「見える化」を行うことにより、県産資源（エネルギー・省エネルギー機器・ものづくり技術）を活用したスマートファクトリーモデルの提案と技術的検証を行う。 *1 スマートファクトリー 地産エネルギー、エネルギー貯蔵技術、省エネ技術を融合させることにより、安定かつ最適にエネルギー供給する次世代低炭素型工場。</p> <p>【成果】 ・県内中小企業の連携により、国際標準 IEEE1888 規格に基づくエネルギー監視システムを試作開発した。 ・県内モデル工場（5 工場）を選定し、現地調査を実施することにより、各工場に設置するエネルギー監視システム設置案を作成した。</p>

<p>(ウ) 健康・福祉 県民の住み良さの向上に向けて、健康モニタリングなど、高齢者等の安全な生活を支援する技術についての研究開発を行う。</p>	<p>(ウ) 継続実施</p>	<p>(ウ) 当初予算の特定研究のテーマでは実施されていないが、基盤となる技術の獲得に向けた研究は継続的に実施している。</p>
<p>(エ) 生活文化・食品 地域資源を生かした食品や地域ブランドを高める製品等の創出に向けた研究開発を行う。</p>	<p>(エ) 生活文化・食品 【デザイン開発技術】 ・操作パネルのユーザビリティ評価技術に関する研究</p>	<p>(エ) 生活文化・食品 【デザイン開発技術】 ◆操作パネルのユーザビリティ評価技術に関する研究</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px;"> <p>【概要】 ユーザビリティ設計手法の採用による効果を検証するため、操作パネルのユーザビリティ評価技術について検討し、加えて企業との共同により実証試験を行う。</p> <p>【成果】 ・汎用のソフトウェアを利用した簡易プログラムを作成することで、操作パネルを操作時の諸データの取得が可能となり、ユーザビリティの評価を行えるシステムが構築できた。 ・県内企業の協力を得てタッチパネルと機械式スイッチの2つのパネルを試作した。今後、ユーザビリティ評価試験をこれらの試作パネルを使用して行う予定である。</p> </div>
		<p>◆伝統・地場産業を対称にした商品企画手法の研究【特別研究（理事長枠）】</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px;"> <p>【概要】 商品の企画段階から情報発信まで一般の生活者に参加してもらい、生活者ニーズを捉えながら商品開発をする手法を具体的事例に照らし合わせながら、①商品試作・改良②試作品の展示・販売、及びアンケート調査③アンケート結果の分析④ネーミング・パッケージ等のツールの開発⑤情報発信の項目に分けて検討する。本年度は、具体的事例として、大理石・オニックス組合の「大理石商品」についてこの手法を用いて検討する。</p> <p>【成果】 ・大理石・オニックス組合との共同研究「大理石商品の企画・デザイン・設計・評価」を①～⑤の項目を順次行った。この一連の研究開発で製品化された成果品 16 点は、「道の駅みとう」で商品展示販売が行われた。</p> </div>

将来の基盤となる技術の獲得に向けて、下の 15 テーマの研究開発を行った。

【基盤技術研究】

技術分野	重点技術	テーマ
ものづくり技術	①精密加工技術	切削加工における水溶性潤滑に関する研究
	②組込システム技術	小規模センサーネットワーク用プラットフォームの研究開発
	③機械設計技術	微小ねじり加工における弾塑性解析に関する基礎的研究
	④光応用技術	—
	⑤ナノ材料技術	—
	⑥表面処理技術	めっき技術による貴金属フリーの電極触媒開発
	⑦評価解析術	パッシブリピートアンテナによる無給電中装置の基礎検討 簡易電波暗の 1GHz 超への対応方法の検討 微小な傷検出を行う画像処理技術に関する研究
環境・エネルギー	⑧無機系資源活用技術	廃トナーの適正処理及びリサイクルの研究
	⑨環境有機化学技術	果実搾汁残渣からの有用物抽出技術
	⑩新エネルギー利活用技術	やまぐち県産マイクロ風力発電機の開発
健康・福祉	⑬地域食材加工技術	抗酸化性を高める食品素材の試作 (有用成分に着目した食品の高付加価値化に関する研究)
食品・生活文化	⑪デザイン開発技術	小径木利用セルフビルド小規模建築の開発研究
	⑫生物利用技術	乳酸菌を使用した微生物生育抑制技術 やまぐち山廃酵母の実用化に向けた清酒製造手法の検討
	⑬地域食材加工技術	畜肉・魚肉を用いたソフト乾燥食品の開発

イ 重点分野における今後の具体的な取組方針や工程等を盛り込んだ、新たな「研究開発戦略」(ロードマップ)を策定する

イ 技術戦略(ロードマップ)について、企業訪問等の取組を通じて、県内企業・関係機関への周知を図るとともに、社会情勢や企業ニーズの変化、技術の進捗等を踏まえ、必要に応じて改定を行う。

4

イ H22 年度に策定した技術戦略(ロードマップ)について、引き続きパンフレットを作成し、以下様な方法で県内企業・関係機関への周知を図った。

■技術戦略(ロードマップ)の周知

周知の方法	ホームページへの掲載 企業訪問で企業への配布 会議での配布 各種展示会での配布 サテライト窓口での配布 産技センタープロムナードでの配布
印刷部数	1,800 部 (H23)

年度計画を十分達成

			<p>また、策定したロードマップの中の重点 13 技術のうち「新エネルギー利活用技術」については、県商工労働部と協力し、「新エネルギー利活用プロジェクト」を H23 年度より立ち上げ、センター敷地内に、太陽光発電と水素燃料電池で構成される実証実験システムを試作・設置した。</p> <p>また、県からの資金と産技センターの目的積立金のうち H21 年度剰余金相当額（約 2 千 6 百万円）を活用し、H24 年度から「山口型再生可能エネルギー利用システムの開発」「山口型スマートファクトリーモデルの開発」の 2 テーマを実施するなど、戦略的に研究開発を行っている。（H24 目的積立金充当額：8,668 千円）</p>																																	
<p>ウ 研究開発課題の決定に当たっては、開発する製品・技術の事業化を見据えたプランに重点をおいて審査する。</p>	<p>ウ 平成 24 年度から開始する新たな研究開発課題（将来の基盤となる技術の基礎研究、提案公募型の研究開発を除く。）について、開発する製品・技術の商品化・事業化を見据えたプランに重点をおいて審査・決定する。</p>	<p>4</p>	<p>ウ 昨年度に引き続き、H25 年度に実施する特定研究（センターの予算を重点的に投入して行う研究）の研究開発課題については、内部委員会（理事長、幹部職員で構成）と外部委員会（外部委員 5 名で構成）により、開発する製品・技術の事業化を見据えたプランに重点をおいて事前評価を行い、実施の可否を決定した。</p> <p>■事業化プランを審査した課題数 3 テーマ （うち実施可としたもの） 3 テーマ ※H25 年度予定の 7 テーマ中 4 テーマは継続課題</p> <p>この事業化に重点を置いた研究開発の審査を継続的に実施していたことにより、H24 年度は特定研究から新たに、製品化 1 件、特許出願 2 件の成果が得られた。</p> <p>■H25 年度特定研究テーマ</p> <table border="1" data-bbox="1389 1283 2742 1646"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>研究テーマ</th> <th>重点技術</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>継続</td> <td>多孔質セラミックスの高強度化と細孔構造の制御技術</td> <td>無機系源活用技術</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>継続</td> <td>木質バイオマスを用いた炭化物の成形加工技術の開発</td> <td>環境有機化学技術</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>継続</td> <td>操作パネルのユーザビリティ評価技術に関する研究</td> <td>デザイン開技術</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>継続</td> <td>LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発</td> <td>光応用技術</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>新規</td> <td>鋼板の塑性加工における曲率制御技術に関する研究</td> <td>精密加工技術</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>新規</td> <td>高熱伝導性フィラーのための表面処理技術の開発</td> <td>表面処理技</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>新規</td> <td>県産天然油脂の搾油・精製・用術の開発</td> <td>環境有機化学技術 地域食品加工技術</td> </tr> </tbody> </table>			研究テーマ	重点技術	1	継続	多孔質セラミックスの高強度化と細孔構造の制御技術	無機系源活用技術	2	継続	木質バイオマスを用いた炭化物の成形加工技術の開発	環境有機化学技術	3	継続	操作パネルのユーザビリティ評価技術に関する研究	デザイン開技術	4	継続	LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発	光応用技術	5	新規	鋼板の塑性加工における曲率制御技術に関する研究	精密加工技術	6	新規	高熱伝導性フィラーのための表面処理技術の開発	表面処理技	7	新規	県産天然油脂の搾油・精製・用術の開発	環境有機化学技術 地域食品加工技術	<p>年度計画を十分達成</p>
		研究テーマ	重点技術																																	
1	継続	多孔質セラミックスの高強度化と細孔構造の制御技術	無機系源活用技術																																	
2	継続	木質バイオマスを用いた炭化物の成形加工技術の開発	環境有機化学技術																																	
3	継続	操作パネルのユーザビリティ評価技術に関する研究	デザイン開技術																																	
4	継続	LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発	光応用技術																																	
5	新規	鋼板の塑性加工における曲率制御技術に関する研究	精密加工技術																																	
6	新規	高熱伝導性フィラーのための表面処理技術の開発	表面処理技																																	
7	新規	県産天然油脂の搾油・精製・用術の開発	環境有機化学技術 地域食品加工技術																																	

<p>エ 研究開発の実施過程において起こりうる企業ニーズの変化等に対しては、小回りのきく独立行政法人の特性を生かし、研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して対応する。</p>	<p>エ 研究開発の進捗状況やとりまく情勢の変化等を各技術グループにおいて定期的に把握し、企業ニーズの変化あるいは新たなニーズが発生した場合は、研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して実施する。</p>	<p>4</p>	<p>エ 研究開発の進捗状況やとりまく情勢の変化については、各グループのリーダーが定期的に把握して四半期毎の研究開発ヒアリングにより企業支援部長に報告し、必要に応じて研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して対応している。 H24年度は、緊急性の有る新たな研究課題の発掘のための予備実験を、年度途中より「企業支援部長枠」で追加実施した。</p> <p>■企業支援部長枠で追加実施された研究テーマ</p> <table border="1" data-bbox="1403 663 2733 848"> <thead> <tr> <th>重点技術</th> <th>研究テーマ</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域食材加工技術</td> <td>トランス脂肪酸分析及び食感・味覚・香りに関する調査研究</td> <td>九州地方知事会政策連「工業系公設試験研究機関の連携」共同研究への参加</td> </tr> </tbody> </table>	重点技術	研究テーマ	成果	地域食材加工技術	トランス脂肪酸分析及び食感・味覚・香りに関する調査研究	九州地方知事会政策連「工業系公設試験研究機関の連携」共同研究への参加	<p>年度計画を十分達成</p>
重点技術	研究テーマ	成果								
地域食材加工技術	トランス脂肪酸分析及び食感・味覚・香りに関する調査研究	九州地方知事会政策連「工業系公設試験研究機関の連携」共同研究への参加								
<p>【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 中期計画期間中 30件</p>	<p>【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 年間 6件 ※内訳：技術支援 4件 研究開発 2件</p>	<p>5</p>	<p>研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った状況は下記のとおりであり、研究開発・技術支援を合わせて8件であり目標は達成した。</p> <p>【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 年間 8件 ※内訳：技術支援 6件 研究開発 2件</p>	<p>年度計画を十二分に達成 達成率 133% 150% (技術支援) 100% (研究開発)</p>						

第1-2 (2) 外部資金の積極的な活用

中期計画	平成24年度の年度計画	評価	平成24年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等															
<p>ア 研究開発の実施については、共同研究等、企業から資金を得て行うマッチング・ファンド型の手法によるものを積極的に推進する。</p> <p>なお、そうしたマッチング・ファンド型の研究開発の実施に当たっては、企業の負担を、研究開発の進行段階等に応じて柔軟に設定することも検討する。</p>	<p>ア 共同研究等、企業から資金を得て行うマッチング・ファンド型の手法によるものを積極的に推進する。</p>	3	<p>ア 企業との共同研究は11件行った。(うち2件は継続分)内、3件は研究資金を受けて行い、11件はそれぞれの研究分担をそれぞれの費用負担で行うものであった。企業の研究資金の負担があるもののうち、企業の負担割合は50%が1件、70%1件、75%が1件であった。</p> <p>(参考)</p> <p>■企業との共同研究</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマ数</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>企業からの資金額(千円)</td> <td>650</td> <td>341</td> <td>810</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国の補助金等での共同研究は除く。</p>		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	テーマ数	14	5	10	11	企業からの資金額(千円)	650	341	810	316	<p>年度計画は概ね達成</p>
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度															
テーマ数	14	5	10	11															
企業からの資金額(千円)	650	341	810	316															
<p>イ 企業と共同して行う研究開発の実施に当たっては、センターのコーディネータ等による事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等、きめ細かな対応を行う。</p>	<p>イ 企業との共同研究等の実施(企業単独の委託・補助事業への支援を含む。)に当たっては、センターのコーディネータや職員による事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等のきめ細かな対応を行う。</p>	3	<p>イ センターのコーディネータ職員が企業の橋渡しをし、共同研究等の実施や(企業単独の委託・補助事業への支援を含む。)開発成果の事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等のきめ細かな対応を行った。</p> <p>また、中小企業支援ネットワーク強化事業(旧中小企業応援センター事業)のコーディネータを活用し、必要な専門家の派遣支援を行った。</p>	<p>年度計画は概ね達成</p>															
<p>ウ 地域ニーズに対応した研究開発課題を募集する提案公募事業に積極的に応募し、外部資金を得て、地場企業の技術力向上や新製品・新技術の開発等につながる研究開発を推進する。</p>	<p>ウ 提案公募型の研究開発事業に、法人単独で、あるいは他機関と共同して応募し、外部資金を得て、地場企業の技術力向上や新製品・新技術の開発等につながる研究開発を推進する。</p>	3	<p>H24年度に新規に応募した外部資金と採択状況は以下のとおり。</p>	<p>年度計画は概ね達成</p>															

■外部資金を得て行う共同研究への応募状況

外部資金の名称		応募先	応募	採択
産技 セン ター 管理 法人	戦略的基盤技術高度化支援事業 (J R C S、萩ガラス)	経済産業省	2	0
	課題解決型医療機器等開発事業 (網膜情報研究所)	経済産業省	1	0
他 管理 法人	戦略的基盤技術高度化支援事業 (光半導体研究所、エムビーエス)	経済産業省	2	0
	地域型住宅ブランド化事業 (設計工房みよし、(株)村上組、(有)金子材木 店、山下建設、(株)金子工務店、バーンプロダク ツ、(有)くまがい工務店、ヒロ製材、(株)グリー ンデザインオフィス)	国土交通省	1	1
計			6	1

※産業技術センターが研究開発グループに加わっているもの。

H24 年度に国の外部資金を得て行った共同研究は次のとおり。

■戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省：H22～H24）

- 【課題】 産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発
- 【形態】 産業技術センターおよびマイシステムズ(有)、(有)森板金製作所、(公財)周南地域地場産業振興センター共同実施
- 【内容】 産業ロボットにより固体レーザー溶接作業の高精度化やティーチング作業の簡略化により溶接作業の高速を図り、製品の軽量化や生産コストの削減を実現する。
- 【成果】 3D 製品形状データからの抽出データに対して、溶接条件に応じた調整を行える機能を開発した。

■戦略的情報通信研究開発推進制度(総務省：H23～H24 年度)

【課題】 無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発

【形態】 産業技術センター、山口大学、(有)デジタルマイスター、他

【内容】 通常の通信網と Wi-Fi を併用し、スマートフォン等の携帯型情報端末を活用し日常利用を考慮した被災情報提供システムを開発・実用化する。

【成果】 ・Bluetooth を用いたアクティブ RFID タグによる緊急通報システムのデモシステムを開発した

・地域コミュニティシステム（電子回覧板、被災情報提供機能（非常呼び出し位置確認システム））のフィールド実験を行った結果システムの動作に関して良好な結果を得ることができた。

・RFID システムによって住民の所在管理、移動を防災センターで把握できた。

■地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型：H21～H25 年度）

【課題】 ナノ粒子量産合成法の開発と導電性ペーストへの応用技術の開発

【形態】 山口東京理科大学、企業 2 社とセンターによる共同実施

【内容】 銀ナノ粒子の安価な製造プロセスと微細配線形成についての研究開発

【成果】 ・発熱ピーク（保護剤の脱離、酸化銀の還元、銀の焼結）を 200℃程度に低温化できることが分かった。

・銀ナノ粒子の導電性測定技術は、ペースト化、塗布、焼成についてほぼ終了した。

・現在パワー半導体用途への応用を検討中。

■地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型：H21～H25 年度）

【課題】 LED光照射による農作物病害防除システムおよび生育制御システムの開発

【形態】 山口大学、企業 2 社とセンターによる共同実施

【内容】 植物の生育ステージごとに要求される光条件を満たす照明装置、LED の高指向性を生かして植物の生育制御の効率化を図る局所照明、不要な藻類や植物の生育を抑制しつつ、一般照明として使用できる照明装置の研究開発

【成果】

・農産物（リンゴ）への着色については、蛍光灯を用いた量産装置の初期検討を終えた。また、着色期間の短縮、および対象果実の拡大にも目処を立てた。

・植物の生育形態にあわせた照射装置を開発し、照射試験で効果を実証した。特に、特注 LED を使用可能となったことで、照射装置の性能の大幅な向上が可能となった。

		<p>■地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型：H21～H25年度）</p> <p>【課題】LED光技術を用いた新型漁業技術の開発 【形態】（独）水産大学校、企業1社と産業技術センターによる共同実施 【内容】光に対する魚の行動に基づき、LEDの特徴を生かした集魚灯を作製する技術の開発 【成果】 ・水中集魚灯の光学仕様を決定した。光量を対象魚種の官能値として評価する手法を構築し、光源による差違を明らかにした。</p>									
<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】 中期計画期間中 35件</p>	<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】 年間 7件</p>	<p>4 ■提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究(共同研究)の件数</p> <table border="1" data-bbox="1389 892 2122 1171"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提案公募型事業の共同研究(うち新規)</td> <td>5件 (0件)</td> </tr> <tr> <td>企業から資金を得て行った共同研究(うち新規)</td> <td>3件 (2件)</td> </tr> <tr> <td>計(うち新規)</td> <td>8件 (2件)</td> </tr> </tbody> </table>	区	件	提案公募型事業の共同研究(うち新規)	5件 (0件)	企業から資金を得て行った共同研究(うち新規)	3件 (2件)	計(うち新規)	8件 (2件)	<p>年度計画を十分達成 達成率 114.3%</p> <p>注1)継続分であっても、毎年、年度計画の申請と審査が行われるため、件数にカウントした。(以下同項目において同じ。)</p> <p>注2)「企業から資金を得て行った共同研究」は、共同研究11件のうち、資金を得て実施した共同研究3件のみをカウントした。他の共同研究は、研究内容を分担して行うため、企業から人・原材料・試作品・研究成果等の提供はあるが収入としては無いため、ここではカウントしないことにした。(以下同項目において同じ。)</p>
区	件										
提案公募型事業の共同研究(うち新規)	5件 (0件)										
企業から資金を得て行った共同研究(うち新規)	3件 (2件)										
計(うち新規)	8件 (2件)										

第 1 - 2 (3) 研究開発の成果の適切な活用

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																																
<p>ア センターで実施した研究開発によって得られた成果については、幅広く普及を図り、その利活用を促進するため、次のような取組を推進する。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信。</p>	<p>ア 研究成果の普及を図り、その利活用を促進するため、次の取組を行う。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信</p> <p>・センターの技術支援や研究開発に係る成果発表会の開催</p>	<p>3</p>	<p>研究成果の普及を図り、利活用を促進するため、次の取組を行った。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、研究報告の発刊、ホームページを通じた情報発信を行っている。</p> <p>■研究発表会、成果発表会の開催（再掲、p. 22） 周南市と産業技術センターの 2 か所で研究成果発表会を開催した。</p> <p>■展示会への出展</p> <table border="1" data-bbox="1391 863 2739 1766"> <thead> <tr> <th>展示会・研究会名</th> <th>場所</th> <th>日程</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>やまぐち総合ビジネスメッセ（新製品フェア）</td> <td>麒麟ビバレッジ周南総合スポーツセンター</td> <td>2012/10/26</td> <td>研究・技術支援成果パネル展示、技術相談会</td> </tr> <tr> <td>中小企業総合展 JISMEE2012</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>2012/10/10 ～ 12</td> <td>研究・技術支援成果パネル展示</td> </tr> <tr> <td>LED ジャパン 2012</td> <td>パシフィコ横浜</td> <td>2012/10/16 ～ 10/18</td> <td>やまぐちグリーン部材クラスターの PR、研究成果パネル展示</td> </tr> <tr> <td>エコプロダクツ 2012</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>2012/12/13 ～ 12/15</td> <td>やまぐちグリーン部材クラスターの PR、研究成果パネル展示</td> </tr> <tr> <td>第 5 回次世代照明技術展（ライティングジャパン）</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>2013/1/18 ～ 1/20</td> <td>やまぐちグリーン部材クラスターの PR、研究成果パネル展示</td> </tr> <tr> <td>第 47 回スーパーマーケットトレードショー</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>2013/2/13 ～ 10/15</td> <td>研究・技術支援成果パネル展示</td> </tr> <tr> <td>山口県豊魚祭・ながとお魚祭り</td> <td>長門市漁港</td> <td>2012/9/16</td> <td>研究成果：LED 誘漁灯展示 研究概要のポスター展示</td> </tr> <tr> <td>第 7 回徳佐りんご祭り</td> <td>特設会場（阿東町徳佐）</td> <td>2012/9/22</td> <td>研究成果：メッセージフルーツ 研究概要のポスター展示</td> </tr> <tr> <td>2012 東京国際包装展</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>2012/10/2 ～ 10/5</td> <td>サポイン研究成果</td> </tr> <tr> <td>LED 応用製品の県庁展示会</td> <td>山口県庁エントランス</td> <td>2013/2/12 ～ 3/8</td> <td>やまぐちグリーン部材クラスターの PR、研究成果パネル展示</td> </tr> <tr> <td>ものづくりフェア 2012</td> <td>マリメッセ福岡</td> <td>2012/10/24 ～ 10/26</td> <td>研究・技術支援成果パネル展示、</td> </tr> </tbody> </table>	展示会・研究会名	場所	日程	内容	やまぐち総合ビジネスメッセ（新製品フェア）	麒麟ビバレッジ周南総合スポーツセンター	2012/10/26	研究・技術支援成果パネル展示、技術相談会	中小企業総合展 JISMEE2012	東京ビッグサイト	2012/10/10 ～ 12	研究・技術支援成果パネル展示	LED ジャパン 2012	パシフィコ横浜	2012/10/16 ～ 10/18	やまぐちグリーン部材クラスターの PR、研究成果パネル展示	エコプロダクツ 2012	東京ビッグサイト	2012/12/13 ～ 12/15	やまぐちグリーン部材クラスターの PR、研究成果パネル展示	第 5 回次世代照明技術展（ライティングジャパン）	東京ビッグサイト	2013/1/18 ～ 1/20	やまぐちグリーン部材クラスターの PR、研究成果パネル展示	第 47 回スーパーマーケットトレードショー	東京ビッグサイト	2013/2/13 ～ 10/15	研究・技術支援成果パネル展示	山口県豊魚祭・ながとお魚祭り	長門市漁港	2012/9/16	研究成果：LED 誘漁灯展示 研究概要のポスター展示	第 7 回徳佐りんご祭り	特設会場（阿東町徳佐）	2012/9/22	研究成果：メッセージフルーツ 研究概要のポスター展示	2012 東京国際包装展	東京ビッグサイト	2012/10/2 ～ 10/5	サポイン研究成果	LED 応用製品の県庁展示会	山口県庁エントランス	2013/2/12 ～ 3/8	やまぐちグリーン部材クラスターの PR、研究成果パネル展示	ものづくりフェア 2012	マリメッセ福岡	2012/10/24 ～ 10/26	研究・技術支援成果パネル展示、	<p>年度計画を概ね達成</p>
展示会・研究会名	場所	日程	内容																																																	
やまぐち総合ビジネスメッセ（新製品フェア）	麒麟ビバレッジ周南総合スポーツセンター	2012/10/26	研究・技術支援成果パネル展示、技術相談会																																																	
中小企業総合展 JISMEE2012	東京ビッグサイト	2012/10/10 ～ 12	研究・技術支援成果パネル展示																																																	
LED ジャパン 2012	パシフィコ横浜	2012/10/16 ～ 10/18	やまぐちグリーン部材クラスターの PR、研究成果パネル展示																																																	
エコプロダクツ 2012	東京ビッグサイト	2012/12/13 ～ 12/15	やまぐちグリーン部材クラスターの PR、研究成果パネル展示																																																	
第 5 回次世代照明技術展（ライティングジャパン）	東京ビッグサイト	2013/1/18 ～ 1/20	やまぐちグリーン部材クラスターの PR、研究成果パネル展示																																																	
第 47 回スーパーマーケットトレードショー	東京ビッグサイト	2013/2/13 ～ 10/15	研究・技術支援成果パネル展示																																																	
山口県豊魚祭・ながとお魚祭り	長門市漁港	2012/9/16	研究成果：LED 誘漁灯展示 研究概要のポスター展示																																																	
第 7 回徳佐りんご祭り	特設会場（阿東町徳佐）	2012/9/22	研究成果：メッセージフルーツ 研究概要のポスター展示																																																	
2012 東京国際包装展	東京ビッグサイト	2012/10/2 ～ 10/5	サポイン研究成果																																																	
LED 応用製品の県庁展示会	山口県庁エントランス	2013/2/12 ～ 3/8	やまぐちグリーン部材クラスターの PR、研究成果パネル展示																																																	
ものづくりフェア 2012	マリメッセ福岡	2012/10/24 ～ 10/26	研究・技術支援成果パネル展示、																																																	

	<p>・ 研究報告書等の刊行</p> <p>・ 共通の課題について県内企業の研究者等と協働して調査研究等を行う研究会の開催</p> <p>・ インターネット、センター内や県立図書館、市町の紹介コーナー等を通じた情報の発信</p>	<p>■ 研究報告書等の刊行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究報告書 (NO. 24) の刊行 600 冊 ・ 成果事例集 (加除式) の刊行 適宜印刷 <p>■ 研究会の開催</p> <table border="1" data-bbox="1391 407 2101 837"> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会</td> <td rowspan="6">7 回</td> </tr> <tr> <td>・ 組込みシステム技術分科会</td> </tr> <tr> <td>・ 精密加工技術分科会</td> </tr> <tr> <td>・ 湿式表面処理技術分科会</td> </tr> <tr> <td>・ 表面改質技術分科会</td> </tr> <tr> <td>・ 熱流体工学技術分科会</td> </tr> <tr> <td>・ 化学リサイクル技術分科会</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー研究会</td> <td rowspan="3">7 回</td> </tr> <tr> <td>・ スマートファクトリー分科会</td> </tr> <tr> <td>・ 水素/再生エネルギー分科会</td> </tr> <tr> <td>やまぐち LED 照明研究会</td> <td>1 回</td> </tr> </table> <p>■ ホームページや紹介コーナーによる情報発信</p> <p>【インターネットホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回技術報告会、研究発表会 ・ 研究会や講演会、技術セミナーの開催告知 ・ 事業化された商品の情報 ・ J K A 補助金等で導入した機器の紹介 ・ センターが有する知的財産権 ・ 所内一般公開、科学ジュニア教室 <p>【所内紹介コーナー】</p> <p>産業技術センター内プロムナードに成果事例の展示コーナーを設置し、随時、更新している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ センター技術シーズ紹介コーナー ・ 共同研究や技術移転での実用化事例コーナー ・ 技術相談 (製品化) 事例コーナー ・ LED 成果事例コーナー <p>【所外紹介コーナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県立山口図書館「モノづくり基本図書コーナー」の設置 ・ 周南市立中央図書館への広報物の設置 	やまぐちブランド技術研究会	7 回	・ 組込みシステム技術分科会	・ 精密加工技術分科会	・ 湿式表面処理技術分科会	・ 表面改質技術分科会	・ 熱流体工学技術分科会	・ 化学リサイクル技術分科会	新エネルギー研究会	7 回	・ スマートファクトリー分科会	・ 水素/再生エネルギー分科会	やまぐち LED 照明研究会	1 回
やまぐちブランド技術研究会	7 回															
・ 組込みシステム技術分科会																
・ 精密加工技術分科会																
・ 湿式表面処理技術分科会																
・ 表面改質技術分科会																
・ 熱流体工学技術分科会																
・ 化学リサイクル技術分科会																
新エネルギー研究会	7 回															
・ スマートファクトリー分科会																
・ 水素/再生エネルギー分科会																
やまぐち LED 照明研究会	1 回															

<p>(イ) コーディネータの活動や業界の関係団体が行う事業における講演等を通じたPR</p>	<p>(イ) 企業訪問等の活動や関係団体が行う事業での研究成果のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネータや研究員の企業訪問によるPRの実施 ・関係団体が行う事業における講演等を通じたPRの実施 	<p>(イ) 企業訪問等の活動や関係団体が行う事業での研究成果のPRに努めた。</p> <p>■企業訪問によるPR 研究員やコーディネータが新たな企業を訪問する際には、成果事例集を持参し、センターが有するシーズをPRした。 巡回企業訪問：92社、新規訪問：81社)</p> <p>■関係団体が行う事業における講演等 講演、投稿等による外部発表 49件</p> <table border="1" data-bbox="1427 653 2703 1514"> <thead> <tr> <th></th> <th>団 体 等</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">技術講演等</td> <td>下関北ロータリークラブ</td> <td>例会での技術講演</td> </tr> <tr> <td>山県鍍金工業組合</td> <td>総会での技術講演</td> </tr> <tr> <td>山口和らぎ会（山口酒造組合内）</td> <td>日本酒のきき酒に関する術講演会</td> </tr> <tr> <td>下関市都市整備部</td> <td>広告物の表示、掲示物の設置に関する必要な知識講習会</td> </tr> <tr> <td>大津杜氏組合</td> <td>酒造技術に関する講演</td> </tr> <tr> <td>山口県酒造組合</td> <td>H24年度酒造方針について講話</td> </tr> <tr> <td>大阪商工会議所</td> <td>ストレス解析装置の開発技術講演</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">研究成果等</td> <td>中国経済産業局</td> <td>心拍情報を利用したドライバーの精神状況についての評価技術講演</td> </tr> <tr> <td>各種学協会の定期学術講演会、学会誌等</td> <td>研究成果の発表 18件 " 投稿 6件</td> </tr> <tr> <td>産業技術連携推進会議等、部会・分科会 国税局</td> <td>成果の発表 6件 投稿 5件</td> </tr> <tr> <td>技術雑誌、新聞報道等</td> <td>研究成果の投稿 3件</td> </tr> <tr> <td>山口大学</td> <td>研究成果の発表</td> </tr> <tr> <td>(財)近畿高エネルギー加工技術研究所 下関唐魚市場(株) 研究会</td> <td>研究成果の発表</td> </tr> </tbody> </table>		団 体 等	内 容	技術講演等	下関北ロータリークラブ	例会での技術講演	山県鍍金工業組合	総会での技術講演	山口和らぎ会（山口酒造組合内）	日本酒のきき酒に関する術講演会	下関市都市整備部	広告物の表示、掲示物の設置に関する必要な知識講習会	大津杜氏組合	酒造技術に関する講演	山口県酒造組合	H24年度酒造方針について講話	大阪商工会議所	ストレス解析装置の開発技術講演	研究成果等	中国経済産業局	心拍情報を利用したドライバーの精神状況についての評価技術講演	各種学協会の定期学術講演会、学会誌等	研究成果の発表 18件 " 投稿 6件	産業技術連携推進会議等、部会・分科会 国税局	成果の発表 6件 投稿 5件	技術雑誌、新聞報道等	研究成果の投稿 3件	山口大学	研究成果の発表	(財)近畿高エネルギー加工技術研究所 下関唐魚市場(株) 研究会	研究成果の発表
	団 体 等	内 容																															
技術講演等	下関北ロータリークラブ	例会での技術講演																															
	山県鍍金工業組合	総会での技術講演																															
	山口和らぎ会（山口酒造組合内）	日本酒のきき酒に関する術講演会																															
	下関市都市整備部	広告物の表示、掲示物の設置に関する必要な知識講習会																															
	大津杜氏組合	酒造技術に関する講演																															
	山口県酒造組合	H24年度酒造方針について講話																															
	大阪商工会議所	ストレス解析装置の開発技術講演																															
研究成果等	中国経済産業局	心拍情報を利用したドライバーの精神状況についての評価技術講演																															
	各種学協会の定期学術講演会、学会誌等	研究成果の発表 18件 " 投稿 6件																															
	産業技術連携推進会議等、部会・分科会 国税局	成果の発表 6件 投稿 5件																															
	技術雑誌、新聞報道等	研究成果の投稿 3件																															
	山口大学	研究成果の発表																															
	(財)近畿高エネルギー加工技術研究所 下関唐魚市場(株) 研究会	研究成果の発表																															

<p>(ウ) 県内企業等を対象とした随時の講習会開催や研究員による企業への実地指導等</p>	<p>(ウ) 講習会開催や企業への実地指導等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業を対象とした講習会等の開催 <p>・研究員を企業に派遣して行う実地指導の実施</p>	<p>(ウ) 以下の講習会開催や企業への実地指導等を実施した。</p> <p>■セミナー、講習会、技術講演会の開催 (再掲、P.23)</p> <table border="1" data-bbox="1430 411 2683 1104"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>開日程等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スマートフォンアプリケーション開発修会</td> <td>5/25</td> </tr> <tr> <td>食品技術講習会</td> <td>9/11</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー研究会 講演会 (スマートファクトリー分科会) (水素・再生可能エネルギー分科会)</td> <td>6/8、12/12 (7/18、8/24、10/18、 12/12、1/24、3/27) ※ () 分科会は同時開催</td> </tr> <tr> <td>サーモスタディ2012(山口)</td> <td>11/8-9</td> </tr> <tr> <td>炭素繊維複合材料技術セミナー in 山口</td> <td>11/13</td> </tr> <tr> <td>中国地域産総研技術セミナー in 山口</td> <td>1/30</td> </tr> <tr> <td>やまぐちLED照明研究会 (講演会)</td> <td>7/31</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会 ・組込みシステム技術分科会 ・精密加工技術分科会 ・湿式表面技術分科会 ・表面改質技術分科会 ・化学リサイクル技術分科会</td> <td>5/29 6/24 11/13 2/8 11/8-9、1/23 5/29</td> </tr> </tbody> </table> <p>・技術指導、酒造巡回指導、デザイン指導、共同研究打ち合わせ等で研究員が企業に出向いた件数は、546件(240企業)で、指導及び技術的ディスカッション等を行った延べ職員数は763名であった。 (※職員派遣研修を含む)</p>	項目	開日程等	スマートフォンアプリケーション開発修会	5/25	食品技術講習会	9/11	新エネルギー研究会 講演会 (スマートファクトリー分科会) (水素・再生可能エネルギー分科会)	6/8、12/12 (7/18、8/24、10/18、 12/12、1/24、3/27) ※ () 分科会は同時開催	サーモスタディ2012(山口)	11/8-9	炭素繊維複合材料技術セミナー in 山口	11/13	中国地域産総研技術セミナー in 山口	1/30	やまぐちLED照明研究会 (講演会)	7/31	やまぐちブランド技術研究会 ・組込みシステム技術分科会 ・精密加工技術分科会 ・湿式表面技術分科会 ・表面改質技術分科会 ・化学リサイクル技術分科会	5/29 6/24 11/13 2/8 11/8-9、1/23 5/29		
項目	開日程等																					
スマートフォンアプリケーション開発修会	5/25																					
食品技術講習会	9/11																					
新エネルギー研究会 講演会 (スマートファクトリー分科会) (水素・再生可能エネルギー分科会)	6/8、12/12 (7/18、8/24、10/18、 12/12、1/24、3/27) ※ () 分科会は同時開催																					
サーモスタディ2012(山口)	11/8-9																					
炭素繊維複合材料技術セミナー in 山口	11/13																					
中国地域産総研技術セミナー in 山口	1/30																					
やまぐちLED照明研究会 (講演会)	7/31																					
やまぐちブランド技術研究会 ・組込みシステム技術分科会 ・精密加工技術分科会 ・湿式表面技術分科会 ・表面改質技術分科会 ・化学リサイクル技術分科会	5/29 6/24 11/13 2/8 11/8-9、1/23 5/29																					
<p>(エ) 学協会発表、論文投稿による研究成果の発信</p>	<p>(エ) 研究成果の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会、協会での成果発表 ・学会誌、協会誌等への論文投稿 	<p>(エ) 研究成果の発信として学協会等での発表や学会誌等への論文投稿を行った。</p> <p>■学協会等での研究発表、論文投稿の件数 (件)</p> <table border="1" data-bbox="1389 1493 2303 1656"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究発表</td> <td>47</td> <td>25</td> <td>31</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>論文投稿</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> <td>36</td> <td>4</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	研究発表	47	25	31	30	論文投稿	6	11	16	16	計	53	36	4	46
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度																		
研究発表	47	25	31	30																		
論文投稿	6	11	16	16																		
計	53	36	4	46																		

<p>イ 研究成果の技術移転による企業での実用化に当たっては、その取組が滞りなく進捗できるよう、関係の職員が継続的にフォローアップを行う</p>	<p>イ 研究成果の技術移転を受け、その実用化・商品化に取り組む企業に対し、当該研究担当者等の関係職員が継続的にフォローアップを行う。</p>	<p>3</p>	<p>当センターの研究成果の実用化・商品化や改良に取り組む企業に対して下記のフォローアップを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該研究担当者が継続的に技術相談（照会に対する回答、現地での指導等）に対応した。 ・研究成果を基にし、企業での実用化に向けた受託研究等を実施した。（受託研究で対応した件数：13件） <p>また、成果の著しい企業については、表彰制度などに推薦応募し、企業の成果の見える化に寄与した。</p> <p>■表彰制度により受賞した企業</p> <table border="1" data-bbox="1389 646 2694 1010"> <thead> <tr> <th>推薦表彰制度</th> <th>受賞名</th> <th>受賞企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第20回中国地域ニュービジネス大賞</td> <td>特別賞</td> <td>(株)コトガワ道の駅/萩しーまーと(ふるさと萩食品協同組合)</td> </tr> <tr> <td>奨励賞</td> <td>(株)サン精機</td> </tr> <tr> <td>平成25年文部科学大臣表彰</td> <td>科学技術賞</td> <td>(株)ニシエフ</td> </tr> <tr> <td>第4回山口県産業振興奨励賞</td> <td>山口県産業技術センター理事長賞</td> <td>(株)イチキン</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当センターが推薦応募したもの</p>	推薦表彰制度	受賞名	受賞企業等	第20回中国地域ニュービジネス大賞	特別賞	(株)コトガワ道の駅/萩しーまーと(ふるさと萩食品協同組合)	奨励賞	(株)サン精機	平成25年文部科学大臣表彰	科学技術賞	(株)ニシエフ	第4回山口県産業振興奨励賞	山口県産業技術センター理事長賞	(株)イチキン	<p>年度計画を概ね達成</p>
推薦表彰制度	受賞名	受賞企業等																
第20回中国地域ニュービジネス大賞	特別賞	(株)コトガワ道の駅/萩しーまーと(ふるさと萩食品協同組合)																
	奨励賞	(株)サン精機																
平成25年文部科学大臣表彰	科学技術賞	(株)ニシエフ																
第4回山口県産業振興奨励賞	山口県産業技術センター理事長賞	(株)イチキン																
<p>ウ 特許等の知的財産の取扱いについて、申請から取得、普及、侵害への対応までを網羅した知財戦略を策定し、その戦略に沿って知的財産の適切な管理を推進する。</p>	<p>ウ これまでに整備した職務発明の取扱いや管理についての基本的な仕組み、申請から取得、維持・普及、特許侵害への対応についての事務処理マニュアル及び知的財産ポリシーに基づき、知的財産の適切な管理を行う。</p>	<p>3</p>	<p>特許等の知的財産の取扱いについては、これまでに整備した職務発明の取扱いや管理についての基本的な仕組み、申請から取得、維持・普及についての事務処理マニュアル及び知的財産ポリシーに基づき、適切な管理を行っている。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>														

<p>【特許出願件数】 中期計画期間中 40 件</p>	<p>【特許出願件数】 年間 7件</p>	<p>3 特許等の出願件数は 5 件であった。 ■職務発明の認定件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職務発明</th> <th>出願済み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>意匠</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p><特許出願の内訳> ・制御系 特許 2(3) ・電子系 特許 1(1) ・材料系 特許 1(2) ・環境系 特許 1(1)</p> <p>※()内は職務発明認定件数</p>		職務発明	出願済み	特許	7	5	意匠	—	—	著作権	—	—	<p>年度計画を概ね達成 達成率 71.4%</p> <p>※H21 年度～H24 年度までの累計は 33 件(累計目標 32 件) 達成率 103.1%</p>																																																																				
	職務発明	出願済み																																																																																	
特許	7	5																																																																																	
意匠	—	—																																																																																	
著作権	—	—																																																																																	
		<p>■ (参考) 特許等出願の前年度比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>実用新案権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>意匠権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>著作・意匠権</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年 度 合 計</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>15</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>5</td> <td>13</td> <td>28</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ (参考) 特許保有状況の前年度比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特許権</td> <td>保 有</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>35</td> <td>32</td> <td>41</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実用新案権</td> <td>保 有</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意匠権</td> <td>保 有</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td>登 録</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	特許権	3	7	14	5	実用新案権	—	—	—	—	意匠権	—	—	—	—	著作・意匠権	2	1	1		年 度 合 計	5	8	15	5	累 計	5	13	28	33			H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	特許権	保 有	19	23	27	36	出願中	35	32	41	32	実用新案権	保 有	1	1	1	1	出願中	—	—	—	—	意匠権	保 有	1	2	3	3	出願中	1	1	—	—	著作権	登 録	5	5	6	6	
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度																																																																															
特許権	3	7	14	5																																																																															
実用新案権	—	—	—	—																																																																															
意匠権	—	—	—	—																																																																															
著作・意匠権	2	1	1																																																																																
年 度 合 計	5	8	15	5																																																																															
累 計	5	13	28	33																																																																															
		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度																																																																														
特許権	保 有	19	23	27	36																																																																														
	出願中	35	32	41	32																																																																														
実用新案権	保 有	1	1	1	1																																																																														
	出願中	—	—	—	—																																																																														
意匠権	保 有	1	2	3	3																																																																														
	出願中	1	1	—	—																																																																														
著作権	登 録	5	5	6	6																																																																														

<p>【特許等の新規使用許諾件数】 中期計画期間中 10 件</p>	<p>【特許等の新規使用許諾件数】 年間 2 件</p>	<p>5</p>	<p>特許等の新規実施許諾件数は、3 件で、H24 年度の目標を達成した。</p>	<p>年度計画を十二分に達成 達成率 150%</p>																		
			<p>■特許等の実施許諾</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・精神ストレス評価とそれを用いた装置と精神ストレス評価方法とそのプログラム ・ポリオレフィン類を含む複合プラスチックの分離方法とその装置 ・果実発色促進装置 																		
			<p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制御系 1 ・電子系 1 ・材料系 1 																			
			<p>■ (参考) 特許等の実施許諾の前年度比較</p>																			
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等の新規実施許諾件数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>特許等の実施許諾件数 (総数)</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>23</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	特許等の新規実施許諾件数	0	2	2	3	3	特許等の実施許諾件数 (総数)	20	19	20	23	27	
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度																	
特許等の新規実施許諾件数	0	2	2	3	3																	
特許等の実施許諾件数 (総数)	20	19	20	23	27																	
			<p>■ (参考) 特許の利用率</p>																			
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>産業技術センター (年度末)</th> <th>教育・公設試</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>37.5%</td> <td>27.0%</td> </tr> </tbody> </table>		産業技術センター (年度末)	教育・公設試	特許権	37.5%	27.0%													
	産業技術センター (年度末)	教育・公設試																				
特許権	37.5%	27.0%																				
			<p>出典) 教育・公設試のデータは、知的財産活動調査(平成 24 年特許庁)に記載された推計値です。</p>																			

第 1-2 (4) 研究開発業務の評価とその適切な反映

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																
<p>ア 研究開発業務について、センターの役員・職員からなる委員会と外部の有識者で構成する外部委員会を設け、事前、中間、事後の各段階において、テーマや内容の有意性、手法の妥当性等を評価し、その結果を経営資源（ひと・もの・かね）の配分等へ適切に反映させる仕組みを構築する。</p> <p>なお、研究開発業務の評価の実施に当たっては、その実施が業務の妨げとなるなど過度の負担とならないよう、簡素で適切な方式を検討する。</p>	<p>ア 内部委員会（センター役職員で構成）と外部委員会（外部有識者で構成）により、研究開発業務について、事前、中間、事後の各段階においてテーマや内容の有意性、手法の妥当性等の評価を行い、効果的な研究開発の実施や経営資源の配分へ適切に反映させる。</p>	3	<p>H22 年度から運営実施している、研究開発業務についての内部委員会と外部委員会を設け、下記の仕組みによりテーマや内容の有意性、手法の妥当性、進捗状況、成果等を評価した。その結果を研究実施計画や研究予算に反映させた。</p> <p>【研究開発の評価の仕組み】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>企業支援部内 評価</th> <th>内部委員会 評価</th> <th>外部委員会 評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前</td> <td>基盤研究 特定研究</td> <td>基盤研究 特定研究</td> <td>特定研究</td> </tr> <tr> <td>中間</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>事</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 基盤研究 将来の法人の研究開発基盤となる技術シーズの獲得に向けた研究 特定研究 技術シーズの基盤に立って、重点的に予算を投入して行う実用化研究 提案公募研究 国等が募集する制度に応募して実施する研究</p> <p>【次年度研究テーマの設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25 年度の研究テーマは上記の仕組みで研究テーマの評価と審査を行い、決定した。 ・予算措置については、各テーマから出てきた予算要求の内容を経営管理部で精査し、予算査定を行う体制を構築・実施することで経営資源の適正な配分に努めた。 		企業支援部内 評価	内部委員会 評価	外部委員会 評価	事前	基盤研究 特定研究	基盤研究 特定研究	特定研究	中間	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—	事	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—	年度計画を概ね達成
	企業支援部内 評価	内部委員会 評価	外部委員会 評価																	
事前	基盤研究 特定研究	基盤研究 特定研究	特定研究																	
中間	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—																	
事	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—																	
<p>イ 研究開発業務の運用手法等について、事後アンケート等により利用企業からの意見聴取を行い、その結果を検討して業務プロセス等の改善に活用することで、研究開発業務の運営段階におけるサービスの向上を図る。</p>	<p>イ 利用企業の意見を研究開発業務に的確に把握するためのアンケート調査を引き続き実施し、把握の結果業務プロセスの見直しが必要なものがあれば見直しを行う。</p>	3	<p>これまでの利用企業に対するアンケート結果を基に、フォローアップの重要性を確認し、要望が多く研究開発に有効な開放機器の写真や概要を掲載した開放機器一覧（冊子）を更新、増刷し、継続的に企業訪問や展示会などで県内企業へ配布した。</p>	年度計画を概ね達成																

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組

中 期 目 標	<p>山口県における産業の活性化に向けて、企業が行う新規事業分野への進出等の取組について、大学や他の支援機関との連携の下で、積極的な支援を行う。</p> <p>(1) 新規事業展開等の支援 県内の企業の新規事業展開や技術基盤の強化に資する支援活動が適切に行える体制を整備するとともに、大学や企業等との連携の下、独立行政法人科学技術振興機構などの競争的資金を活用して先導的な研究開発を推進する。 また、隣接する入居型の研究開発支援施設である新事業創造支援センターにおいても、その機能の充実を図りつつ、効果的な運営に努める。</p> <p>(2) 地場企業への波及を見据えた大学、高等専門学校や大企業、支援機関等との連携の強化 県内の産業の動向や中小企業の事業展開につながるニーズを見据えつつ、コーディネート機能を発揮して産学公連携による取組を促進する。 また、農商工連携事業等のニーズや広域的な課題に適切に対応するため、県内の他の公設試験研究機関や県外の公設試験研究機関との連携を図るとともに、行政機関とも一体となった施策の推進に努める。</p>
------------------	--

第 1-3 (1) 新規事業展開等の支援

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの一貫したプロジェクトマネジメント体制をセンター内に構築する。	ア 継続実施	3	H21 年度に構築した体制をもとに、企業のニーズ・シーズを常に注視し、提案公募型補助金へ誘導や、事業化に向けてもマッチング等を行った。	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調
イ センターの持つコーディネート機能を発揮して、地場企業主体の産学公、産産の連携体の形成を促進し、県内企業の高度技術産業への参入や山口型産業クラスターの形成、地域ブランドの育成を支援する。	イ 地域イノベーション戦略支援プログラム、地域産学官共同研究拠点事業、戦略的基盤技術高度化支援事業や新エネルギー利活用プロジェクトの取組、やまぐちブランド技術研究会や山口県食品産業協議会の活動等を通じて、産学公連携や産産連携の取組を支援する。	4	<p>下記の取組を通じて、産学公連携や産産連携による取組を支援した。</p> <p>産学公連携による技術シーズの創出や実用化につながる研究開発までの一体的なクラスターの形成を目的として、地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）で「やまぐちグリーン部材クラスター」事業を実施しているが、昨年度の中間評価で文部科学省に「A評価」と評価され、現在も順調に事業推進している。</p> <p>また、県商工労働部と協力し、「新エネルギー利活用プロジェクト」を昨年度より立ち上げ、センター敷地内に、太陽光発電と水素燃料電池で構成される実証実験システムを試作・設置した。H24 年度からは県からの資金と産技センターの目的積立金を活用し、「山口型再生可能エネルギー利用システムの開発」「山口型スマートファクトリーモデルの開発」の 2 テーマを実施するなど、新規事業展開に向けた研究開発を行っている。</p>	年度計画を十分達成

■産学公連携等の取り組みによる支援				
事業名、活動名		事 例		
地域イノベーション戦略支援プログラム (やまぐちグリーン部材クラスター)		当センターが管理法人となり、以下の研究開発を実施し、事業化の支援を行った。(参画：3大学、14企業) 【研究開発】 ①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発(3テーマ) ②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発(2テーマ) ③ナノ粒子応用グリーン部材開発(6テーマ) 【事業化実績】 ・(株)山口光半導体研究所の起業(山口大学発ベンチャー企業、場所：山口大学内、関連企業：長州産業(株)) ・LED関連技術の事業化(製品化) 事例：LED街路灯シリーズ(宇部興機(株))、スポーツ施設用LED照明器具の開発(宇部興機(株)) 植物育成制御LEDライトバー(長山電気産業(株))		
地域産学官共同研究拠点整備事業		県内企業の研究開発を支援するための研究拠点を山口大学と産業技術センターに設置し、各施設に機器整備を実施した。設置された機器や施設は低価格で企業に開放するシステムとなっている。 【整備機器】 FEオージェ電子顕微鏡、X線CT装置、干渉膜厚計、レーザー干渉平面度測定装置 【企業利用実績】 219件 1,162時間(4機器合計)		
提案公募型研究開発支援事業(国補)		ものづくり技術に対して国の委託事業として、企業の研究開発を支援する事業に応募し、以下の2テーマを実施した。 ①産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発(戦略的基盤技術高度化支援事業) ②無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発(戦略的情報通信研究開発推進制度)		
新エネルギー利活用プロジェクト		低炭素社会の実現の為、当センターが中心となり以下の事業を実施した。 ①新エネルギー研究会(H24/6/8、12/12) 第1回 特別講演2題目と事業説明 場所：産技センター 参加者124名 第2回 基調講演2題目 場所：産技センター 参加者93名 ②山口型再生可能エネルギー利用システムの実証実験 H23年度にプロポーザル公募により提案を受けたシステムのプロトタイプを産技センター敷地内に設置し、実証実験を行っている。 ③研究開発(2テーマ)の実施 ・山口型再生可能エネルギー利用システムの開発 ・山口型スマートファクトリーモデルの開発		
やまぐちブランド技術研究会		技術分科会を立ち上げ、企業を募って研究会を開催することで、技術情報の提供や研究会メンバー同士の情報交換の場を設けた。 ①組込システム ②精密加工技術 ③湿式表面処理技術 ④表面改質技術 ⑤熱流体工学 ⑥化学リサイクル (参画：84企業・機関)		
ウ MOTプログラムを実施する専門職大学院との連携強化を図り、センターの技術経営面での支援機能の充実を図る。	ウ センターにおける技術経営面の支援機能の充実に向けて、研究者を、科学技術振興機構が行う「目利き人材育成研修」等の研修に派遣する。	3	中小企業総合研究機構が行う、H24年度「中小企業活性化担当者研修」、技術相談室グループリーダーを派遣した。	年度計画を概ね達成

<p>エ J S T 資金などの競争的資金の活用も図りつつ、先導的な技術開発に向けた取組を積極的に行い、次代を担う産業の育成、地場産業のランクアップに寄与する。</p>	<p>エ 提案公募型の研究開発事業に、法人単独で、あるいは他機関と共同して応募し、外部資金を得て、次代を担う産業の育成、地場産業のランクアップに寄与する研究開発を推進する。</p>	<p>3</p>	<p>提案公募型の研究開発事業に応募し、先導的な技術開発に向けた研究開発を行った。</p> <p>■外部資金を得て行った共同研究</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究テーマ</th> <th>外部資金</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発</td> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発</td> <td>戦略的情報通信研究開発推進制度(総務省)</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>金属ナノ粒子分散導電性ペーストの開発とその導電ナノ配線への応用技術の開発</td> <td>地域イノベーション戦略支援プログラム</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 -LED 照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発-</td> <td>地域イノベーション戦略支援プログラム</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 -LED 等光技術を用いた新型漁業技術の開発-</td> <td>地域イノベーション戦略支援プログラム</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table>	研究テーマ	外部資金	状況	産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	継続	無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発	戦略的情報通信研究開発推進制度(総務省)	継続	金属ナノ粒子分散導電性ペーストの開発とその導電ナノ配線への応用技術の開発	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続	LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 -LED 照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発-	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続	LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 -LED 等光技術を用いた新型漁業技術の開発-	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続	<p>年度計画を概ね達成</p>
研究テーマ	外部資金	状況																				
産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	継続																				
無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発	戦略的情報通信研究開発推進制度(総務省)	継続																				
金属ナノ粒子分散導電性ペーストの開発とその導電ナノ配線への応用技術の開発	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続																				
LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 -LED 照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発-	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続																				
LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 -LED 等光技術を用いた新型漁業技術の開発-	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続																				
<p>オ 産学公連携の取組を所掌する専任職員を配置するとともに、関係支援機関と連携したバックアップ体制を構築し、きめ細かな支援を実施する。</p>	<p>オ 関係支援機関との連携を図りつつ、産学公連携室を中心に、企業が行う事業化・商品化に向けた取組について、シナリオづくり等のきめ細かな支援を行う。</p>	<p>4</p>	<p>専任の職員を配置した産学公連携室を中心に、関係支援機関と相互の連絡調整、やまぐちブランド技術研究会の取組を通じた連携を図りつつ、下記の企業支援の取組を行った。</p> <p>また、国の平成 24 年度補正予算事業「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」への企業の申請に対して、申請書の作成やコーディネート等の積極的な支援を行った。また、県中央会の県内企業への補助金説明会に説明員として職員を派遣するなど、事業推進に努めた。</p> <p>■ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業への支援（第一次応募採択）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブルーウェーブテクノロジーズ(株)</td> <td>次世代マウンティングシステムの導入による LED 照明のテーラード試作の高度化</td> </tr> <tr> <td>(株)中央サービス</td> <td>ユーティリティ節減支援システムの開発</td> </tr> <tr> <td>エヌ・エス・エイ(株)</td> <td>2D 画像から 3D 高精細カラーホログラムを作成するシステムの開発</td> </tr> <tr> <td>エアロテック(株)</td> <td>高効率プラズマ溶射装置を用いた高性能表面皮膜製作装置の開発</td> </tr> <tr> <td>(株)木原製作所</td> <td>自動薪供給装置付きハイブリッド燃料に対応した超省エネ食品乾燥機の開発</td> </tr> </tbody> </table> <p>※申請支援：10 件、うち 5 件が採択。</p>	企業名	内 容	ブルーウェーブテクノロジーズ(株)	次世代マウンティングシステムの導入による LED 照明のテーラード試作の高度化	(株)中央サービス	ユーティリティ節減支援システムの開発	エヌ・エス・エイ(株)	2D 画像から 3D 高精細カラーホログラムを作成するシステムの開発	エアロテック(株)	高効率プラズマ溶射装置を用いた高性能表面皮膜製作装置の開発	(株)木原製作所	自動薪供給装置付きハイブリッド燃料に対応した超省エネ食品乾燥機の開発	<p>年度計画を概ね達成</p>						
企業名	内 容																					
ブルーウェーブテクノロジーズ(株)	次世代マウンティングシステムの導入による LED 照明のテーラード試作の高度化																					
(株)中央サービス	ユーティリティ節減支援システムの開発																					
エヌ・エス・エイ(株)	2D 画像から 3D 高精細カラーホログラムを作成するシステムの開発																					
エアロテック(株)	高効率プラズマ溶射装置を用いた高性能表面皮膜製作装置の開発																					
(株)木原製作所	自動薪供給装置付きハイブリッド燃料に対応した超省エネ食品乾燥機の開発																					

■やまぐちブランド研究会の行った主な活動

項 目	内 容
展示会への出展	<ul style="list-style-type: none"> ・FOODEX JAPAN2012 (3/6～3/9、幕張メッセ) ・エコプロダクツ 2012 (12/13～12/15、東京ビッグサイト) ・スーパーマーケット・トレードショー2013 (2/13～2/15、東京ビッグサイト) ・モノづくりフェア 2012 (10/24～10/26、マリンメッセ福岡) ・やまぐち総合ビジネスメッセ (10/26、周南総合スポーツセンター) ・中小企業総合展 JISMEE2012 (10/10～10/12、東京ビッグサイト)
技術革新計画認定への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・萩ガラス工房(有) 「高品位多孔質支持体生産方法の確立」 ・(株)網膜情報診断研究所 「眼底血管画像を活用した脳細血管の評価診断支援システムの開発」
技術分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・組込みシステム技術分科会 (1回) ・精密加工技術分科会 (1回) ・湿式表面技術分科会 (1回) ・表面改質技術分科会 (2回) ・化学リサイクル技術分科会 (1回)

■外部資金獲得に向けた支援 (採択 21 企業、21 テーマ)

項 目	内 容
山口県技術革新計画	2 企業、2 テーマ
研究開発支援事業助成金	7 企業、7 テーマ
創業・新事業支援助成金	10 企業 1 グループ、11 テーマ
平成 24 年度地域型住宅ブランド化事業	1 グループ、1 テーマ
山口市ビジネス連携支援補助対象事業	1 企業、1 テーマ
6 次産業推進地域支援事業	1 企業、1 テーマ

■産学公+金融機関の取り組み

地域産業の振興及び発展に寄与することを目的として、山口フィナンシャルグループ、山口銀行、もみじ銀行、ワイエムコンサルティングと「連携協力協定」を締結した (H25. 3. 25 締結)

【連携協力内容】

- (1) 山口フィナンシャルグループ等の取引先企業の新製品や新技術の研究開発における山口県産業技術センターの保有する技術・設備等とのマッチングに関する事項
- (2) 山口フィナンシャルグループ等の取引先企業からの技術相談に関する事項
- (3) 地域中小企業の技術的課題の解決のための山口県産業技術センターの利用促進に関する事項
- (4) 地域中小企業の人材育成に関する情報交換及び支援

<p>カ 新たな事業展開を促進するため、新事業創造支援センターの入居要件の弾力化や同センターに入居している企業の利便性を向上させる取組（新事業創造支援センターの空き室を大企業向けにスポット的に開放、同センターの入居企業向けの開放機器利用条件の設定等）を行う。</p>	<p>カ 継続実施</p>	<p>3 昨年度に引き続き、入居要件を弾力化した制度や入居企業に対する開放機器利用料金の減免措置制度を継続的に実施している。また、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を活用して企業へのPRに努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居要件の弾力化 （空室への大企業のスポット的な利用の許可（継続実施）、県外企業のスポット的な利用の許可（新規） <p>■大企業のスポット利用 企業訪問等でPRしたが、大企業の利用は無かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居企業の研究開発を促進するための機器利用料の減免措置（継続実施） <p>■減免措置を行った企業数（件数） 2社（38件）</p> <p>■支援センターの入居状況（全11室）</p> <table border="1" data-bbox="1418 961 2650 1102"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数 （企業数）</td> <td>8社（8室）</td> <td>6社（7室）</td> <td>5社（6室）</td> <td>7社（8室）</td> <td>5社（6室）</td> </tr> </tbody> </table>		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	利用件数 （企業数）	8社（8室）	6社（7室）	5社（6室）	7社（8室）	5社（6室）	<p>年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度										
利用件数 （企業数）	8社（8室）	6社（7室）	5社（6室）	7社（8室）	5社（6室）										
<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究（共同研究）の件数】 中期計画期間中 35件</p>	<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究（共同研究）の件数】 年間 7件</p>	<p>4 (再掲、p.41) ■提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究（共同研究）の件数</p> <table border="1" data-bbox="1389 1413 2122 1690"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提案公募型事業の共同研究 （うち新規）</td> <td>5件 （0件）</td> </tr> <tr> <td>企業から資金を得て行った共同研究 （うち新規）</td> <td>3件 （2件）</td> </tr> <tr> <td>計 （うち新規）</td> <td>8件 （2件）</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	提案公募型事業の共同研究 （うち新規）	5件 （0件）	企業から資金を得て行った共同研究 （うち新規）	3件 （2件）	計 （うち新規）	8件 （2件）	<p>年度計画を十分に達成 達成率 114.3%</p> <p>注 1) 継続分であっても、毎年、年度計画の申請と審査が行われるため、件数にカウントした。（以下同項目において同じ。）</p> <p>注 2) 「企業から資金を得て行った共同研究」は、共同研究 11 件のうち、資金を得て実施した共同研究 3 件のみをカウントした。他の共同研究は、研究内容を分担して行うため、企業から人・原材料・試作品・研究成果等の提供はあるが収入としては無いため、ここではカウントしないことにした。（以下同項目において同じ。）</p>				
区 分	件 数														
提案公募型事業の共同研究 （うち新規）	5件 （0件）														
企業から資金を得て行った共同研究 （うち新規）	3件 （2件）														
計 （うち新規）	8件 （2件）														

第 1-3 (2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
ア センターの経営資源（ひと、シーズ、ノウハウ）を生かして、産学公連携の研究開発を積極的に主導する。	ア クラスタセンターや産学公連携室を核として、引き続き、文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラムや経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業による研究開発を主導するとともに、引き続き地域産学官共同研究拠点事業を通じて省エネ・環境・マテリアル関連技術分野における産学公共同研究にも取り組む。 また、国、県、産学公関係機関、企業との連携による新エネルギー利活用プロジェクトをはじめ、その他の研究開発事業についても積極的に推進する。 ■産学公連携等の取り組みによる支援（再掲、p51）	4	産学公連携の研究開発のうち、下記のものについて、当センターが管理法人又は調整役となって実施した。 産学公連携による技術シーズの創出や実用化につながる研究開発までの一体的なクラスターの形成を目的として、地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）で「やまぐちグリーン部材クラスター」事業を実施しているが、昨年度の中間評価で文部科学省に「A評価」と評価され、現在も順調に事業推進している。（再掲、p.50）	年度計画を十分達成												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名、活動名</th> <th>事 例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域イノベーション戦略支援プログラム（やまぐちグリーン部材クラスター）</td> <td>当センターが管理法人となり、以下の研究開発を実施し、事業化の支援を行った。（参画：3 大学、14 企業） 【研究開発】 ①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発（3 テーマ） ②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発（2 テーマ） ③ナノ粒子応用グリーン部材開発（6 テーマ） 【事業化実績】 ・(株)山口光半導体研究所の起業（山口大学発ベンチャー企業、場所：山口大学内、関連企業：長州産業(株)） ・LED 関連技術の事業化（製品化） LED 街路灯シリーズ（宇部興機(株)）、スポーツ施設用 LED 照明器具の開発（宇部興機(株)） 植物育成制御 LED ライトバー（長山電気産業(株)）</td> </tr> <tr> <td>地域産学官共同研究拠点整備事業</td> <td>県内企業の研究開発を支援するための研究拠点を山口大学と産業技術センターに設置し、各施設に機器整備を実施した。設置された機器や施設は低価格で企業に開放するシステムとなっている。 【整備機器】FE オージェ電子顕微鏡、X 線 CT 装置、干渉膜厚計、レーザー干渉平面度測定装置 【企業利用実績】 219 件 1,162 時間（4 機器合計）</td> </tr> <tr> <td>提案公募型研究開発支援事業（国補）</td> <td>ものづくり技術に対して国の委託事業として、企業の研究開発を支援する事業に応募し、以下の 2 テーマを実施した。 ①産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発（戦略的基盤技術高度化支援事業） ②無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発（戦略的情報通信研究開発推進制度）</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー利活用プロジェクト</td> <td>低炭素社会の実現の為、当センターが中心となり以下の事業を実施した。 ①新エネルギー研究会（H24/6/8、12/12） 第 1 回 特別講演 2 題目と事業説明 場所：産技センター 参加者 124 名 第 2 回 基調講演 2 題目 場所：産技センター 参加者 93 名 ②山口型再生可能エネルギー利用システムの実証実験 H23 年度にプロポーザル公募により提案を受けたシステムのプロトタイプを産技センター敷地内に設置し、実証実験を行っている。 ③研究開発（2 テーマ）の実施 ・山口型再生可能エネルギー利用システムの開発 ・山口型スマートファクトリーモデルの開発</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会</td> <td>技術分科会を立ち上げ、企業を募って研究会を開催することで、技術情報の提供や研究会メンバー同士の情報交換の場を設けた。 ①組込システム ②精密加工技術 ③湿式表面処理技術 ④表面改質技術 ⑤熱流体工学 ⑥化学リサイクル（参画：84 企業・機関）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名、活動名	事 例	地域イノベーション戦略支援プログラム（やまぐちグリーン部材クラスター）	当センターが管理法人となり、以下の研究開発を実施し、事業化の支援を行った。（参画：3 大学、14 企業） 【研究開発】 ①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発（3 テーマ） ②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発（2 テーマ） ③ナノ粒子応用グリーン部材開発（6 テーマ） 【事業化実績】 ・(株)山口光半導体研究所の起業（山口大学発ベンチャー企業、場所：山口大学内、関連企業：長州産業(株)） ・LED 関連技術の事業化（製品化） LED 街路灯シリーズ（宇部興機(株)）、スポーツ施設用 LED 照明器具の開発（宇部興機(株)） 植物育成制御 LED ライトバー（長山電気産業(株)）	地域産学官共同研究拠点整備事業	県内企業の研究開発を支援するための研究拠点を山口大学と産業技術センターに設置し、各施設に機器整備を実施した。設置された機器や施設は低価格で企業に開放するシステムとなっている。 【整備機器】FE オージェ電子顕微鏡、X 線 CT 装置、干渉膜厚計、レーザー干渉平面度測定装置 【企業利用実績】 219 件 1,162 時間（4 機器合計）	提案公募型研究開発支援事業（国補）	ものづくり技術に対して国の委託事業として、企業の研究開発を支援する事業に応募し、以下の 2 テーマを実施した。 ①産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発（戦略的基盤技術高度化支援事業） ②無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発（戦略的情報通信研究開発推進制度）	新エネルギー利活用プロジェクト	低炭素社会の実現の為、当センターが中心となり以下の事業を実施した。 ①新エネルギー研究会（H24/6/8、12/12） 第 1 回 特別講演 2 題目と事業説明 場所：産技センター 参加者 124 名 第 2 回 基調講演 2 題目 場所：産技センター 参加者 93 名 ②山口型再生可能エネルギー利用システムの実証実験 H23 年度にプロポーザル公募により提案を受けたシステムのプロトタイプを産技センター敷地内に設置し、実証実験を行っている。 ③研究開発（2 テーマ）の実施 ・山口型再生可能エネルギー利用システムの開発 ・山口型スマートファクトリーモデルの開発	やまぐちブランド技術研究会	技術分科会を立ち上げ、企業を募って研究会を開催することで、技術情報の提供や研究会メンバー同士の情報交換の場を設けた。 ①組込システム ②精密加工技術 ③湿式表面処理技術 ④表面改質技術 ⑤熱流体工学 ⑥化学リサイクル（参画：84 企業・機関）	
事業名、活動名	事 例															
地域イノベーション戦略支援プログラム（やまぐちグリーン部材クラスター）	当センターが管理法人となり、以下の研究開発を実施し、事業化の支援を行った。（参画：3 大学、14 企業） 【研究開発】 ①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発（3 テーマ） ②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発（2 テーマ） ③ナノ粒子応用グリーン部材開発（6 テーマ） 【事業化実績】 ・(株)山口光半導体研究所の起業（山口大学発ベンチャー企業、場所：山口大学内、関連企業：長州産業(株)） ・LED 関連技術の事業化（製品化） LED 街路灯シリーズ（宇部興機(株)）、スポーツ施設用 LED 照明器具の開発（宇部興機(株)） 植物育成制御 LED ライトバー（長山電気産業(株)）															
地域産学官共同研究拠点整備事業	県内企業の研究開発を支援するための研究拠点を山口大学と産業技術センターに設置し、各施設に機器整備を実施した。設置された機器や施設は低価格で企業に開放するシステムとなっている。 【整備機器】FE オージェ電子顕微鏡、X 線 CT 装置、干渉膜厚計、レーザー干渉平面度測定装置 【企業利用実績】 219 件 1,162 時間（4 機器合計）															
提案公募型研究開発支援事業（国補）	ものづくり技術に対して国の委託事業として、企業の研究開発を支援する事業に応募し、以下の 2 テーマを実施した。 ①産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発（戦略的基盤技術高度化支援事業） ②無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発（戦略的情報通信研究開発推進制度）															
新エネルギー利活用プロジェクト	低炭素社会の実現の為、当センターが中心となり以下の事業を実施した。 ①新エネルギー研究会（H24/6/8、12/12） 第 1 回 特別講演 2 題目と事業説明 場所：産技センター 参加者 124 名 第 2 回 基調講演 2 題目 場所：産技センター 参加者 93 名 ②山口型再生可能エネルギー利用システムの実証実験 H23 年度にプロポーザル公募により提案を受けたシステムのプロトタイプを産技センター敷地内に設置し、実証実験を行っている。 ③研究開発（2 テーマ）の実施 ・山口型再生可能エネルギー利用システムの開発 ・山口型スマートファクトリーモデルの開発															
やまぐちブランド技術研究会	技術分科会を立ち上げ、企業を募って研究会を開催することで、技術情報の提供や研究会メンバー同士の情報交換の場を設けた。 ①組込システム ②精密加工技術 ③湿式表面処理技術 ④表面改質技術 ⑤熱流体工学 ⑥化学リサイクル（参画：84 企業・機関）															

<p>イ 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援を実施する。具体的には次のような取組を推進する。</p> <p>(ア) 企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合に、迅速に他機関につなげる仕組みを構築する。</p>	<p>イ 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援を実施する。平成 24 年度においては、次の取組を実施する。</p> <p>(ア) 企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合に、迅速に他機関につなげるため、昨年度「産学官連携に関する包括的連携協力協定を締結した山口大学との定例会議や「やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議」等を通じて、企業ニーズのマッチングを図る。</p>	<p>4</p>	<p>行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援のため以下のような取組を実施した。</p> <p>H21 年度に構築したプロジェクトマネージャー1 名、サブマネージャーを 3 名の事業化支援体制を維持・実施している。</p> <p>また、山口大学研究推進機構定例連絡会(1 回/週)へ産学公連携室サブマネージャを定期的に参加させ情報交換を行うことで、企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合、迅速に対応できる体制を整えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム (8/27、9/12、11/22、2/5) ・やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議及び運営委員会 (6/6、9/6、3/13) 	<p>年度計画を十分達成</p>												
<p>(イ) 大学・高専や支援機関との定期的な情報交換の場を設ける等の手法により、大学・高専の技術シーズや研究開発動向、支援機関が有するノウハウを把握し、それらの機関と協働して地場企業を支援する。</p>	<p>(イ) 昨年度締結した山口大学との「産学官連携に関する包括的連携協力協定」や関係機関と連携して行う中小企業支援の取組等を通じて、大学・高専の技術シーズや研究開発動向、支援機関が有するノウハウ等の把握に努めるとともに、地域産学官共同研究拠点の運営等、関係機関と連携・協働した企業支援の取組を行う。</p>		<p>地域産業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的として、山口大学と包括的連携・協力協定を締結した。(平成 23 年 5 月 31 日に調印) この協定の一環として、(独)科学技術振興機構の地域産学官共同研究拠点整備事業を活用して、山口県地域の産学官連携の総合的な取組を推進するための「やまぐちイノベーション創出推進拠点」を山口大学と産技センターが共同で整備し、一体的な活動を実施している。</p>													
<p>(ウ) 研究員同士の交流の場の設定や研究員の訪問等により、大企業との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等を把握し、大企業のニーズを踏まえたシーズの発掘等の支援に活用する。</p>	<p>(ウ) 新エネルギー利活用プロジェクト等大企業とも連携したプロジェクトや地域で開催される産学官交流会への積極的な参加等を通じて、企業の研究者との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等の把握に努める。</p>		<p>(ウ) 昨年度から開始した「新エネルギー利活用プロジェクト」等の大企業とも連携したプロジェクトや地域で開催される産学官交流会へ積極的に参加した。その中で企業の研究者との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等の把握に努めた。</p> <p>■産学公交流会への参加状況</p> <table border="1" data-bbox="1403 1396 2597 1795"> <thead> <tr> <th>開催地区</th> <th>参加状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全 県</td> <td>山口県技術交流協会 (5/23) やまぐち 6 次産業化異業種交流会 (1/31)</td> </tr> <tr> <td>岩 国</td> <td>I・I プラザ (9/20)</td> </tr> <tr> <td>周 南</td> <td>周南新商品創造プラザ (5/25、7/26) 周南ベンチャーマーケット (3/4)</td> </tr> <tr> <td>宇 部</td> <td>キューブサロン (5/16、3/6) 交流協会主催不二輸送機工業視察会 (10/18)</td> </tr> <tr> <td>下 関</td> <td>ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム (8/27、9/12、11/22、2/5) 交流協会主催ブリジストン下関工場視察会 (10/3)</td> </tr> </tbody> </table>	開催地区	参加状況	全 県	山口県技術交流協会 (5/23) やまぐち 6 次産業化異業種交流会 (1/31)	岩 国	I・I プラザ (9/20)	周 南	周南新商品創造プラザ (5/25、7/26) 周南ベンチャーマーケット (3/4)	宇 部	キューブサロン (5/16、3/6) 交流協会主催不二輸送機工業視察会 (10/18)	下 関	ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム (8/27、9/12、11/22、2/5) 交流協会主催ブリジストン下関工場視察会 (10/3)	
開催地区	参加状況															
全 県	山口県技術交流協会 (5/23) やまぐち 6 次産業化異業種交流会 (1/31)															
岩 国	I・I プラザ (9/20)															
周 南	周南新商品創造プラザ (5/25、7/26) 周南ベンチャーマーケット (3/4)															
宇 部	キューブサロン (5/16、3/6) 交流協会主催不二輸送機工業視察会 (10/18)															
下 関	ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム (8/27、9/12、11/22、2/5) 交流協会主催ブリジストン下関工場視察会 (10/3)															

		<p>■センターが主宰した産学公交流会（再掲P. 23）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>開催日程等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スマートフォンアプリケーション開発研修会</td> <td>5/25</td> </tr> <tr> <td>食品技術講習会</td> <td>9/11</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー研究会 講演会 (スマートファクトリー分科会) (水素・再生可能エネルギー分科会)</td> <td>6/8、12/12 (7/18、8/24、10/18、12/12、 1/24、3/27) ※ () 分科会は同時開催</td> </tr> <tr> <td>サーモスタディ2012(山口)</td> <td>11/8-9</td> </tr> <tr> <td>炭素繊維複合材料技術セミナー in 山口</td> <td>11/13</td> </tr> <tr> <td>中国地域産総研技術セミナー in 山口</td> <td>1/30</td> </tr> <tr> <td>やまぐち LED 照明研究会 (講演会)</td> <td>7/31</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会 ・組込みシステム技術分科会 ・精密加工技術分科会 ・湿式表面技術分科会 ・表面改質技術分科会 ・化学リサイクル技術分科会</td> <td>5/29 6/24 11/13 2/8 11/8-9、1/23 5/29</td> </tr> </tbody> </table>	項目	開催日程等	スマートフォンアプリケーション開発研修会	5/25	食品技術講習会	9/11	新エネルギー研究会 講演会 (スマートファクトリー分科会) (水素・再生可能エネルギー分科会)	6/8、12/12 (7/18、8/24、10/18、12/12、 1/24、3/27) ※ () 分科会は同時開催	サーモスタディ2012(山口)	11/8-9	炭素繊維複合材料技術セミナー in 山口	11/13	中国地域産総研技術セミナー in 山口	1/30	やまぐち LED 照明研究会 (講演会)	7/31	やまぐちブランド技術研究会 ・組込みシステム技術分科会 ・精密加工技術分科会 ・湿式表面技術分科会 ・表面改質技術分科会 ・化学リサイクル技術分科会	5/29 6/24 11/13 2/8 11/8-9、1/23 5/29	
項目	開催日程等																				
スマートフォンアプリケーション開発研修会	5/25																				
食品技術講習会	9/11																				
新エネルギー研究会 講演会 (スマートファクトリー分科会) (水素・再生可能エネルギー分科会)	6/8、12/12 (7/18、8/24、10/18、12/12、 1/24、3/27) ※ () 分科会は同時開催																				
サーモスタディ2012(山口)	11/8-9																				
炭素繊維複合材料技術セミナー in 山口	11/13																				
中国地域産総研技術セミナー in 山口	1/30																				
やまぐち LED 照明研究会 (講演会)	7/31																				
やまぐちブランド技術研究会 ・組込みシステム技術分科会 ・精密加工技術分科会 ・湿式表面技術分科会 ・表面改質技術分科会 ・化学リサイクル技術分科会	5/29 6/24 11/13 2/8 11/8-9、1/23 5/29																				
<p>(エ) 農林総合技術センター、水産研究センター等の県内公設試験研究機関と連携し、地元農水産物を活用した特産品開発等、ボーダレスなニーズにも適切に対応する。</p>	<p>(エ) 農林水産業等他分野にまたがるボーダレスなニーズに適切に対応するため、県内公設試験研究機関と連携し、研究開発を推進する。 【山口県農林総合技術センター等との共同研究】 ・LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発</p>	<p>(エ) 農林水産業等他分野にまたがるボーダレスなニーズに適切に対応するため、以下のテーマで山口県農林総合技術センターや山口県水産研究センターと共同研究を行った。</p>																			

		<p>■山口県農林総合技術センター、山口県水産研究センターとの共同研究</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1389 310 1715 352">テーマ</th> <th data-bbox="1715 310 2736 352">研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1389 352 1715 688">LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発</td> <td data-bbox="1715 352 2736 688"> <p>文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」の一部として、LED 等光技術を第一産業に応用するための技術の開発を目的とした照明装置の光学設計や光学特性評価及び実証試験を行う。</p> <p>①LED 光照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発 (山口県農林総合技術センター)</p> <p>②LED 等光技術を用いた新型漁業技術の開発 (山口県水産研究センター)</p> </td> </tr> </tbody> </table>	テーマ	研究内容	LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発	<p>文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」の一部として、LED 等光技術を第一産業に応用するための技術の開発を目的とした照明装置の光学設計や光学特性評価及び実証試験を行う。</p> <p>①LED 光照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発 (山口県農林総合技術センター)</p> <p>②LED 等光技術を用いた新型漁業技術の開発 (山口県水産研究センター)</p>					
テーマ	研究内容										
LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発	<p>文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」の一部として、LED 等光技術を第一産業に応用するための技術の開発を目的とした照明装置の光学設計や光学特性評価及び実証試験を行う。</p> <p>①LED 光照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発 (山口県農林総合技術センター)</p> <p>②LED 等光技術を用いた新型漁業技術の開発 (山口県水産研究センター)</p>										
		<p>■県内公設試験研究機関との機器の相互利用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1389 835 1727 877">試験場名</th> <th data-bbox="1727 835 2261 877">機器名</th> <th data-bbox="2261 835 2736 877">期間、利用目的等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1389 877 1727 1075">農林総合技術センター</td> <td data-bbox="1727 877 2261 1075">アミノ酸分析計 レーザー回折式粒度分布測定装置</td> <td data-bbox="2261 877 2736 1075">H25. 1～H25. 3 (4 回) ①農畜水産物及びその加工品の成分分析 ②分析用試料の調製 ③食品の加工実験</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 1075 1727 1150">環境保健センター</td> <td data-bbox="1727 1075 2261 1150">低真空走査電子顕微鏡 FT-IR マイクロ ATR システム</td> <td data-bbox="2261 1075 2736 1150">H24. 6. 12～H24. 6. 15 (2 回) 装置の使用方法の習得、異物測定</td> </tr> </tbody> </table>	試験場名	機器名	期間、利用目的等	農林総合技術センター	アミノ酸分析計 レーザー回折式粒度分布測定装置	H25. 1～H25. 3 (4 回) ①農畜水産物及びその加工品の成分分析 ②分析用試料の調製 ③食品の加工実験	環境保健センター	低真空走査電子顕微鏡 FT-IR マイクロ ATR システム	H24. 6. 12～H24. 6. 15 (2 回) 装置の使用方法の習得、異物測定
試験場名	機器名	期間、利用目的等									
農林総合技術センター	アミノ酸分析計 レーザー回折式粒度分布測定装置	H25. 1～H25. 3 (4 回) ①農畜水産物及びその加工品の成分分析 ②分析用試料の調製 ③食品の加工実験									
環境保健センター	低真空走査電子顕微鏡 FT-IR マイクロ ATR システム	H24. 6. 12～H24. 6. 15 (2 回) 装置の使用方法の習得、異物測定									
<p>(オ) 県外の公設試験研究機関との連携を強化し、広域的あるいは共通的な課題について、地域をまたがる共同研究・分担研究を積極的に実施する。</p>	<p>(オ) 県外の公設試験研究機関との次の共同研究を推進する。</p>	<p>(オ) 県外の公設試験研究機関との次の共同研究を推進するため以下の研究会活動に参加した。</p>									

・産業技術連携推進会議中国地域部会での研究会活動

■産業技術連携推進会議中国地域部会での研究会活動

研究会名	場 所	開催日
『中国地域におけるパワー半導体の現状整理と関連事業の参入可能性調査』委員会	ちゅうごく産業創造センター（広島市） 三菱電機株式会社 パワーデバイス製作所 福岡工場（福岡市）	7/30, 11/5 , 2/8 10/3
産技連 中国地域連携推進部会 企画部会「環境発電研究会」	テクノアーク島根（松江市） 徳山商店連合協同組合ピピ 510	6/4 2/6
産技連 中国地域部会・四国地域部会合同環境・エネルギー技術分科会	香川県産業技術センター	11/29
産技連 地域部会中国四国食品関係合同分科会	国際ファミリープラザ（米子市）	12/7
産技連 中国地域部会 機械・金属技術分科会	広島市工業技術センター	1/15
平成 24 年度産業技術連携推進会議中国地域部会デザイン・木材利用分科会	広島市工業技術センター	2/28
産技連 中国地域連携推進部会 企画分科会	中国経済産業局（広島市）	6/5, 1/21
産技連 中国地域連携推進部会 企画分科会「炭素繊維複合材料研究会」	センチュリー21（広島市） 山口県産業技術センター 岡山県工業技術センター	7/27, 11/13, 2/19
産技連 中国地域連携推進部会 企画分科会「環境発電研究会」	リッチモンドホテル福山駅前（福山市） 徳山商店連合協同組合ピピ 510（徳山市）	9/14 2/6
平成 24 年度中国四国地方公設試験研究機関共同研究(精密加工分野)推進協議会	岡山国際交流センター	3/31

	<p>・九州山口公設試連携共同研究</p>	<p>■九州地方知事会政策連「工業系公設試験研究機関の連携」共同研究の活動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1389 247 1715 289">テーマ</th> <th data-bbox="1715 247 2733 289">研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1389 289 1715 527"> 三次元 CAD/CAM および CAE を活用した生産工程の高度化に関する研究 </td> <td data-bbox="1715 289 2733 527"> 各県所有の CAE システムを用いた解析結果の比較や解析事例の収集及び CAD/CAM システム活用事例の収集や技術シーズのデータベース及びノウハウ集などの構築を行った。 第 16 回九州連携 CAE 研究会 (大分県労働福祉会館 6/7~8) 第 17 回九州連携 CAE 研究会 (沖縄県工業技術センター10/25~26) 第 18 回九州連携 CAE 研究会 (鹿児島大学産学官連携推進センター 2/14~15) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 527 1715 764"> 食品機能性分析手法研究会 </td> <td data-bbox="1715 527 2733 764"> 食品機能性 (食品成分、食品の特徴や特性等含む) に関する、知見及び技術の充実を図ることを目的とし、各地域企業の食品機能性や特性に関連する試験研究 (個別課題に係る研究) と情報交換を行った。 第 1 回食品機能性分析手法研究会 (佐賀県工業技術センター 8/1~2) 第 2 回食品機能性分析手法研究会 (熊本県産業技術センター 2/28、3/1) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 764 1715 1031"> EMC 研究会 現場測定 </td> <td data-bbox="1715 764 2733 1031"> 参加機関の 4 機関と ADOX 福岡のサイトの GHz 超標準発信器によるサイト比較測定を行った。 ・福岡県工業技術センター 機械電子研究所 (11/6、11/8) ・ADOX 福岡 (11/7) ・鹿児島県工業技術センター (12/11~13) ・宮崎県工業技術センター (12/13~14) ・熊本県産業技術センター (2/20~22) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 1031 1715 1150"> ロボット開発関連技術研究会 </td> <td data-bbox="1715 1031 2733 1150"> ロボットに必要なセンサ技術、アクチュエータ技術、制御技術などの共有化方法について検討した。 ・鹿児島県工業技術センター (2/6~7) </td> </tr> </tbody> </table>	テーマ	研究内容	三次元 CAD/CAM および CAE を活用した生産工程の高度化に関する研究	各県所有の CAE システムを用いた解析結果の比較や解析事例の収集及び CAD/CAM システム活用事例の収集や技術シーズのデータベース及びノウハウ集などの構築を行った。 第 16 回九州連携 CAE 研究会 (大分県労働福祉会館 6/7~8) 第 17 回九州連携 CAE 研究会 (沖縄県工業技術センター10/25~26) 第 18 回九州連携 CAE 研究会 (鹿児島大学産学官連携推進センター 2/14~15)	食品機能性分析手法研究会	食品機能性 (食品成分、食品の特徴や特性等含む) に関する、知見及び技術の充実を図ることを目的とし、各地域企業の食品機能性や特性に関連する試験研究 (個別課題に係る研究) と情報交換を行った。 第 1 回食品機能性分析手法研究会 (佐賀県工業技術センター 8/1~2) 第 2 回食品機能性分析手法研究会 (熊本県産業技術センター 2/28、3/1)	EMC 研究会 現場測定	参加機関の 4 機関と ADOX 福岡のサイトの GHz 超標準発信器によるサイト比較測定を行った。 ・福岡県工業技術センター 機械電子研究所 (11/6、11/8) ・ADOX 福岡 (11/7) ・鹿児島県工業技術センター (12/11~13) ・宮崎県工業技術センター (12/13~14) ・熊本県産業技術センター (2/20~22)	ロボット開発関連技術研究会	ロボットに必要なセンサ技術、アクチュエータ技術、制御技術などの共有化方法について検討した。 ・鹿児島県工業技術センター (2/6~7)
テーマ	研究内容											
三次元 CAD/CAM および CAE を活用した生産工程の高度化に関する研究	各県所有の CAE システムを用いた解析結果の比較や解析事例の収集及び CAD/CAM システム活用事例の収集や技術シーズのデータベース及びノウハウ集などの構築を行った。 第 16 回九州連携 CAE 研究会 (大分県労働福祉会館 6/7~8) 第 17 回九州連携 CAE 研究会 (沖縄県工業技術センター10/25~26) 第 18 回九州連携 CAE 研究会 (鹿児島大学産学官連携推進センター 2/14~15)											
食品機能性分析手法研究会	食品機能性 (食品成分、食品の特徴や特性等含む) に関する、知見及び技術の充実を図ることを目的とし、各地域企業の食品機能性や特性に関連する試験研究 (個別課題に係る研究) と情報交換を行った。 第 1 回食品機能性分析手法研究会 (佐賀県工業技術センター 8/1~2) 第 2 回食品機能性分析手法研究会 (熊本県産業技術センター 2/28、3/1)											
EMC 研究会 現場測定	参加機関の 4 機関と ADOX 福岡のサイトの GHz 超標準発信器によるサイト比較測定を行った。 ・福岡県工業技術センター 機械電子研究所 (11/6、11/8) ・ADOX 福岡 (11/7) ・鹿児島県工業技術センター (12/11~13) ・宮崎県工業技術センター (12/13~14) ・熊本県産業技術センター (2/20~22)											
ロボット開発関連技術研究会	ロボットに必要なセンサ技術、アクチュエータ技術、制御技術などの共有化方法について検討した。 ・鹿児島県工業技術センター (2/6~7)											
<p>(カ) 国・県の施策の動向を的確に把握し、行政の産業振興施策の実施に積極的に協力する。</p>	<p>(カ) 国・県の施策動向の把握に努めるとともに、産業振興や環境関連のプロジェクトに対して積極的な協力を実施する。 また、「やまぐちブランド技術研究会」の分科会を継続して開催し、「ものづくり基盤技術の高度化やブランド化」を目指す企業の取組を支援する。</p>	<p>文部科学省や中国経済産業局が主催する会議や説明会、県商工労働部との定例連絡会への参加等を通じて、国・県の施策動向の把握に努めた。</p> <p>国・県・市・関係機関等のプロジェクトにも積極的な協力を行った。</p>										

■国・県等の施策への協力状況（主要なものを抜粋）

		主 要 な 内 容
国	国税	<ul style="list-style-type: none"> ・全国酒造技術指導機関合同会議委員 ・清酒鑑評会の品質評価員 ・市販酒類調査の品質評価会評価員
	経済産業	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地域産業技術連携推進会議企画分科会の委員 ・産技連 情報通信エレクトロニクス部会情報技術分科会情報通信研究会幹事 ・産技連 研究連携支援事業プラスチックリサイクルWG 委員
県	環境	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県廃棄物減量化・リサイクル推進事業補助金審査会委員 ・山口県リサイクル製品利用促進連絡会議委員 ・再生可能エネルギー推進指針策定検討委員会
	商工労働	<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち中小企業育成協議会委員 ・経営革新計画承認審査会審査員 ・技術革新計画承認審査会審査員 ・産業クラスター形成のための研究テーマ案策定調査委託に係る指名型プロポーザル審査会審査員 ・山口県地域産業活性化協議会（企業立地促進基本計画）委員 ・山口県学校農業クラブ連盟大会審査員審査員 ・やまぐち産学公連携推進会議 ・やまぐち地域総合支援ファンド連絡会議 ・農商工連携 WG ・やまぐち総合ビジネスメッセ WG
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・全国広報コンクール山口県審査会審査委員 ・西部高等産業技術学校運営協議会運営委員
	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・山口海物語認定委員会委員 ・全国植樹祭シンボルマーク選考委員会及び愛称選考委員会委員 ・山口県食品開発推進協議会委員 ・やまぐち農産漁村女性起業統一ブランド認定審査会委員 ・山口県水産加工展覧品評会審査員 ・山口県学校農業クラブ連盟大会審査員 ・山口県 6 次産業化促進戦略構想書策定委員会委員 ・食品開発推進協議会委員
	宇部市	<ul style="list-style-type: none"> ・宇部市新事業・新産業創出促進補助金交付審査会審査員 ・宇部市中小企業事業化支援施設入居審査委員会審査員 ・宇部市メディカルクリエイティブセンター入居審査委員会審査員 ・宇部市イノベーション大賞認定審査会審査員 ・宇部市ものづくり高度熟練技能継承者育成支援事業補助金交付審査会審査員 ・うべ元気ブランド認証委員会委員 ・宇部市中小企業振興審議会委員
	その他市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県・下関市外資系企業誘致推進委員会委員、幹事 ・下関市立地企業懇話会 ・岩国市企業誘致等事業者指定審査会審査員

関係支援機関	やまぐち産業振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 年度「元気企業サポート委員会」やまぐち地域総合支援ファンド投資審査会審査員 ・やまぐち地域中小企業育成事業審査委員会審査委員 ・技術開発等審査委員会審査委員 ・省エネ・省資源型産業集積促進助成金選定会議委員 ・やまぐち事業化支援連携コーディネート会議の副会長、委員 ・小規模企業者等設備導入資金審査委員会審査委員 ・事業可能性評価委員会委員
	大学・高専等教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・山口大学公開講座（特別講座）「実用講座真空技術の基礎と応用」におけるカリキュラム検討委員会委員、講師 ・山口大学大学院理工学研究科附属安全環境研究センター評価委員会委員 ・やまぐちイノベーション創出拠点整備事業運営委員会及びプロジェクト協議会委員 ・山口大学UR A企画支援委員会委員 ・宇部工業高等専門学校運営諮問会議 ・ものづくり分野の人材育成・確保事業 事業・企画編成委員会委員
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・技能検定検定員（普通旋盤） ・(財)やまぎん地域企業助成基金選考委員会委員 ・山口県情報産業協会理事 ・やまぐち発明くふう展審査会審査員 ・山口県周南シニア人材マッチングバンク（AYSA）委員 ・エコアクション 21 地域事務局やまぐち地域運営委員会委員

■やまぐちブランド研究会の行った主な活動（再掲 p. 53）

項目	内容
展示会への出展	<ul style="list-style-type: none"> ・FOODEX JAPAN2012（3/6～3/9、幕張メッセ） ・エコプロダクツ 2012（12/13～12/15、東京ビッグサイト） ・スーパーマーケット・トレードショー 2013（2/13～2/15、東京ビッグサイト） ・モノづくりフェア 2012（10/24～10/26、マリンメッセ福岡） ・やまぐち総合ビジネスメッセ（10/26、周南総合スポーツセンター） ・中小企業総合展 JISMEE2012（10/10～10/12、東京ビッグサイト）
技術革新計画認定への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・萩ガラス工房(有) 「高品位多孔質支持体生産方法の確立」 ・(株)網膜情報診断研究所 「眼底血管画像を活用した脳細血管の評価診断支援システムの開発」
技術分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・組込みシステム技術分科会（1回） ・精密加工技術分科会（1回） ・湿式表面技術分科会（1回） ・表面改質技術分科会（2回） ・化学リサイクル技術分科会（1回）

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	1 運営体制の改善

中期目標	<p>(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築 自律的、機動的な法人運営を行うため、理事長が、その指導力、統率力を発揮して、迅速な意思決定の下で、業務を的確かつ効率的に遂行するための仕組みを整える。 また、自主的・主体的な法人運営の実現に向けて、全職員が目標や課題を共有しつつ、一人ひとりが積極的に法人運営に参画し、組織を活性化させる取組を行う。</p> <p>(2) 戦略的な経営資源の配分 企業のニーズなど法人を取り巻く環境の変化に対応し、資金、人材の重点的な投入等、経営資源の戦略的な配分を行う仕組みづくりを進める。</p> <p>(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保 企業の製品開発に関する情報等職務上知り得た秘密事項の管理を徹底するとともに、法令の遵守や職務に対する中立性、公正性を確保するための職員倫理の確立に資する仕組みづくりを進める。 また、法人の事業活動が広く周知され、産業界からの要請が法人運営に適切に反映されるよう、法人に関する情報の積極的な提供に努めるとともに、情報公開請求等にも適切に対応する。</p>
------	--

第2-1 (1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築

中期計画	平成24年度の年度計画	評価	平成24年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づき自律運営を行う体制を整備する。	ア 継続実施	4	<p>① 昨年度に引き続き、従来の総務部門、企画部門の一部を統合した経営管理部がセンターの経営を一体的に所管した。</p> <p>② 同様に、主要な役職者等からなる経営委員会と企業支援委員会を、理事長が定期的に招集・開催して、経営面や企業支援サービス面の重要事項の審議を行った。</p> <p>これらにより、理事長のマネジメントの下で迅速な経営判断や重要事項の処理を行い、自主的・自律的な運営を実施した。</p> <p>■ 目的積立金を活用した機器整備への活用 (再掲、p. 16)</p> <p>■ H24年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業(中国地域)」 (再掲、p. 16)</p> <p>■ 新エネルギー利活用プロジェクトの実施 (再掲、p. 50)</p> <p>■ 産学公+金融機関の取り組み (再掲、p. 53)</p>	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調

<p>イ 迅速な意思決定とそれに基づく機動的な対応が可能となる業務運営効率の高い組織を構築する。</p>	<p>イ 継続実施</p>	<p>3</p> <p>① 昨年度に引き続き、技術分野別に 7 つのグループを各グループリーダーが統括した。 この体制により、各グループが 3~5 名程度の目配りがきくサイズ（従来は 1 人の部長が最大 11 名の研究員を統括）になり、各人の研究内容の把握・必要な指導等が行い易くなったとともに、技術分野毎の編成となったことで、所管がはっきりしてスムーズな対応ができた。</p> <p>② 技術支援の窓口となる技術相談室や産学公連携による取組を統括する産学公連携室に、専任の職員を配置することで技術相談対応や産学公連携について一元的に対応した。</p>	<p>年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>
<p>【研究開発の意思決定にかかる標準処理日数(一部再掲)】 ○受託研究の実施の決定 2 週間以内 (企業以外からの要請によるものを除く。) ○共同研究の実施の決定 4 週間以内</p>	<p>【研究開発の意志決定にかかる標準処理日数】 ・受託研究 2 週間以内 ・共同研究 4 週間以内</p>	<p>4</p> <p>昨年度に引き続き、研究開発の意思決定状況は目標を達成しており、業務改善の結果、運用システムが定着し効果が表れているものと考えられる。</p> <p>■受託研究の意思決定状況 13 件の申請に対しすべて 2 週間以内に決定した。</p> <p>■共同研究の意思決定状況 9 件の申請に対し、すべて 4 週間以内に決定した。 注) 外部審査の入る競争的資金を得て行うものは除く。</p>	<p>年度計画を十分達成</p>
<p>ウ 全職員が法人の目標や抱える課題を共有しつつ、その達成や解決に向けて一人ひとりの自発的・積極的な対応が図られるよう、組織内での円滑な意識統一を図る場の設定、個々の職員の成長段階に応じた業務・役割の付与や自発的な取組が可能となる体制の整備等に努める。</p>	<p>ウ 全職員が法人の目標や抱える課題を共有し、その達成や解決に向けて協議・検討する場である「職員全体会議」や若年者と役員との「座談会」の開催、中堅職員によるマネジメント業務の実践、職員提案等の取組を引き続き実施する。</p>	<p>3</p> <p>自立運営を行うための体制や制度を策定し、継続的に実施している。</p> <p>①センターが抱える共通の課題を協議・検討する場として、全職員が集まる全体会議を 1 回、グループリーダー以上が集まる合同会議を 6 回開催した。</p> <p>②若年・中堅職員と役員との「座談会」を開催し、その内容を経営委員会を通じてセンター経営に積極的に反映させる取り組みを行った。</p> <p>③昨年度から実施している職員提案制度を継続的に実施しており、H24 年度は 9 件の業務改善に関わる提案があった。内 2 件の業務改善を行った。 ・試験研究機器の整備・管理に関する規程の改定 ・掲示板を利用して info メールや各研究員に配信される有用技術情報の共有化</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>

第 2 - 1 (2) 戦略的な資源の配分

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																																
<p>ア 限られた経営資源（ひと、もの、かね）を有効に活用するため、社会経済状況や企業ニーズなどを的確に把握し、それらに適切に対応できるように、戦略的な経営資源の配分を行う。</p>	<p>ア 企業ニーズ把握の取組について引き続き実施し、その結果を翌年度の経営資源の適切な配分につなげる。</p>	<p>4</p>	<p>昨年度に引き続き、企業ニーズを把握するために以下の 2 種類の調査を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 開放機器整備に関する企業ニーズ調査（県内 462 企業に配布） 2) 技術相談に係るアンケート調査（開放機器などセンター利用者に直接手渡し） <p>■アンケート結果の経営資源への反映</p> <p>H24 年度に行った機器整備や業務に関するアンケートでも機器整備に関する要望が多いことから、H25 年度の機器整備（JKA 補助金による設備予定機器）に充てる予算配分へ、H24 年度アンケート結果を反映させている。</p> <p>また、経営資源の有効活用として、目的積立金のうち H22 年度剰余金相当額（約 4 千万円）を活用し、H24～H25 年度にかけて、利用頻度の高い機器の更新や修繕を行うとともに、今後の研究開発に必要な機器を設備するよう計画し、実施している。（再掲、p.16）</p> <p>機器への要望以外については、27 件の要望があり、それぞれの要望について個々に検討した。そのうち対応ができるものについては順次対応をし、機器操作の習得に関する要望（4 件）については、H25 年度より予算措置を行い「機器活用技術研修事業」として実施することとした。</p> <p>■目的積立金を活用した機器整備状況（再掲、p.16）</p> <table border="1" data-bbox="1427 1125 2718 1640"> <thead> <tr> <th colspan="4">H24 年度購入・更新・修繕を行った機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>無線機器開発支援システム</td> <td>更新</td> <td>データロガー（PC 更新）</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>粉碎ジャー</td> <td>更新</td> <td>高速液体クロマトグラフ</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>AC/DC 電流プローブ</td> <td>更新</td> <td>高速度ビデオカメラ（PC 更新）</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>真空成膜用電源（高出力）</td> <td>修繕</td> <td>電気化学測定システム</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>ワイゼンベルグ混練押し機</td> <td>修繕</td> <td>低真空走査電子顕微鏡</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>新規</td> <td>超微小押し込み硬さ試験機</td> </tr> <tr> <th colspan="4">H25 年度購入・更新・修繕予定機器</th> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>リークディテクタ</td> <td>修繕</td> <td>フィールドエミッション走査電子顕微鏡</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>ロックウェル硬度試験機</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>試料自動埋込器</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>サドラー・スペクトルデータベース</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	H24 年度購入・更新・修繕を行った機器				新規	無線機器開発支援システム	更新	データロガー（PC 更新）	新規	粉碎ジャー	更新	高速液体クロマトグラフ	新規	AC/DC 電流プローブ	更新	高速度ビデオカメラ（PC 更新）	新規	真空成膜用電源（高出力）	修繕	電気化学測定システム	新規	ワイゼンベルグ混練押し機	修繕	低真空走査電子顕微鏡			新規	超微小押し込み硬さ試験機	H25 年度購入・更新・修繕予定機器				新規	リークディテクタ	修繕	フィールドエミッション走査電子顕微鏡	新規	ロックウェル硬度試験機			新規	試料自動埋込器			新規	サドラー・スペクトルデータベース			<p>年度計画を十分達成</p>
H24 年度購入・更新・修繕を行った機器																																																				
新規	無線機器開発支援システム	更新	データロガー（PC 更新）																																																	
新規	粉碎ジャー	更新	高速液体クロマトグラフ																																																	
新規	AC/DC 電流プローブ	更新	高速度ビデオカメラ（PC 更新）																																																	
新規	真空成膜用電源（高出力）	修繕	電気化学測定システム																																																	
新規	ワイゼンベルグ混練押し機	修繕	低真空走査電子顕微鏡																																																	
		新規	超微小押し込み硬さ試験機																																																	
H25 年度購入・更新・修繕予定機器																																																				
新規	リークディテクタ	修繕	フィールドエミッション走査電子顕微鏡																																																	
新規	ロックウェル硬度試験機																																																			
新規	試料自動埋込器																																																			
新規	サドラー・スペクトルデータベース																																																			

<p>イ 社会経済状況や企業ニーズなどセンターを取り巻く情勢に変化が生じた場合には、組織再編や経営資源の配分の見直しを迅速に行うなど、変化に的確に対応する。</p>	<p>イ 組織再編や経営資源の配分を柔軟に行える特質を生かし、社会経済状況や企業ニーズ等の変化が生じた場合には、研究費の理事長枠の活用等により、迅速な対応を行う。</p> <p>特に、県・関係機関と連携して行う「新エネルギー利活用プロジェクト」については、理事長直轄の所内横断的なプロジェクトチームを立ち上げるとともに、目的積立金を積極的に活用することにより、理事長のトップマネジメントの下で重点的に推進する。</p>	<p>4</p>	<p>社会経済状況や企業ニーズの変化への対応については、経営委員会等において定期的に検討を行い、必要に応じて経営資源の配分の見直しにつなげた。</p> <p>■経営資源の配分 緊急性の有る課題に対して、企業支援部長枠特別研究制度により、年度途中より次の研究開発を開始できるように予算配分した。 ・トランス脂肪酸分析及び食感・味覚・香りに関する調査研究</p> <p>県・関係機関と連携して行う「新エネルギー利活用プロジェクト」については、2つの分科会を立ち上げるとともに、目的積立金を積極的に活用することにより、理事長のトップマネジメントの下で重点的に推進している。 H24 年度は、①「水素関連製品試作開発」、②「エネルギー監視システム」をテーマに研究開発事業のプロポーザル公募を行い、実施した。また、エネルギー監視システムを設置し、データ取得に協力してもらえる企業を募集し実証実験を行うこととした</p> <p>■プロポーザル公募結果</p> <p>①テーマ：水素関連製品試作開発</p> <table border="1" data-bbox="1409 989 2733 1150"> <thead> <tr> <th>試作開発する製品の名称</th> <th>提案企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可搬式住居とコンバート EV に対応した水素・再生可能エネルギーシステム</td> <td>長州産業(株)、新立電機(株)、(株)TAMARU、(株)特殊ガス商会、山口大学、(株)YOODS、岡村せいじ建築設計事務所、オムロン(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②テーマ：エネルギー監視システム</p> <table border="1" data-bbox="1409 1230 2733 1402"> <thead> <tr> <th>試作開発する製品の名称</th> <th>提案企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計測機器部、及び gateway 部</td> <td>(有)コスモデザイン</td> </tr> <tr> <td>IEEE1888 を用いたデータ収集とデータ可視化システムの構築</td> <td>エコマス(株) (有)デジタル・マイスター</td> </tr> </tbody> </table> <p>エネルギー監視システム設置モデル工場(エネルギー監視システムの設置は H25 年度の予定)</p> <table border="1" data-bbox="1409 1482 2733 1822"> <thead> <tr> <th>応募企業</th> <th>業種、主要製品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山陽食品工業(株)</td> <td>食品製造業:魚肉練り製品</td> </tr> <tr> <td>(株)岩中製作所</td> <td>金属製品製造業:ステンレス製品、各種機器製作、精密板金加工</td> </tr> <tr> <td>(株)オーネックス山口工場</td> <td>その他製造業:風力発電機用増速機、一般産業用減速機用の歯車の浸炭焼入れ</td> </tr> <tr> <td>(株)広島企業宇部テクノリサイクルセンター</td> <td>その他製造業:再生樹脂ペレット</td> </tr> <tr> <td>住吉工業(株)前田事業所</td> <td>その他製造業:採石、再生砕石、産業廃棄物処理</td> </tr> </tbody> </table>	試作開発する製品の名称	提案企業	可搬式住居とコンバート EV に対応した水素・再生可能エネルギーシステム	長州産業(株)、新立電機(株)、(株)TAMARU、(株)特殊ガス商会、山口大学、(株)YOODS、岡村せいじ建築設計事務所、オムロン(株)	試作開発する製品の名称	提案企業	計測機器部、及び gateway 部	(有)コスモデザイン	IEEE1888 を用いたデータ収集とデータ可視化システムの構築	エコマス(株) (有)デジタル・マイスター	応募企業	業種、主要製品等	山陽食品工業(株)	食品製造業:魚肉練り製品	(株)岩中製作所	金属製品製造業:ステンレス製品、各種機器製作、精密板金加工	(株)オーネックス山口工場	その他製造業:風力発電機用増速機、一般産業用減速機用の歯車の浸炭焼入れ	(株)広島企業宇部テクノリサイクルセンター	その他製造業:再生樹脂ペレット	住吉工業(株)前田事業所	その他製造業:採石、再生砕石、産業廃棄物処理	<p>年度計画を十分達成</p>
試作開発する製品の名称	提案企業																									
可搬式住居とコンバート EV に対応した水素・再生可能エネルギーシステム	長州産業(株)、新立電機(株)、(株)TAMARU、(株)特殊ガス商会、山口大学、(株)YOODS、岡村せいじ建築設計事務所、オムロン(株)																									
試作開発する製品の名称	提案企業																									
計測機器部、及び gateway 部	(有)コスモデザイン																									
IEEE1888 を用いたデータ収集とデータ可視化システムの構築	エコマス(株) (有)デジタル・マイスター																									
応募企業	業種、主要製品等																									
山陽食品工業(株)	食品製造業:魚肉練り製品																									
(株)岩中製作所	金属製品製造業:ステンレス製品、各種機器製作、精密板金加工																									
(株)オーネックス山口工場	その他製造業:風力発電機用増速機、一般産業用減速機用の歯車の浸炭焼入れ																									
(株)広島企業宇部テクノリサイクルセンター	その他製造業:再生樹脂ペレット																									
住吉工業(株)前田事業所	その他製造業:採石、再生砕石、産業廃棄物処理																									

第2-1 (3) 適正で透明性の高い業務運営の確保

中期計画	平成24年度の年度計画	評価	平成24年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>ア 業務を通じて知り得た企業の秘密、センターが保有する個人情報等について、その漏洩が起こらないよう、以下の取組を通じて徹底する。</p> <p>(ア) 組織的な情報管理体制を構築するとともに、電子媒体等を通じた漏洩防止策を徹底する。</p> <p>(イ) センターのセキュリティポリシーを策定し、職員に遵守させるとともに、適切な情報管理を徹底するための職員教育を継続的に実施する。</p>	<p>ア 情報セキュリティ対策として、技術革新の状況等を把握し、過不足のない対応に引き続き努めるとともに、新規採用職員を対象として必要な職員教育を実施する。</p>	3	<p>業務で作成した研究データ等のセキュリティ管理に関する実施手順書に従い以下のことを実施している。</p> <p>①メールの転送の機能の強制的な停止 ②携帯型記憶媒体での情報持ち出しルールの徹底 ③持ち込みされる携帯型記憶媒体のウイルスチェック</p> <p>・新規採用職員と異動のあった県職員を対象に当センターの情報管理体制について説明を行った。</p> <p>・H26年4月にはWindows XPのサポートが切れるため、所内のパーソナルコンピュータ(OS:Windows)について稼働している機器の全数チェックを行い、OS等の情報を調査・集計した。H25年度では今後のセキュリティ対策について検討する。</p>	年度計画を概ね達成
<p>イ 法令遵守、職員倫理の確保に資する仕組みを整備(公益通報窓口の設置、公益通報者保護規程や倫理規程の制定等)するとともに、コンプライアンスの確保を徹底するための職員教育を継続的に実施する。</p>	<p>イ 職員のコンプライアンス意識・倫理意識徹底の確保を図るため、新規採用職員を対象とする職員教育を実施する。</p>	3	<p>研究経費の適正管理や綱紀粛正について、随時、合同会議や所内の電子事務システムで周知徹底を行い、職員の意識の向上を図った。</p>	年度計画を概ね達成
<p>ウ 公正な業務運営と県民からの信頼の確保の観点から、センターの事業内容や運営状況等について、ホームページ等において積極的に公開する。</p>	<p>ウ 法人の事業内容や運営状況について、ホームページへの掲載、閲覧情報の備え付けにより積極的に公開する。</p>	3	<p>ホームページによる情報公開について、積極的な情報発信に努めた。</p> <p>情報公開が義務づけられている中期計画・年度計画や各種規定類を閲覧可能にするとともに、技術支援・研究開発の成果についてもトップページに分かりやすく表示した。</p> <p>また、H22年度に実施したホームページのリニューアルに伴う管理システムを運用することで、更新の迅速化を図っている。</p>	年度計画を概ね達成
<p>エ 情報公開請求、個人情報開示請求等に対しては、山口県条例、規則に基づいて適切に対応する。</p>	<p>エ 情報公開請求、個人情報開示請求があった場合には、山口県条例及び規則に基づいて適切に対応する。</p>	3	<p>昨年度に引き続き、H24年度も情報公開請求及び個人情報開示請求は、いずれも無かった。</p>	年度計画を概ね達成

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	2 人材育成、人事管理

中期目標	<p>(1) 研修を通じた戦略的な人材育成 企業に対する支援又は新たな研究開発の実施に必要な技術力及び知識の向上を図るため、職員の能力開発に資する研修等の取組を戦略的に実施する。</p> <p>(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用 職員の意欲の喚起と能力の向上を図るため、客観的な評価基準に基づく業績評価制度を設け、その評価結果を処遇や人員配置に適切に反映する仕組みを構築する。</p>
-------------	---

第2-2 (1) 研修を通じた戦略的な人材育成

中期計画	平成24年度の年度計画	評価	平成24年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等						
ア ひとつづくり財団等の研修機関や内部での研修機会を通じて、職員の資質向上に向けた研修を体系的・計画的に実施する。	ア ひとつづくり財団が実施する研修等の活用や法人内部での研修実施を通じて、職員の資質向上を図る取組を体系的・計画的に実施する。	3	<p>職員の資質向上を図るため、以下の研修を実施した。</p> <p>■ひとつづくり財団が行った研修の受講</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>職位に求められる能力開発研修</td> <td style="text-align: center;">4 課程 8 名</td> </tr> <tr> <td>経営分析基礎講座</td> <td style="text-align: center;">1 課程 1 名</td> </tr> </table> <p>■法人内部での研修の実施</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>社内システムの研修（新人教育）</td> <td style="text-align: center;">7 名</td> </tr> </table>	職位に求められる能力開発研修	4 課程 8 名	経営分析基礎講座	1 課程 1 名	社内システムの研修（新人教育）	7 名	年度計画を概ね達成
職位に求められる能力開発研修	4 課程 8 名									
経営分析基礎講座	1 課程 1 名									
社内システムの研修（新人教育）	7 名									
イ 外部機関等（大学、研究機関、企業）を活用して、技術の進歩や企業ニーズの多様化等に対応できる人材の育成に努める。	<p>イ 技術の進歩や企業ニーズの多様化等に対応できるように、外部機関等（大学、研究機関、企業）を活用して職員の能力開発を図る取組を進める。</p> <p>・産業技術連携推進会議中国四国地域部会、科学技術振興機構、民間企業が行う研修会への参加</p>	4	<p>技術の進歩や企業ニーズの多様化等に対応できるように、外部機関（大学、研究機関）を活用して職員の能力開発を図った。</p>	年度計画を十分達成						

	<p>・外部機関が主催する研究会やセミナー、学協会の大会等への参加</p>		<p>■国の機関での技術職員の研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>研修テーマ</th> <th>期間等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>独立行政法人酒類総合研究所</td> <td>平成 24 年度清酒製造技術講習会</td> <td>H24. 5. 14～6. 22 H24. 8. 27～10. 5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中小企業大学校 中小企業支援担当者等研修（東京校）</td> <td>公設試験研究機関研究職員研修（座学）</td> <td>H25. 1. 15～1. 18</td> </tr> <tr> <td>公設試験研究機関研究職員研修（現場実習）</td> <td>H25. 1. 21～1. 25</td> </tr> <tr> <td>中小企業総合研究機構 地域産業支援事業</td> <td>平成 24 年度「中小企業活性化担当者研修」</td> <td>H24. 10. 11</td> </tr> <tr> <td>NMI J 分析技術向上支援プログラム</td> <td>玄米技能試験 －第 5 回：玄米中無機元素分析－</td> <td>H25. 2. 19</td> </tr> </tbody> </table> <p>■技術系研修会、セミナー、学協会の大会等への参加状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>参加した研修会、セミナー、学協会の大会等の件数</td> <td>102 件</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>108 名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	研修テーマ	期間等	独立行政法人酒類総合研究所	平成 24 年度清酒製造技術講習会	H24. 5. 14～6. 22 H24. 8. 27～10. 5	中小企業大学校 中小企業支援担当者等研修（東京校）	公設試験研究機関研究職員研修（座学）	H25. 1. 15～1. 18	公設試験研究機関研究職員研修（現場実習）	H25. 1. 21～1. 25	中小企業総合研究機構 地域産業支援事業	平成 24 年度「中小企業活性化担当者研修」	H24. 10. 11	NMI J 分析技術向上支援プログラム	玄米技能試験 －第 5 回：玄米中無機元素分析－	H25. 2. 19	参加した研修会、セミナー、学協会の大会等の件数	102 件	延べ参加者数	108 名	
項目	研修テーマ	期間等																							
独立行政法人酒類総合研究所	平成 24 年度清酒製造技術講習会	H24. 5. 14～6. 22 H24. 8. 27～10. 5																							
中小企業大学校 中小企業支援担当者等研修（東京校）	公設試験研究機関研究職員研修（座学）	H25. 1. 15～1. 18																							
	公設試験研究機関研究職員研修（現場実習）	H25. 1. 21～1. 25																							
中小企業総合研究機構 地域産業支援事業	平成 24 年度「中小企業活性化担当者研修」	H24. 10. 11																							
NMI J 分析技術向上支援プログラム	玄米技能試験 －第 5 回：玄米中無機元素分析－	H25. 2. 19																							
参加した研修会、セミナー、学協会の大会等の件数	102 件																								
延べ参加者数	108 名																								
<p>ウ 若手研究者の育成に向けて、センター内部で一定の予算を確保し、特別研究等の取組を実施する。</p>	<p>ウ テーマを自由に設定して取り組むことができる特別研究制度を継続し、若手の研究者をはじめとして、研究者が主体的に自らの能力伸長を図る取組への支援を行う。</p>	<p>4</p>	<p>昨年度に引き続き、若手の研究者がその主体的な取組によって自らの能力伸長が図れるよう、テーマを自由に設定して取り組める特別研究制度（理事長枠）を予算化し、実施した。その結果、若手研究員が自主的に設定した研究テーマから得られた成果が商品化につながった。</p> <p>■特別研究制度（理事長枠）を使った若手研究員が主体の研究（再掲、p. 34）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>概要</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伝統・地場産業を対象にした商品企画手法の研究</td> <td>商品の企画段階から情報発信まで一般の生活者に参加してもらい、生活者ニーズを捉えながら商品開発をする手法を具体的事例に照らし合わせながら、①商品試作・改良②試作品の展示・販売、及びアンケート調査③アンケート結果の分析④ネーミング・パッケージ当のツールの開発⑤情報発信の項目に分けて検討する。</td> <td>大理石・オニックス組合との共同研究「大理石商品の企画・デザイン・設計・評価」を①～⑤の項目を順次行った。この一連の研究開発で製品化された成果品 16 点は、「道の駅みとう」で商品展示販売が行われた。</td> </tr> </tbody> </table>	テーマ	概要	成果	伝統・地場産業を対象にした商品企画手法の研究	商品の企画段階から情報発信まで一般の生活者に参加してもらい、生活者ニーズを捉えながら商品開発をする手法を具体的事例に照らし合わせながら、①商品試作・改良②試作品の展示・販売、及びアンケート調査③アンケート結果の分析④ネーミング・パッケージ当のツールの開発⑤情報発信の項目に分けて検討する。	大理石・オニックス組合との共同研究「大理石商品の企画・デザイン・設計・評価」を①～⑤の項目を順次行った。この一連の研究開発で製品化された成果品 16 点は、「道の駅みとう」で商品展示販売が行われた。	<p>年度計画を概ね達成</p>															
テーマ	概要	成果																							
伝統・地場産業を対象にした商品企画手法の研究	商品の企画段階から情報発信まで一般の生活者に参加してもらい、生活者ニーズを捉えながら商品開発をする手法を具体的事例に照らし合わせながら、①商品試作・改良②試作品の展示・販売、及びアンケート調査③アンケート結果の分析④ネーミング・パッケージ当のツールの開発⑤情報発信の項目に分けて検討する。	大理石・オニックス組合との共同研究「大理石商品の企画・デザイン・設計・評価」を①～⑤の項目を順次行った。この一連の研究開発で製品化された成果品 16 点は、「道の駅みとう」で商品展示販売が行われた。																							

第 2 - 2 (2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評定	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
ア 職員の意欲、能力の伸長を図るため、客観的な基準に基づく業績評価制度を構築し、その結果を具体的な処遇や人員配置へ適切に反映させるシステムを整備する。	ア 継続実施	3	<p>昨年度に引き続き、職員(県からの派遣職員と臨時職員を除く。)の意欲、能力の伸長を図るため、県の制度に準じた能力評価制度と実績評価制度を実施した。職員の能力評価については、事前に経営管理部長、企業支援部長が各職員と面談し、能力の伸長に向けたアドバイス等を行って、能力評価の結果を職員に開示した。実績評価については、その結果を H24 年度の処遇(勤勉手当)へ反映させることとした。</p> <p>また、これらの評価結果は、H24 年度における昇格等の判断材料にも活用している。</p>	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調
イ コーディネータについて、毎年度、その活動実績を評価し、その結果を次年度の処遇へ反映させるシステムを整備する。	イ コーディネータについて、その活動実績を適切に評価し、次年度の処遇に反映させるシステムづくりに向けて、引き続き評価制度の試行と結果の検証を行い、平成 25 年度からの本格施行につなげる。	3	<p>コーディネータの活動実績の評価については、H22 年度に評価項目、評価者、評価方法等を内容とする評価に関する要綱を制定し、H23 年度、H24 年度は制定した要綱に則った評価を試行した。</p> <p>H25 年度は試行から実施段階へ移行、その結果を次年度の処遇へ反映させることとした。</p> <p>作成帳票：目標管理・評価シート 評価方法：自己評価、1 次評価、2 次評価 (1 次評価者と 2 次評価者は別々に評価)</p>	年度計画を概ね達成

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	3 業務運営の効率化・合理化

中期目標	業務運営に当たっては、企業のニーズや社会情勢の変化を踏まえて常に見直しを行い、企業のニーズ等に的確に対応した事務改善を進める。 また、合理化、効率化の観点から、業務内容及び運営方法を随時見直し、合理的かつ効率的な業務運営体制を確立する。
-------------	---

第 2 - 3

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 企業ニーズの把握に努め、そのニーズを反映したサービス向上に資する事務改善等（手続きの簡素化、権限委譲による事務処理のスピードアップ等）を迅速かつ積極的に実施する。	ア 企業への訪問や施設利用者への要望の聞き取り等を通じて把握したニーズへの対応の可否を速やかに検討し、可能な事務改善等について迅速に実施する。	3	<p>企業ニーズを反映したサービス向上に資するため、以下の改善に取り組んだ。</p> <p>■事務改善 昨年度改善した項目を継続して運営した。 ①開放機器/依頼試験/会議室予約システムの項目追加と入出力フォーマットの改善 ②報告書の最終決裁者の変更（技術相談室長決裁） ③依頼試験の申請の修正の許可 ④現金による支払い期日を報告完了日に設定 ⑤証明行為の項目に実施証明行為の追加 また、開放機器リストを随時更新するとともに、新規に購入した機器をできるだけ早く企業に開放するよう努めた。</p> <p>■業務改善 過去に登録している機器の中で、企業からの持ち出し使用の要望がある機器 1 機種を持ち出し可能とした</p>	年度計画を概ね達成

<p>イ 民間検査機関等との連携を強化し、適切な役割分担を行うことで、企業の利便性を維持しつつ、業務運営の効率化を図る。</p>	<p>イ 利用者が試験サービスを最適の機関で受けられるよう、民間検査機関で提供可能なサービスの定時把握を引き続き行い、把握した情報の情報ステーションでの提供や照会のあった企業への紹介を行う。併せて、民間検査機関にセンターで提供できるサービスの情報提供を行い、利用者への周知も依頼する。</p>	<p>4</p>	<p>昨年度に引き続き、民間検査機関（県内計量証明事業所）を訪問し、提供可能なサービスを把握するとともに、当センターで提供可能なサービスについての紹介等を含めて情報交換を行った。これらの民間検査機関の情報は情報ステーションで企業へ提供しており、現在、県内 18 社、県外 4 社の民間検査機関の情報を情報ステーションで提供している。</p> <p>以上の取り組みにより試験サービス利用企業の利便性が向上しているとともに、技術相談の対応においても有効に活用している。</p>	<p>年度計画を十分達成</p>												
<p>ウ 効率化・合理化の観点から業務内容や運営方法について随時見直し（長期継続契約の適用拡大、定型的な業務等についてアウトソーシングの可能性を検討する等）を行い、経営資源の最大限有効活用を目指す。</p>	<p>ウ 継続実施</p>	<p>3</p>	<p>昨年度に引き続き、合理化・効率化の観点から下記のとおり長期継続契約を行い、その効果は以下のとおりであった。なお、本年は新しく長期契約に移行したものは無かった。</p> <p>■長期継続契約の状況</p> <table border="1" data-bbox="1389 913 2125 1182"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>年間節減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設設備等の管理運営</td> <td>庁舎清掃業務等 6 件</td> <td>494 千円</td> </tr> <tr> <td>機器保守管理</td> <td>走査電子顕微鏡保守等 6 件</td> <td>128 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12 件</td> <td>622 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 年間節減額は、20 年度契約額との比較。</p> <p>さらに、月刊図書のうち長期購読申込により割引が受けられるものについては、その積極的な利用を図り、経費の削減に努めた。</p>		内 容	年間節減額	施設設備等の管理運営	庁舎清掃業務等 6 件	494 千円	機器保守管理	走査電子顕微鏡保守等 6 件	128 千円	計	12 件	622 千円	<p>年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>
	内 容	年間節減額														
施設設備等の管理運営	庁舎清掃業務等 6 件	494 千円														
機器保守管理	走査電子顕微鏡保守等 6 件	128 千円														
計	12 件	622 千円														

大項目	第 3 財務内容の改善に関する事項
中項目	1 外部資金、その他の自己収入の確保

中期目標	企業や大学等との連携の下で、積極的に競争的資金等の獲得に努めるほか、機器の開放、知的財産権の使用許諾等により、運営費交付金以外の収入の確保に努める。
------	--

第 3 - 1

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																
(1) 研究開発に活用できる外部の競争的資金について積極的に情報収集を行うとともに、産学公連携・産産連携や他公設試との連携を促進し、企業支援に資する外部資金を積極的に獲得する。	(1) 競争的資金制度の大幅な見直しが行われたこと等を踏まえ、制度の適切な把握を不断に行い、職員間での情報共有を徹底する。 また、産学公連携により提案公募事業に積極的に応募し、企業支援に資する外部資金の確保を図る。	4	<p>産学公連携室では、これまで利用や応募実績のない制度も含めて、研究開発に活用できる外部の競争的資金についての情報収集を行い、収集した情報を職員間で回覧する等により情報共有に努めた。</p> <p>■研究助成事業の情報共有件数 19 件</p> <p>■外部からの研究資金（管理法人経費を含む。）の獲得状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>獲得金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">競争的資金</td> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）</td> <td>15,713</td> </tr> <tr> <td>戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）（総務省）</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）（*国費の当法人分のみ） （大学への再委託分、地域資金を含む全体）</td> <td>46,646 (353,993) <small>国 351,000 + 地域資金 2,993</small></td> </tr> <tr> <td colspan="2">企業からの資金</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計（再委託分、地域資金を含む全体）</td> <td>63,631 (370,978)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 平成 22 年度外部資金獲得額 85,808 千円 平成 23 年度外部資金獲得額 115,149 千円</p>	区 分		獲得金額（千円）	競争的資金	戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）	15,713	戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）（総務省）	956	地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）（*国費の当法人分のみ） （大学への再委託分、地域資金を含む全体）	46,646 (353,993) <small>国 351,000 + 地域資金 2,993</small>	企業からの資金		316	計（再委託分、地域資金を含む全体）		63,631 (370,978)	年度計画を十分達成
区 分		獲得金額（千円）																		
競争的資金	戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）	15,713																		
	戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）（総務省）	956																		
	地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）（*国費の当法人分のみ） （大学への再委託分、地域資金を含む全体）	46,646 (353,993) <small>国 351,000 + 地域資金 2,993</small>																		
企業からの資金		316																		
計（再委託分、地域資金を含む全体）		63,631 (370,978)																		

		<p>■国の H24 年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業(中国地域)」の採択 (再掲、p.16) 中国地域の新産業創出基盤を整えるための事業である平成 24 年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業(中国地域)」(中国経済産業局からの委託事業、総事業費 150,000 千円、一般管理費約 13,000 千円)に応募し、採択された。複合環境試験機と高温ゲル浸透クロマトグラフ(GPC)の 2 機種(約 45,000 千円)を H25 年度に購入、整備する予定となった。</p> <p>■機器整備に対しては、公益財団法人 J K A の「平成 24 年度公設工業試験研究所等の設備拡充補助事業」を利用し、補助を受けて機器整備を実施している。</p> <p style="text-align: center;">H24 年度補助 20,950 千円</p>											
<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】 中期計画期間中 35 件</p>	<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】 年間 7 件</p>	<p>4 (再掲、P. 41) ■提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究(共同研究)の件数</p> <table border="1" data-bbox="1389 772 2119 1052"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提案公募型事業の共同研究(うち新規)</td> <td>5 件 (0 件)</td> </tr> <tr> <td>企業から資金を得て行った共同研究(うち新規)</td> <td>3 件 (2 件)</td> </tr> <tr> <td>計(うち新規)</td> <td>8 件 (2 件)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	件数	提案公募型事業の共同研究(うち新規)	5 件 (0 件)	企業から資金を得て行った共同研究(うち新規)	3 件 (2 件)	計(うち新規)	8 件 (2 件)	<p>年度計画を十分達成 達成率 114.3%</p> <p>注 1) 継続分であっても、毎年、年度計画の申請と審査が行われるため、件数にカウントした。(以下同項目において同じ。)</p> <p>注 2) 「企業から資金を得て行った共同研究」は、共同研究 11 件のうち、資金を得て実施した共同研究 3 件のみをカウントした。他の共同研究は、研究内容を分担して行うため、企業から人・原材料・試作品・研究成果等の提供はあるが収入としては無いため、ここではカウントしないことにした。(以下同項目において同じ。)</p>		
区分	件数												
提案公募型事業の共同研究(うち新規)	5 件 (0 件)												
企業から資金を得て行った共同研究(うち新規)	3 件 (2 件)												
計(うち新規)	8 件 (2 件)												
<p>(2) 機器開放、依頼試験、受託研究等各種サービスの提供に当たっては、受益者負担を適正な水準としつつ、適切に収入を確保する。</p>	<p>(2) 新たに提供するサービス(開放機器や依頼試験の追加項目等)の受益者負担については、原価計算を適切に行い、他機関との均衡、社会経済情勢等を勘案して、適正な水準に設定する。</p>	<p>3 開放機器の使用料、依頼試験の手数料については、新規導入機器について、原価計算を行い、適正な水準での使用料金設定とした。</p> <p>また、設備機器の老朽化に伴う開放機器の見直し及び依頼試験の見直しも行い、現況に則したサービスの提供に努めている。</p> <p>■開放機器の新規登録 7 件 依頼試験項目削除 1 件</p> <p>受託研究については、研究の実施に要する人件費に相当する「技術料」を H21 年度以降設定している。</p> <p>■受託研究での技術料収入 738,650 円 (参考) (千円)</p> <table border="1" data-bbox="1389 1759 2119 1873"> <thead> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,958</td> <td>839</td> <td>652</td> <td>739</td> <td>4,188</td> </tr> </tbody> </table>	H21	H22	H23	H24	累計	1,958	839	652	739	4,188	<p>年度計画を十分達成</p>
H21	H22	H23	H24	累計									
1,958	839	652	739	4,188									

<p>(3) センターが所有する知的財産権の使用許諾を進め、自己収入の確保に努める。</p>	<p>(3) 法人が所有する知的財産権について、これまでに策定した実施許諾方針を踏まえつつ、ホームページ等でのPR等を通じて、その実施を促進することで、自己収入の確保を図る。</p>	<p>3</p>	<p>昨年度に引き続き、新規取得特許はホームページに掲載するとともに、利用可能と考えられる企業に対しては、企業訪問や技術相談を通じて、知的財産権（成果事例）のPRを行った。</p> <p>■実施許諾の状況 新規 3 件（H24 年度中の実施料収入は無し）</p> <p>■知的財産権活用の取組 下記のものに情報の掲載を行い、センターが所有する知的財産権の普及を図った。</p> <p>【ホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターのホームページ ・特許流通データベース（(財)日本特許情報機構） 	<p>年度計画を概ね達成</p>

大項目	第3 財務内容の改善に関する事項
中項目	2 財政運営の効率化

中期目標	県民に提供するサービスの質の維持向上に配慮しながら、組織運営の効率化、予算の弾力的かつ効率的な執行、契約方法の改善などにより、経費の抑制を図る。
------	--

第3-2

中期計画	平成24年度の年度計画	評価	平成24年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等														
(1) 独立行政法人のメリットを生かして予算執行の弾力化を図り、年度途中に発生した緊急課題や情勢の変化への対応等が適切に行える仕組みを確立する。	(1) 継続実施	3	昨年度に引き続き、毎月各グループから業務の進捗・実施状況等を報告させ、経営委員会のメンバーによるチェックを行った上で、必要に応じて予算配分の変更を行った。 また、運用面では、上記の仕組みを活用し、受託研究や共同研究の随時追加、業務の進捗に応じた予算の増減を行った。	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調														
(2) 契約期間の複数年化や物品調達方法の工夫等の運用改善により、予算執行の効率化と経費の削減を図る。	(2) 継続実施	3	昨年度に引き続き単年で契約している業務のうち、合理化や効率化が図れるものについては複数年度契約に移行するよう努めた。 また、役職研究職による物品購入チェック等により経費削減に努めた。	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調														
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【経費削減】 交付金の対象となる運営費(人件費を除く。)を年1%削減 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【経費削減】 交付金の対象となる運営費(人件費を除く。)を年1%削減 </div>	3	経費削減の状況は下記のとおり。 交付金の対象となる運営費は削減が図られている。 ■経費削減状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19年度 (最終予算)</th> <th>H21年度 (最終予算)</th> <th>H22年度 (最終予算)</th> <th>H23年度 (最終予算)</th> <th>H24年度 (最終予算)</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費 (一般財源)</td> <td>199,657</td> <td>187,395</td> <td>184,402</td> <td>182,419</td> <td>180,437</td> <td>▲1.09%</td> </tr> </tbody> </table> 注) H20年度は独法化準備経費を含んでおり、正確な比較ができないため掲載せず。		H19年度 (最終予算)	H21年度 (最終予算)	H22年度 (最終予算)	H23年度 (最終予算)	H24年度 (最終予算)	削減率	運営費 (一般財源)	199,657	187,395	184,402	182,419	180,437	▲1.09%	年度計画を概ね達成
	H19年度 (最終予算)	H21年度 (最終予算)	H22年度 (最終予算)	H23年度 (最終予算)	H24年度 (最終予算)	削減率												
運営費 (一般財源)	199,657	187,395	184,402	182,419	180,437	▲1.09%												

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	1 施設設備の適切な管理

中期目標	<p>県民に提供するサービスの質の向上の視点に立って、施設設備の有効かつ効率的な活用及び適切な維持管理を行うとともに、設備及び機器の計画的な整備に努める。 また、法人の活動への県民の理解の促進の観点から、業務に支障のない範囲で、施設の地域開放を行う。</p>
-------------	---

第 4 - 1

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>安定的なサービスの提供の基盤となる施設、設備、機器が良好な状況に保たれるよう、その適切な維持管理に努めるとともに、施設等の利活用状況について適時把握を行い、効率的・効果的な利活用が図られるよう、定期的に、運用方法の改善や有効活用策等の検討を行う。</p>	<p>(1) 安定的なサービスの提供の基盤となる施設、設備、機器が良好な状況に保たれるよう、必要な修繕や定期的な保守点検の実施により、その適切な維持管理に努める。 また、施設、設備についてその利用状況の把握を行い、問題があれば運用方法の改善や有効活用策等の検討等を行う。</p>	4	<p>ア 機器の保守業務については、必要に応じて計画的に予算配分をすることで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。 また、修繕についてもその利用状況を勘案し、修繕の必要性が高いと判断されるものについては優先的な予算執行を認めるなど、施設、設備、機器が良好な状態に保たれるよう配慮した。</p> <p>■ 目的積立金を活用した機器整備 (再掲、p.16)</p> <p>■ 新たな自己収入確保の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動販売機設置事業者の公募 自動販売機の設置を公募制とし、売上手数料を得ることで、新たな自己収入の確保を行った。 H24 年度実績 338,000 円 ・ 不要物品の売り払い センター内の不要物品を一括整理し、売り払いを行うことで、機器設置スペースの確保するとともに手数料収入を得た。 H24 年度実績 146,475 円 	<p>年度計画を十分達成</p>

また、業務の確実な実施とセンサーの機能向上を図る観点から、施設、設備、機器の必要性や老朽度等を精査し、それらの整備、改修を計画的に実施する。

(2) これまでに策定した整備・改修計画に従い、機器整備等を実施する。

また、今年度においても施設、設備機器の老朽度等と新たな設備・機器の必要性等の把握を行い、必要に応じて整備・改修計画を改定する。

イ 施設については、空調機器の修繕等緊急を要するものを優先的に、随時補修を行っている。また、下記の施設設備について、更新に着手した。

- ・中央監視システム 10,815千円（機器陳腐化による）

機器については、既存機器の老朽度の把握を行うとともに、今後の研究開発での必要性の精査と企業へのアンケート調査の結果を踏まえて、新たな機器の必要性等について検討を行い、整備計画の修正を行った。

■経営資源の有効活用（再掲、p.16）

目的積立金のうちH22年度剰余金相当額（約4千万円）を活用し、H24～H25年度にかけて、利用頻度の高い機器の更新や修繕を行うとともに、今後の研究開発に必要な機器を設備するよう計画し、実施している。

- ・目的積立金を活用した機器整備状況（再掲、p.16）

H24年度購入・更新・修繕を行った機器			
新規	無線機器開発支援システム	更新	高速液体クロマトグラフ
新規	粉碎ジャー	更新	高速度ビデオカメラ（PC更新）
新規	AC/DC電流プローブ	修繕	電気化学測定システム
新規	真空成膜用電源（高出力）	修繕	低真空走査電子顕微鏡
新規	ワイゼンベルグ混練押し機	修繕	超微小押し込み硬さ試験機
更新	データロガー（PC更新）		
H25年度購入・更新・修繕予定機器			
新規	リークディテクタ	修繕	フィールドエミッション走査電子顕微鏡
新規	ロックウェル硬度試験機		
新規	試料自動埋込器		
新規	サドラー・スペクトルデータベース		

さらに、産業技術やセンターの業務への理解を促進する見地から、施設開放・施設見学等の取組を実施する。

(3) 産業技術や法人の業務に対する理解を促進するため、一般を対象とした所内見学会(科学教室)を行う。

また、施設見学についても、要望に応じて受入れを行う。

一般県民に対する科学技術に対する興味の喚起、理解の促進を目的として、所内公開(ジュニア科学教室)を行った。また、企業団体の主催する長府企業フェスタにて「ものづくり体験教室」を実施した。

■夏休みジュニア科学教室の実施
実施日：8月24日 参加者：40名

⑥学生や一般からの施設見学についても、要望に応じた対応を行った。

内 訳		
企業	7社1組合	44名
学生	大学、高等学校、中学校、小学校	192名
公的機関・団体	12機関	120名
一般	その他、個人等	11名
合計		367名

※申し込み又は文書による依頼があったものについてのみカウント。

■イベント等での体験教室
・長府企業フェスタ(10/6, 10/7)ものづくり体験教室
「ろうそくで走るぼんぼん船」 200セット

【施設利用・見学受入人数】
中期目標期間中 27,500人

【施設利用・見学受入人数】
5,500人

2

【施設利用・見学受入人数】
4,730人

年度計画はやや未達成
達成率：86.0%

※累計施設利用・見学受入人数
25,154人/4年間 達成率 114.3%

(参考) 施設利用・見学の受け入れ状況

	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
施設利用	212	9,011	136	5,484	125	4,341	141	4,363
施設見学	15	394	42	325	42	869	25	367
計	227	9,405	178	5,809	167	5,210	166	4,730
累計	227	9,405	405	15,214	572	20,424	738	25,154

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	2 安全衛生管理

中期目標	県民への良好なサービスの提供及び試験研究活動の円滑な実施に資するため、利用者及び職員の安全の確保並びに職員の健康増進に関する取組を進める。
------	---

第 4 - 2

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>利用者が、施設を安全、快適に利用できるよう、センター内に安全衛生等に関する委員会を設置して利用者の安全及び快適な利用環境の確保に資する方策について検討を行い、必要な対策を実施する。</p> <p>また、職員が安心して業務に従事できるよう、労働安全衛生法等関係法令については、これを遵守するとともに、職員の安全の確保及び良好な健康の維持に向けて、安全教育や健康教育等、必要な安全衛生管理活動の取組を進める。</p>	<p>(1) 日常の業務の中で把握したヒヤリハット事例を継続的に収集するとともに、衛生委員会において、これらの事例への対応や利用者の安全及び快適な利用環境の確保に資する方策について定期的に検討を行い、必要な対策を実施する。</p> <p>(2) 職員の安全の確保及び良好な健康の維持を目的として、必要な安全教育や健康教育等を行う。</p>	4	<p>昨年度に引き続き、利用者等が施設を安全かつ快適に利用できるよう、保守点検業務を予算化し、外部委託により実施している。また、日常業務においては随時点検を行っている。</p> <p>ヒヤリハット事例の収集については、ノーツシステムに「ヒヤリハット掲示板」を作成し、職員からの情報をタイムリーに受け取り、共有できるようにした。</p> <p>また、職員提案制度により、日常業務での安全面や労働状況に対する要望や改善提案を受け付けた。H24年度の書き込み登録は8件。衛生委員会で対応策を検討した。</p> <p>職員の安全の確保及び良好な健康の維持のために、産業医から安全衛生を進める上での作業管理、作業環境管理、健康管理の重要性について指導を受けた。また、職員の良好な健康維持のため、時間外労働時間の低減に努めた。</p> <p>■安全衛生委員会 実施回数 3回 (6/27, 12/27, 3/21)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハットWG (11/27) ・産業医による健康カウンセリング2回 (11/29, 12/6) ・全職員定期健康診断 (9/13) ・特殊健康診断 2回 (9/13, 2/27) ・消防避難訓練 (3/22) ・作業環境測定 2回 (9/10～、2/18～) ・作業環境測定 (漏洩X線測定) 2回 (新規、5/10, 11/5) <p>■第一種衛生管理者の養成</p> <p>労働安全衛生の観点から、第一種衛生管理者の資格取得を目指して、研修会に研究員を1名参加させ、資格を取得させた。</p>	年度計画を十分達成

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	3 環境負荷の低減

中期目標	業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。
------	--------------------------------

第 4-3

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																																											
<p>(1) 機器、設備の購入や更新に際しては、省エネルギーに配慮する。</p> <p>(2) グリーン購入や物品のリサイクルの取組を推進する</p>	<p>(1) 機器、設備の購入や更新に際しては、省エネルギーに配慮する。</p> <p>(2) グリーン購入や物品のリサイクルの取組を推進する。</p>	3	<p>環境負荷の低減に向けた環境マネジメントシステム ISO14001 を自己宣言とし、継続して実施している。</p> <p>■本年度省エネ機器の該当無し 本年度の機器購入では、省エネ性を評価するような機器は無かった。</p> <p>■電力、水道水、ガスの使用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙 (枚)</td> <td>527,500</td> <td>527,500</td> <td>591,000</td> <td>563,750</td> </tr> <tr> <td>電力 (MWH) ※</td> <td>1,837</td> <td>1,846</td> <td>1,986</td> <td>2,150</td> </tr> <tr> <td>水道水 (m3)</td> <td>3,970</td> <td>4,798</td> <td>4,061</td> <td>4,028</td> </tr> <tr> <td>プロパンガス (m3)</td> <td>5,137</td> <td>5,726</td> <td>5,768</td> <td>5,799</td> </tr> <tr> <td>A 重油 (L)</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>20</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>※増加の要因は設備機器の新規導入や特殊空調設備の機能向上による</p> <p>■省エネルギー・省資源への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力、水、用紙の月間使用量の集計と職員への周知 ・エネルギー監視システムの導入 (新エネルギー利活用プロジェクト) <p>■グリーン購入の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">グリーン購入率</th> </tr> <tr> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用紙類</td> <td>98.3%</td> <td>98.2%</td> <td>98.2%</td> <td>99.7%</td> </tr> <tr> <td>文具等</td> <td>85.3%</td> <td>80.9%</td> <td>72.4%</td> <td>78.5%</td> </tr> <tr> <td>器具什器</td> <td>93.2%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>作業服等</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>99.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) グリーン購入率は、購入金額ベースのもの。</p>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	コピー用紙 (枚)	527,500	527,500	591,000	563,750	電力 (MWH) ※	1,837	1,846	1,986	2,150	水道水 (m3)	3,970	4,798	4,061	4,028	プロパンガス (m3)	5,137	5,726	5,768	5,799	A 重油 (L)	40	40	20	30		グリーン購入率				H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	用紙類	98.3%	98.2%	98.2%	99.7%	文具等	85.3%	80.9%	72.4%	78.5%	器具什器	93.2%	100.0%	100.0%	100%	作業服等	—	—	—	99.5%	年度計画を概ね達成
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度																																																											
コピー用紙 (枚)	527,500	527,500	591,000	563,750																																																											
電力 (MWH) ※	1,837	1,846	1,986	2,150																																																											
水道水 (m3)	3,970	4,798	4,061	4,028																																																											
プロパンガス (m3)	5,137	5,726	5,768	5,799																																																											
A 重油 (L)	40	40	20	30																																																											
	グリーン購入率																																																														
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度																																																											
用紙類	98.3%	98.2%	98.2%	99.7%																																																											
文具等	85.3%	80.9%	72.4%	78.5%																																																											
器具什器	93.2%	100.0%	100.0%	100%																																																											
作業服等	—	—	—	99.5%																																																											

<p>(3) 廃棄物の適正な処理を行うとともに、その減量化に努める。</p>	<p>(3) 廃棄物の適正な処理を行うとともに、その減量化に努める。</p>	<p>■リサイクルの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コピー用紙の裏面や封筒の再利用 ・トナーカートリッジ、インクカートリッジの回収 ・ゴミの分別収集による古紙などの再資化。 <p>廃棄物については法令を遵守し、その適正な処理と減量化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規定に基づいた薬品廃液処理 ・分別収集の徹底と不適正な分別への指摘 ・片面コピー用紙の再利用 ・PCB 廃棄物の処理 <p style="text-align: right;">(kg)</p> <table border="1" data-bbox="1389 863 2365 1026"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃棄物</td> <td>5,710</td> <td>4,431</td> <td>6,530</td> <td>4,903</td> </tr> <tr> <td>特別管理廃棄物</td> <td>940</td> <td>1,144</td> <td>625</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>総重量</td> <td>6,650</td> <td>5,575</td> <td>7,155</td> <td>5,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>■特別管理廃棄物管理責任者の養成</p> <p>廃棄物の適正な処理を行うための知識を習得させるために、研究員を 1 名「特別管理廃棄物管理責任者に関する講習会」に参加させた。</p>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	廃棄物	5,710	4,431	6,530	4,903	特別管理廃棄物	940	1,144	625	607	総重量	6,650	5,575	7,155	5,510
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度																		
廃棄物	5,710	4,431	6,530	4,903																		
特別管理廃棄物	940	1,144	625	607																		
総重量	6,650	5,575	7,155	5,510																		

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	1 予算

中期計画		平成24年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
収入		収入				*「研究費等」の増の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを上回ったことによるものです。
運営費交付金等	3,303	運営費交付金等	611	620	9	
自己収入	2,951	自己収入	442	452	10	
使用料・手数料	140	使用料・手数料	28	30	2	
特許実施料	15	特許実施料	3	9	5	
研究費等	2,635	研究費等	357	375	18	
補助金等収入	150	補助金等収入	52	38	▲14	
その他収入	11	その他収入	2	1	▲1	
計	6,253	前年度からの繰越金	0	2	2	
		前年度からの繰越金	13	32	19	
		計	1,066	1,107	40	
支出		支出				
業務費	2,813	業務費	382	459	76	
人件費	2,478	人件費	447	430	▲17	
一般管理費	605	一般管理費	107	103	▲4	
施設費	358	施設費	130	65	▲65	
計	6,253	計	1,066	1,056	▲10	
(注)四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注)四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
【人件費の見積り】 中期目標期間中、総額2,478百万円を支出する。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		【人件費の見積り】 中期目標期間中、440百万円を支出する。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中期計画		平成24年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
費用の部	6,726	費用の部	1,027	936	▲91	*「業務費」の減の主たる要因は、外部からの研究事業等収益が見込みを下回り、それに伴って業務費が減少したことによるものです。
經常経費	6,584	經常経費	1,018	923	▲95	
業務費	3,450	業務費	456	386	▲70	
人件費	2,478	人件費	447	429	▲18	
管理運営費	651	管理運営費	114	108	▲6	
財務費用	5	財務費用	1	0	▲1	
雑損	0	雑損	0	0	±0	
臨時損失	143	臨時損失	9	13	4	
収入の部	6,726	収入の部	1,014	957	▲57	
經常収益	6,584	經常収益	1,005	944	▲61	
運営費交付金収益	3,145	運営費交付金収益	570	573	3	
使用料・手数料収益	140	使用料・手数料収益	28	30	2	
特許実施料	15	特許実施料	3	9	6	
研究事業等収益	2,589	研究事業等収益	318	242	▲76	
補助金等収益	0	補助金等収益	3	0	▲3	
施設費収益	0	施設費収益	0	1	1	
その他収益	11	その他収益	2	1	▲1	
資産見返運営費交付金等戻入	684	資産見返運営費交付金等戻入	81	88	7	
臨時利益	143	臨時利益	9	13	4	
純益	0	当期純利益	▲13	21	34	
		目的積立金取崩額	13	12	▲1	
		当期総利益	0	33	33	

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する

大項目	第 5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中期計画		平成 24 年度の年度計画及びその実績				特記事項	
(百万円)		(百万円)					
区分	金額	区分	計画	実績	増減		
資金支出	6,253	資金支出	1,066	1,056	▲10	*「研究費等による収入」の増の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを上回ったことによるものです。	
業務活動による支出	5,946	業務活動による支出	936	941	5		
投資活動による支出	358	投資活動による支出	130	65	▲65		
財務活動による支出	5	財務活動による支出	1	0	▲1		
次期中期目標期間への繰越金	0	次期中期目標期間への繰越金	0	50	50		
資金収入	6,253	資金収入	1,053	1,074	21		
業務活動による収入	5,946	業務活動による収入	978	1,013	35		
運営費交付金による収入	3,145	運営費交付金による収入	585	581	▲4		
使用料・手数料収入	140	使用料・手数料収入	28	30	2		
特許実施料	15	特許実施料	3	9	6		
研究費等による収入	2,635	研究費等による収入	357	375	25		
補助金等による収入	0	補助金等による収入	3	17	14		
その他の収入	11	その他の収入	2	1	▲1		
投資活動による収入	308	投資活動による収入	75	59	▲16		
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	0	±0		
前期中期目標期間からの繰越金	0	前期中期目標期間からの繰越金	0	2	2		
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。					
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。							

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額
-----	--------------

中期計画	平成24年度の年度計画	左の実績	特記事項
3億5千万円	3億5千万円	なし	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
-----	-------------------------

中期計画	平成24年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第8 剰余金の使途
-----	-----------

中期計画	平成24年度の年度計画	左の実績	特記事項
<p>決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる。</p> <p>※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。</p>	<p>決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる。</p>	<p>平成24年度において中期計画に定める使途に係る経費(試験研究機器の整備・充実のための費用等)に充当するため、目的積立金32,343千円の取崩を行った。</p>	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

IV その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況(平成24年度)

種 別 項 目		地 域 別						合 計
		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	271 (5)	446 (31)	891 (40)	1,555 (50)	132 (13)	285 (6)	3,580+個人22 (145)
	外部紹介 (うち訪問等)	4 (-)	13 (2)	9 (-)	22 (3)	3 (-)	5 (-)	56 (5)
計 (実利用者数)		275 (48)	459 (86)	900 (118)	1,577 (234)	135 (34)	290 (126)	3,636+個人22 (646+個人15)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	35 (89)	60 (150)	74 (257)	149 (654)	28 (103)	16 (38)	362 (1,291)
	うち企業 (訪問回数)	31 (73)	57 (133)	58 (152)	139 (328)	24 (91)	12 (19)	321 (796)
	うち新規 (訪問回数)	7 (16)	20 (22)	19 (21)	28 (44)	7 (9)	7 (9)	88 (121)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	255 (20)	271 (33)	476 (50)	1538 (120)	40 (4)	245 (65)	2,825 (292)
	金 額	590	1,814	3,712	6,781	51	3,348	16,296
依頼試験	件 数 (実利用者数)	28 (18)	47 (23)	349 (36)	136 (50)	43 (16)	36 (19)	639 (162)
	点 数	87	230	766	722	165	150	2,120
	金 額	406	608	2,483	2,562	808	2,436	9,303
受託研究	件 数	1	3	2	3	2	2	13
	金 額	160	1,928	503	343	97	655	3,686
研修生受入 人 数	企 業	-	1	2	13	1	0	17
	学 生	-	-	-	1	-	1	2
	インターンシップ	-	-	1	2	-	1	4
計		-	1	3	16	1	2	23
職員派遣研修	件 数	-	1	-	1	-	-	2
成果発表会	回 数	-	1	-	1	-	-	2
講習会	回 数	-	-	-	23	-	-	23
出 展	回 数	-	1	2	-	1	7	11
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	- (1)	- (1)	- (2)	2 (2)	1 (1)	- (1)	3 (8)
	金 額	-	-	-	151	165	-	316
事業化・商品化件数		2	2	2	2	-	-	8
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (-)	4 (-)	4 (1)	11 (1)	2 (1)	5 (-)	27 (3)
	金 額 (うち新規)	- (-)	85 (-)	46 (-)	1,349 (-)	23 (-)	6,999 (-)	8,502 (-)

※ 地域別区分

- ①岩柳地域
岩国市、柳井市、周防大島町、
上関町、田布施町、平生町
- ②周南地域
下松市、光市、周南市
- ③県央地域
山口市(旧阿東町の区域を含む。)、防府市
- ④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ⑤北部地域
萩市、長門市、阿武町

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移(平成 21 年度～25 年度)

種 別		岩国地域					周南地域					県央地域				
項 目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	294 (10)	342 (14)	337 (25)	271 (5)		420 (30)	461 (37)	434 (78)	446 (31)		978 (69)	943 (56)	931 (41)	891 (40)	
	外部紹介 (うち訪問等)	11 (-)	7 (-)	3 (-)	4 (-)		18 (2)	7 (-)	7 (2)	13 (2)		17 (1)	16 (2)	12 (-)	9 (-)	
計 (実利用者数)		305 (54)	349 (53)	340 (66)	275 (48)		438 (76)	468 (84)	441 (114)	459 (86)		995 (116)	959 (138)	943 (126)	900 (118)	
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	25 (51)	28 (42)	26 (68)	35 (89)		61 (122)	54 (128)	39 (122)	60 (150)		59 (247)	64 (255)	67 (265)	74 (257)	
	(うち新規) (訪問回数)	(6) (8)	(9) (9)	(11) (11)	(7) (16)		(16) (18)	(14) (20)	(8) (11)	(20) (22)		(13) (30)	(16) (32)	(20) (25)	(19) (21)	
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	360 (20)	324 (18)	303 (18)	255 (20)		322 (36)	236 (32)	176 (32)	271 (33)		378 (40)	465 (44)	447 (47)	476 (50)	
	金 額	1,195	1,059	1,088	590		855	634	879	1814		2,976	3,256	4,230	3712	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	42 (20)	33 (17)	27 (16)	28 (18)		28 (12)	62 (19)	43 (19)	47 (23)		425 (28)	336 (34)	438 (36)	349 (36)	
	点 数	180	130	58	87		97	241	83	230		1,700	1,546	1,304	766	
	金 額	531	519	352	406		356	1228	523	608		2,983	3,157	3,533	2,483	
受託研究	件 数	-	-	-	1		6	5	1	3		5	3	4	2	
	金 額	-	-	-	160		2,511	1,557	1,243	1,928		3,701	1,966	506	503	
研修生受入 人 数	企 業	-	-	-	-		-	-	-	1		1	-	-	2	
	学 生	-	-	-	-		-	-	-	-		1	-	-	-	
	インターンシップ	-	-	-	-		-	-	1	-		-	-	3	1	
計		-	-	-	-		-	-	1	1		2	-	3	3	
職員派遣研修	件 数	-	-	-	-		-	-	-	1		1	-	1	-	
成果発表会	回 数	-	-	1	-		1	-	-	1		-	1	-	-	
講習会	回 数	-	-	-	-		1	-	-	-		-	-	-	-	
出 展	回 数	-	-	-	-		1	1	-	1		1	4	1	1	
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	1 (-)	- (-)	- (-)	- (1)		- (-)	1 (-)	- (1)	- (1)		2 (-)	- (-)	1 (3)	- (2)	
	金 額	2,730	-	-	-		-	220	-	-		1,556	-	110	-	
事業化・商品化件数		-	-	-	2		3	-	3	2		-	-	1	2	
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)		5 (-)	4 (-)	5 (-)	4 (-)		1 (-)	2 (1)	3 (1)	4 (1)	
	金 額 (うち新規)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		30 (-)	4 (-)	95 (-)	85 (-)		11 (1)	32 (-)	44 (-)	46 (-)	

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移(平成21年度～25年度)

種 別 項 目		西部地域					北部地域					県 外				
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	1,458 (77)	1,449 (62)	1,561 (48)	1,555 (50)		133 (28)	90 (12)	138 (11)	132 (13)		177 (3)	263 (2)	219 (2)	285 (6)	
	外部紹介 (うち訪問等)	36 (1)	29 (2)	31 (1)	22 (3)		9 (-)	6 (-)	1 (-)	3 (-)		7 (-)	9 (-)	3 (-)	5 (-)	
計 (実利用者数)		1,494 (215)	1,478 (243)	1,592 (267)	1577 (234)		142 (35)	96 (33)	139 (35)	135 (34)		184 (64)	272 (124)	222 (104)	290 (126)	
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	109 (469)	110 (485)	111 (643)	149 (654)		29 (67)	19 (35)	30 (73)	28 (104)		6 (32)	7 (22)	13 (33)	16 (38)	
	(うち新規) (訪問回数)	(22) (27)	(27) (43)	(25) (41)	(28) (44)		(6) (18)	(3) (4)	(6) (8)	(7) (9)		(4) (6)	(3) (3)	(5) (8)	(7) (9)	
開放機器利用	件数 (実利用者数)	1,227 (108)	1,310 (104)	1,618 (114)	1,538 (120)		56 (8)	25 (6)	43 (10)	40 (4)		183 (31)	224 (57)	204 (62)	245 (65)	
	金額	5,247	5,988	6,741	6781		105	66	75	51		2,157	3,313	3,185	3348	
依頼試験	件数 (実利用者数)	109 (47)	144 (50)	86 (48)	136 (50)		18 (11)	18 (9)	63 (14)	43 (16)		3 (3)	16 (11)	16 (14)	36 (19)	
	点数	494	777	203	722		74	71	186	165		24	81	65	150	
	金額	1,269	1,927	1,426	2,562		146	128	538	808		77	1,105	828	2,436	
受託研究	件数	6	2	3	3		-	-	1	2		2	1	2	2	
	金額	3,144	444	1,105	343		-	-	211	97		1,152	1,000	538	655	
研修生受入 人数	企業	-	1	2	13		1	1	-	1		-	-	2	-	
	学生	15	1	2	1		-	-	6	-		1	1	1	1	
	インターンシップ	4	16	3	2		-	-	-	-		1	-	2	1	
計		19	18	7	16		1	1	6	1		2	1	5	2	
職員派遣研修	件数	1	2	1	1		-	-	-	-		-	-	-	-	
成果発表会	回数	2	1	1	1		1	-	-	-		-	-	-	-	
講習会	回数	26	17	15	23		-	-	-	-		1	-	-	-	
出 展	回数	-	1	1	-		1	-	-	1		4	5	9	7	
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件数	5 (1)	- (-)	1 (3)	2 (2)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		- (4)	- (-)	- (2)	- (1)	
	金額	18,019	-	700	151		-	-	-	165		-	-	-	-	
事業化・商品化件数		2	-	6	2		-	-	4	-		1	-	-	-	
実施許諾	件数 (うち新規)	9 (2)	10 (1)	7 (-)	11 (1)		1 (-)	1 (-)	4 (-)	2 (1)		2 (-)	2 (-)	3 (1)	5 (-)	
	金額 (うち新規)	1,435 (-)	1,360 (-)	1,376 (-)	1,349 (-)		46 (-)	32 (-)	31 (-)	23 (-)		891 (-)	2,663 (-)	5,121 (-)	6,999 (-)	

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移(平成 21 年度～25 年度)

種 別		合 計				
項 目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	3,460+個人15 (217)	3,548+個人14 (184)	3,620+個人13 (205)	3,580+個人22 (145)	
	外部紹介 (うち訪問等)	98+個人15 (4)	74+個人2 (4)	57 (3)	56 (5)	
計 (実利用者数)		3,558+個人20 (560+個人20)	3,622+個人16 (675+個人16)	3,677+個人13 (712+個人13)	3,636+個人22 (646+個人15)	
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	289 (988)	282 (967)	286 (1,204)	363 (1,328)	
	(うち新規) (訪問回数)	(67) (107)	(72) (111)	(75) (104)	(88) (121)	
開放機器利用	件数 (実利用者数)	2,526 (243)	2,584 (261)	2,791 (283)	2,825 (292)	
	金額	12,535	14,316	16,198	16,296	
依頼試験	件数 (実利用者数)	625 (121)	609 (140)	673 (147)	639 (162)	
	点数	2,569	2,846	1,899	2,120	
	金額	5,362	8,059	7,201	9,303	
受託研究	件数	19	11	11	13	
	金額	10,507	4,966	3,603		
研修生受入 人数	企業	2	2	4	17	
	学生	17	12	9	2	
	インターンシップ	5	7	9	4	
計		24	21	22	23	
職員派遣研修	件数	1	2	1	2	
成果発表会	回数	4	2	2	2	
講習会	回数	28	17	15	23	
出展	回数	7	11	11	11	
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件数	8 (6)	2 (3)	2 (9)	3 (11)	
	金額	22,305	341	810	316	
事業化・商品化件数		6	7	14	8	
実施許諾	件数 (うち新規)	19 (2)	20 (2)	23 (3)	27 (3)	
	金額 (うち新規)	2,414 (-)	4,091 (-)	6,667 (-)	8,502 (-)	

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

2 産業分類別企業支援状況(平成24年度)

産業分類別	技術 相談 件 数	企業等 訪問 件 数 (回数)	開放機器		依頼試験			受託研究		研 修		共同研究 (資金の受入れがないも の外数)		事業化 ・ 製品化 件 数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 (人数)	派遣研修 (件数)	件数	金額		件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係 (実利用者数)	339 (94)	66 (107)	226 (28)	571	74 (39)	176	1,127	2	203	2	-	- (2)	-	2	5 (-)	78 (-)
化学・プラスチック関係 (実利用者数)	530 (67)	38 (73)	468 (44)	1,683	58 (11)	226	1,715	1	1,231	1	-	- (-)	-	1	- (-)	- (-)
窯業・土石関係 (実利用者数)	76 (21)	22 (68)	73 (8)	260	2 (2)	2	162	2	300	-	-	- (2)	-	1	- (-)	- (-)
鉄鋼・金属関係 (実利用者数)	594 (67)	38 (122)	362 (37)	3,278	244 (13)	500	1,154	2	601	9	2	- (-)	-	-	7 (-)	8,354 (-)
機械関係 (実利用者数)	650 (88)	51 (123)	557 (48)	4,744	101 (27)	568	1,677	1	155	-	-	- (3)	-	1	7 (-)	27 (-)
電気・情報通信関係 (実利用者数)	285 (55)	23 (60)	312 (37)	2,212	7 (4)	7	1,034	-	-	-	-	- (-)	-	-	- (-)	- (-)
その他製品 (実利用者数)	700 (175)	72 (194)	379 (57)	1,086	42 (28)	200	1,166	5	1,196	2	-	- (1)	-	3	8 (-)	42 (-)
建設業 (実利用者数)	197 (42)	11 (49)	56 (6)	614	103 (29)	415	934	-	-	3	-	2 (1)	316	-	- (-)	- (-)
公的機関・団体・大学・高専・個人 (実利用者数)	287 (52)	42 (495)	392 (17)	1,848	8 (8)	26	334	-	-	-	-	- (-)	-	-	- (-)	- (-)
合 計 (実利用者数)	3,658 (661)	363 (1,291)	2,825 (282)	16,296	639 (161)	2,120	9,303	13	3,686	17	2	2 (9)	316	8	27 (-)	8,501 (-)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移(平成 21～25 年度)

種 別 項 目		鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)		540 (52)	567 (57)	599 (61)	594 (67)		625 (94)	657 (102)	584 (101)	650 (88)		455 (60)	487 (62)	372 (62)	285 (55)	
企業訪問件数 (訪問回数)		25 (69)	31 (80)	30 (93)	38 (122)		45 (106)	41 (99)	38 (136)	51 (123)		25 (73)	20 (61)	22 (83)	23 (60)	
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	323 (28)	277 (27)	323 (34)	362 (37)		429 (44)	481 (47)	423 (46)	557 (48)		390 (37)	521 (42)	435 (36)	312 (37)	
	金 額	858	1,048	1,187	3,278		3,284	3,426	4,076	4,744		2,660	4,204	3,695	2,212	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	262 (11)	236 (9)	256 (8)	244 (13)		84 (25)	92 (28)	145 (21)	101 (27)		2 (2)	5 (3)	5 (5)	7 (4)	
	点 数	773	689	519	500		566	855	685	568		2	24	6	7	
	金 額	1,279	1,213	1,146	1,154		1,050	2,049	2,092	1,677		24	86	472	1,034	
受託研究	件 数	1	1	1	2		1	2	1	1		4	2	-	-	
	金 額	1,650	397	300	601		107	296	173	155		1,563	343	-	-	
研 修	受入人数	-	-	-	9		1	-	-	-		-	-	-	-	
	派遣件数	1	2	1	2		-	-	-	-		-	-	-	-	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	2 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)		3 (1)	- (1)	- (1)	- (3)		-	- (-)	- (-)	- (-)	
	金 額	1,906	220	-	-		16,519	-	-	-		-	-	-	-	
事業化・商品化件数		1	-	1	-		1	1	2	1		-	3	1	-	
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	7 (-)		3 (-)	2 (-)	5 (-)	7 (-)		- (-)	1 (-)	2 (-)	- (-)	
	金 額 (うち新規)	2,293 (-)	3,996 (-)	6,473 (-)	8,354 (-)		- (-)	- (-)	- (-)	27 (-)		- (-)	- (-)	21 (-)	- (-)	

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移(平成 21～25 年度)

種 別 項 目		鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)		540 (52)	567 (57)	599 (61)	594 (67)		625 (94)	657 (102)	584 (101)	650 (88)		455 (60)	487 (62)	372 (62)	285 (55)	
企業訪問件数 (訪問回数)		25 (69)	31 (80)	30 (93)	38 (122)		45 (106)	41 (99)	38 (136)	51 (123)		25 (73)	20 (61)	22 (83)	23 (60)	
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	323 (28)	277 (27)	323 (34)	362 (37)		429 (44)	481 (47)	423 (46)	557 (48)		390 (37)	521 (42)	435 (36)	312 (37)	
	金 額	858	1,048	1,187	3,278		3,284	3,426	4,076	4,744		2,660	4,204	3,695	2,212	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	262 (11)	236 (9)	256 (8)	244 (13)		84 (25)	92 (28)	145 (21)	101 (27)		2 (2)	5 (3)	5 (5)	7 (4)	
	点 数	773	689	519	500		566	855	685	568		2	24	6	7	
	金 額	1,279	1,213	1,146	1,154		1,050	2,049	2,092	1,677		24	86	472	1,034	
受託研究	件 数	1	1	1	2		1	2	1	1		4	2	-	-	
	金 額	1,650	397	300	601		107	296	173	155		1,563	343	-	-	
研 修	受入人数	-	-	-	9		1	-	-	-		-	-	-	-	
	派遣件数	1	2	1	2		-	-	-	-		-	-	-	-	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	2 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)		3 (1)	- (1)	- (1)	- (3)		-	-	-	-	
	金 額	1,906	220	-	-		16,519	-	-	-		-	-	-	-	
事業化・商品化件数		1	-	1	-		1	1	2	1		-	3	1	-	
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	7 (-)		3 (-)	2 (-)	5 (-)	7 (-)		- (-)	1 (-)	2 (-)	- (-)	
	金 額 (うち新規)	2,293 (-)	3,996 (-)	6,473 (-)	8,354 (-)		- (-)	- (-)	- (-)	27 (-)		- (-)	- (-)	21 (-)	- (-)	

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移(平成 21～25 年度)

種 別 項 目	その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)	584 (143)	678 (175)	760 (178)	700 (175)		256 (35)	171 (41)	128 (39)	197 (42)		340 (61)	343 (95)	372 (109)	287 (52)	
企業訪問件数 (訪問回数)	67 (133)	56 (119)	62 (168)	72 (194)		5 (16)	8 (12)	4 (16)	11 (49)		42 (407)	41 (427)	39 (514)	42 (495)	
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	395 (49)	252 (55)	360 (56)	379 (57)	46 (9)	9 (3)	11 (7)	56 (6)		327 (13)	357 (15)	423 (21)	392 (17)	
	金 額	1,410	1,085	1,972	1,086	131	35	114	614		1,648	1,568	1,667	1,848	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	33 (20)	67 (22)	86 (32)	42 (28)	164 (22)	126 (32)	66 (28)	103 (29)		8 (5)	24 (10)	31 (11)	8 (8)	
	点 数	86	211	212	200	919	645	228	415		20	173	97	26	
	金 額	340	854	933	1,166	1,491	1,294	731	934		213	1,023	642	333	
受託研究	件 数	7	2	5	5	-	-	-	-		1	-	1	-	
	金 額	4,808	2,914	1,509	1,196	-	-	-	-		152	-	44	-	
研 修	受入人数	1	-	4	2	-	-	-	3		-	-	-	-	
	派遣件数	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	- (-)	- (-)	2 (1)	- (1)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (1)		- (-)	- (-)	- (2)	- (-)	
	金 額	-	-	810	-	-	-	-	316		-	-	-	-	
事業化・商品化件数	2	-	4	3		-	-	-	-		-	-	-	-	
実施許諾	件 数 (うち新規)	2 -	3 (1)	4 (-)	8 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	
	金 額 (うち新規)	6 -	1 (-)	94 (-)	42 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	23 (-)	- (-)	

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移(平成 21～25 年度)

種 別 項 目		合 計				
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)		3,558 (580)	3,638 (691)	3,690 (725)	3,658 (661)	
企業訪問件数 (訪問回数)		289 (988)	282 (967)	286 (1,204)	363 (1,291)	
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,526 (243)	2,584 (261)	2,791 (283)	2,825 (282)	
	金 額	12,535	14,316	16,198	16,296	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	625 (121)	609 (140)	673 (147)	639 (161)	
	点 数	2,569	2,846	1,899	2,120	
	金 額	5,362	8,058	7,201	9,303	
受託研究	件 数	19	11	11	13	
	金 額	10,507	4,966	3,603	3,685	
研 修	受入人数	2	2	4	17	
	派遣件数	1	2	1	2	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	8 (6)	2 (3)	2 (9)	3 (11)	
	金 額	22,305	341	810	316	
事業化・商品化件数		6	7	14	8	
実施許諾	件 数 (うち新規)	19 (2)	20 (2)	23 (3)	27 (3)	
	金 額 (うち新規)	2,414 (-)	4,091 (-)	6,667 (-)	8,502 (-)	

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

3 施設利用(平成 21 年度～25 年度)

項 目			H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
施 設 利 用	多目的ホール	件 数	61	28	21	23	
		利用人数	5,396	2,885	2,060	2,024	
		金 額	661	219	191	175	
	第一研修室	件 数	52	38	34	39	
		利用人数	1,639	1,171	1,156	1,145	
		金 額	145	90	88	92	
	第二研修室	件 数	28	20	8	25	
		利用人数	618	531	200	503	
		金 額	62	32	19	48	
	第一会議室	件 数	45	29	36	28	
		利用人数	945	535	507	283	
		金 額	56	36	42	32	
第二会議室	件 数	24	21	26	26		
	利用人数	413	362	418	408		
	金 額	27	26	31	33		
施 設 見 学	企業・産業関係団体	件 数	5	19	21	8	
		利用人数	25	132	379	44	
	研究者	件 数	2	7	2	2	
		利用人数	6	23	13	4	
	学生・生徒	件 数	5	6	11	4	
		利用人数	314	131	411	190	
	その他	件 数	3	10	8	13	
		利用人数	49	39	66	129	

注) 施設利用は有料のものをカウントしています。

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

項 目	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	備考
資産 A	6,778,261	6,528,297	6,449,463	6,446,725		
固定資産	6,572,841	6,399,418	6,284,792	6,271,380		
流動資産	205,420	128,878	164,672	175,345		
負債 B	504,298	343,065	332,517			
固定負債	325,520	276,534	258,663	336,932		
流動負債	178,778	66,531	73,853	83,934		
資本 C	6,273,963	6,185,232	6,116,947	6,025,859		
資本金	6,375,046	6,375,046	6,375,046	6,375,046		
資本剰余金	△ 127,725	△ 256,562	△ 349,236	△ 440,805		
うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 128,292	△ 256,584	△ 386,273	△ 521,965		
利益剰余金	26,642	66,748	91,137	91,618		
目的積立金	-	-	-	-		
積立金	-	26,642	66,748	58,794		
当期末処分利益	26,642	40,106	24,389	32,824		
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-		
負債資本合計 D = B + C	6,778,261	6,528,297	6,449,463	6,025,859		

注1：法人成立年度以降の年度について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。

(2) 損益計算書

(千円)

項 目	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	備考
経常経費 A	1,208,342	1,083,153	1,064,603	923,175		
業務費	1,208,342	1,083,153	1,064,603	923,175		
業務費	589,076	558,386	521,705	385,736		
役員人件費	8,922	8,851	5,728	5,745		
職員人件費	483,588	398,148	422,281	423,911		
管理運営費	126,755	117,767	114,888	107,783		
財務費用	-	-	-	-		
雑損	-	-	-	-		
経常収益 B	1,234,984	1,123,246	1,088,980	944,182		
運営費交付金収益	649,911	556,853	568,909	573,322		
使用料・手数料収益	24,194	27,065	27,654	29,893		
特許実施料	2,414	4,091	6,667	8,502		
研究事業等収益	403,569	22,357	72,738	8,326		
補助金等収益	-	326,126	329,650	232,754		
施設費収益	809	5,336	-	1,470		
その他収益	716	963	714	1,893		
資産見返運営費交付金等戻入	153,371	180,455	82,647	88,024		
経常利益 C = B - A	26,642	40,093	24,377	21,008		
臨時損失 D	143,188	5,281	31,863	13,115		
臨時利益 E	143,188	5,293	31,875	13,127		
当期純利益 F = C - D + E	26,642	40,106	24,389	21,019		
目的別積立金取崩額 G	-	-	-	11,805		
当期総利益 H = F + G	26,642	40,106	24,389	32,824		

注1：法人成立年度以降の年度について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	204,811	△ 58,487	△ 62,148	207,261		
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 48,031	△ 49,297	△ 27,354	△ 173,311		
財務活動によるキャッシュ・フロー C	-	-	-	-		
資金に係る換算差額 D	-	-	-	-		
資金増加額 E = A+B+C+D	156,781	△ 107,783	△ 89,501	33,950		
資金期首残高 F	-	-	-	-		
資金期末残高 G	156,782	48,997	83,791	117,741		

注1：法人成立年度以降の年度について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示しています。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	920,638	1,030,980	982,818	885,137		
損益計算書上の費用	1,351,530	1,088,433	1,096,465	936,290		
(控除) 自己収入等	△ 430,892	△ 57,453	△ 113,647	△ 51,153		
損益外減価償却相当額 B	128,292	128,292	129,689	135,692		
損益外減損損失相当額 C	-	545	-	-		
引当外賞与増加見積額 D	-	169	△ 99	575		
引当外退職金給付増加見積額 E	△ 30,595	27,719	4,281	24,293		
機会費用 F	88,256	125,023	119,255	81,151		
(控除) 設立団体納額 G	-	-	-	-		
行政サービス実施コスト F = A+B+C+D+E+F-G	1,106,591	1,312,183	1,235,944	1,126,847		

注1：法人成立年度以降の年度について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

5 組織関係

(1) 役職員数

(人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員数	1	1	1	1		
非常勤役員数	1	1	1	1		
常勤職員数	50	46	48	48		
非常勤職員数	13	20	24	21		

注：各年5月1日現在で記載している。

(2) 役員の状況

氏 名	役職名	任 期	任期途中の異動の有無	備 考
山 田 隆 裕	理事長	平成23.4.1 ~ 平成25.3.31	無	
品 川 充 洋	監 事	平成23.4.1 ~ 平成25.3.31	無	非常勤

注：報告書提出日現在（当該事業年度の4月1日以降在任していたものであって、当該事業年度の末日までに退任したものを含む。）で記載している。

6 主要な設備等の状況

種 類	構 造	床面積 (m ²)	築年度	経過年度	備考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下1階付4階建	15,712.67	平成11年度	13年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	平成11年度	13年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	平成11年度	13年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	平成16年度	8年	

注：平成24年度末現在で記載している。

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
該当なし。			

8 その他法人の現況に関する重要事項

該当なし。